

**中部圏広域地方計画
中間評価
【本編】**

**平成26年9月
中部圏広域地方計画協議会**

I はじめに	1	IV 総点検結果に対する取組状況	90
II 中部圏を取り巻く状況	5	V 分野別発展戦略の進捗状況について	93
1. 人口動態		1. 交流・連携 ~中部圏の資源を活かした国内外の多様な交流の拡大	
2. 経済・産業		2. 活力 ~世界のものづくりの中心地としての産業競争力の強化	
3. 環境		3. 環境 ~持続可能な環境共生社会を実現する環境共生先進圏の形成	
4. 観光・歴史文化		4. 暮らし ~誰もが生き生きとして暮らせる地域社会の実現	
5. 物流・交流		5. 安全・安心 ~安全・安心で災害にも強い地域づくり	
6. 防災・社会資本整備			
7. 医療福祉			
8. 農業・食料			
III 各プロジェクトの進捗状況について	30	VI 中部圏広域地方計画の推進に向けて	102
リーディングプロジェクト中間評価概要		1. 将来像の達成状況	
1. ものづくり産業の競争力強化プロジェクト		2. 将来像達成のために求められる計画後半期の取組の方向性	
2. 次世代産業イノベーションプロジェクト			
3. 低炭素社会実現プロジェクト			
4. いきもの共生プロジェクト			
5. 国際ゲートウェイ中部プロジェクト			
6. まんなか巡り観光交流プロジェクト			
7. 高次都市機能・連携強化プロジェクト			
8. 農山漁村の活性化プロジェクト			
9. 多文化共生先進圏づくりプロジェクト			
10. 暮らしの安心・快適プロジェクト			
11. 文化継承・創造プロジェクト			
12. 災害克服プロジェクト			
13. 三遠南信流域都市圏活力向上プロジェクト			
14. 伊勢湾再生プロジェクト			
北陸圏との連携プロジェクトの推進状況について			

はじめに

はじめに

中部圏広域地方計画(以下、「本計画」という。)は、国土形成計画(全国計画)に基づき、中部圏(長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)の概ね10ヶ年を見通した将来像を定め、将来像実現のための方策を示したものです。

平成25年度は、平成21年8月の計画策定から5年目の中間年に当たり、計画前半期(平成21~25年度)の戦略目標について、代表的な取組の実施状況や戦略の推進状況、指標値等の達成状況を評価し、計画後半期における計画推進上の課題の抽出等を行うものです。

平成26年9月
中部圏広域地方計画協議会

中部圏広域地方計画(平成21年8月策定)とは

◇国土形成計画法(平成17年7月29日公布、12月22日施行)による、国土形成計画(全国計画)に基づく、中部圏の長期的な国土づくりの指針

〈二層の計画体系〉

全国計画(平成20年7月4日閣議決定)
総合的な国土の形成に関する施策の指針

意見の反映
計画提案制度...地方公共団体
パブリックコメント...国民

中部圏広域地方計画(平成21年8月4日大臣決定)
広域地方計画区域における国土形成の計画

計画期間

◇21世紀前半期を展望しつつ、概ね10ヶ年間

計画区域

◇長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県



〈国と地方の協働〉

都府県知事
政令市市長

経済団体の長
・経済連合会
・商工会議所連合会 等

中部圏広域地方計画
協議会

代表市町村の長
隣接する県等の長

国の地方行政
機関の長

中部圏広域地方計画協議会

◇中部圏広域地方計画の策定にあたり「中部圏広域地方計画協議会」にて検討を重ねた。

・学識者会議、市町村からの計画提案、パブリックコメントなどの意見を反映。

・隣接する北陸圏との合同協議会により、必要な連携を検討。

中部圏広域地方計画の概要(1) 目指すべき中部圏の将来像

①賑わいあふれる国際交流圏

・多文化共生圏

- ものづくり、技術力、先進的な情報発信等を通じ、世界に貢献している
- 文化・自然・産業等の地域資源を活かし、多くの観光客を集めている
- 地域コミュニティを活かした多文化共生社会が形成されている

②世界をリードする産業・技術

のイノベーション圏

- イノベーションの創出等により、「ものづくり産業」が持続的に発展している
- 人材の育成やサービス産業と新たな文化が形成・発展している
- 技術や人材資源を活用し環境イノベーターとしての世界に貢献している

③人々が生き生きと安心して暮らすことができる持続可能な環境先進圏

- 環境負荷低減の取組により、良好な環境が形成されている
- 自然と調和した快適で文化的な生活環境が実現している
- 保健福祉、交通安全対策、災害対策等の充実により、安全・安心が確保されている

【中部圏における地域構造】

国内外との交流・連携の展開により『日本のロータリー』として、新たな価値を生み出す個性と魅力のある圏域を形成



中部圏が誇るものづくり産業の活用や環境貢献により、「日本のまんなか」から「世界のまんなか」として全世界に向けて新たな価値を発信する圏域を目指します。

中部圏広域地方計画の概要 (2)

ー将来像実現のための5つの分野別発展戦略を設定ー

- ・交流・連携**
 中部圏の資源を活かした国内外の多様な交流の拡大
 - 中部圏の地域経済を牽引する地域力の総合的向上
 - 中部圏の文化・歴史・自然・産業を活かした広域観光交流圏の形成
 - 世界に魅力を発信する「まんなか」国際交流圏づくり
- ・活力**
 世界のものづくりの中心地としての産業競争力の強化
 - ものづくり産業の国際競争力を支える基盤の強化
 - ものづくり産業のイノベーションを支える科学技術連携の促進支援
 - 地域を支える産業の活性化・持続的発展
 - 農林水産業の活性化、持続的発展に向けた支援
- ・環境**
 持続可能な環境共生社会を実現する環境先進圏の形成
 - 豊かで多様な自然環境を未来に継承できる圏域づくり
 - 地球温暖化防止の推進と循環型圏域づくり
- ・暮らし**
 誰もが生き生きとして暮らしていける地域社会の実現
 - 暮らしやすさを実感できる生活環境の向上
 - 多様な主体による地域づくりの推進・コミュニティの再生
 - 美しく暮らしやすい農山漁村の形成
- ・安全・安心**
 安全・安心で災害にも強い地域づくり
 - 適切な国土管理の推進
 - 大規模災害に対する防災力の強化
 - 災害発生時における危機管理体制の構築
 - 安全・安心な生活環境の形成

ー中部圏の将来像を実現するためのプロジェクトー



中部圏広域地方計画 プロジェクト体系図

【目的】

【中間評価の実施について(意義)】

中部圏広域地方計画として、これまでの計画推進状況について評価・検証を行うことが重要である。このため、計画期間(概ね10ヶ年間)の中間期を迎える平成26年度に、課題を抽出した上で今後の取組の方向性を示すものである。

【評価項目】

計画に位置づけられた各プロジェクト(中部圏のリーディングプロジェクト、連携プロジェクト)、分野別発展戦略および中部圏の将来像について、計画策定期(平成21年度)から平成25年度までの進捗状況を把握し、達成状況を評価する。

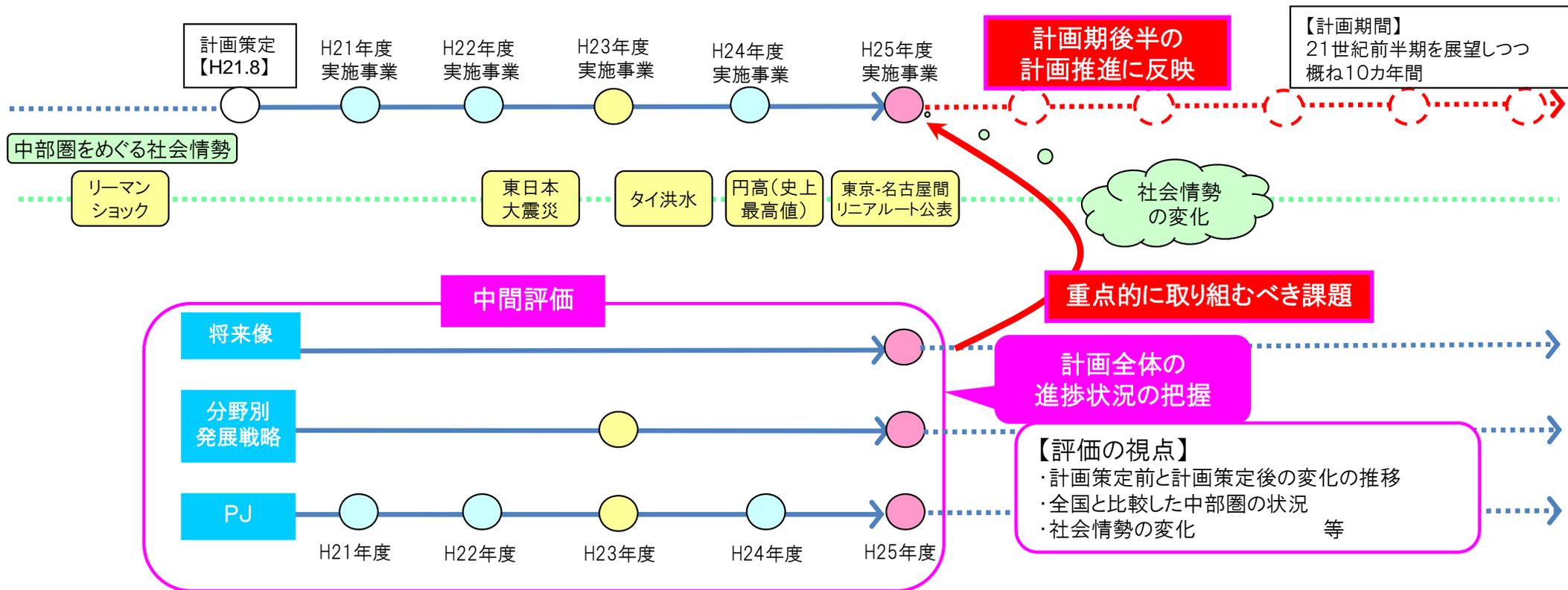
また、東日本大震災を受け、国土審議会政策部会防災国土づくり委員会で取りまとめられた「災害に強い国土づくりへの提言」(平成23年7月)を踏まえ、中部圏広域地方計画が、今後発生しうる地震・津波等に対して十分な内容となっているかの総点検を行った、中部圏として取り組むべき11項目の課題に対する進捗状況について確認し、災害克服プロジェクトの一環として取り組んでいる「中部圏地震防災基本戦略」の進捗状況のフォローアップを行う(「総点検結果に対する進捗状況」)。

【評価の視点】

評価指標により、計画策定前と策定後の変化の推移、全国と比較した中部圏の状況について(中部圏の特徴をとらえるため)、社会情勢の変化等を踏まえた評価等を行う。

【取りまとめの方向性】

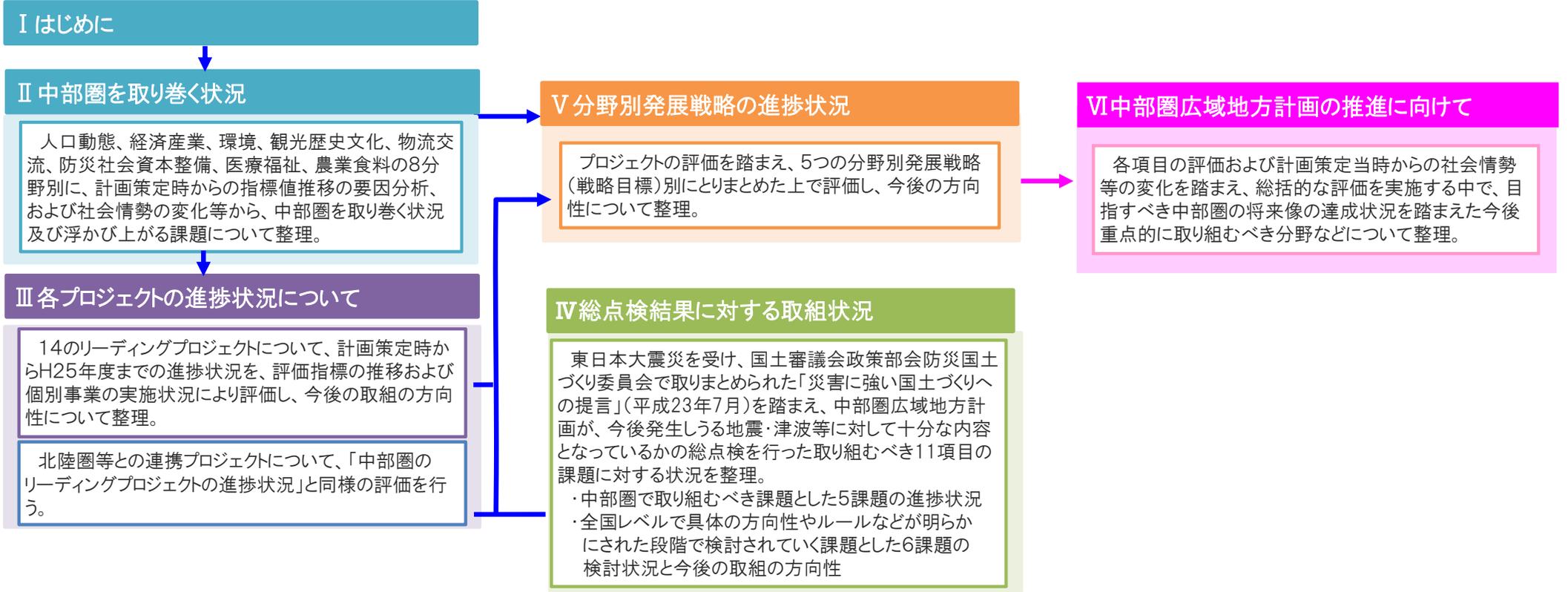
本計画全体の進捗状況を評価、今後の取組の方向性を示し、計画期後半の計画推進のために重点的に取り組むべき課題などを明らかにする。



【中間評価のまとめの流れ】

- ①「中部圏を取り巻く状況」「中部圏のリーディングプロジェクトの進捗状況」「連携プロジェクトの進捗状況」「分野別発展戦略の進捗状況」について、計画策定当初から平成25年度までの進捗状況のとりまとめを行うと共に、これらの総括を行う中で、「中部圏の将来像」の達成状況を評価する。
- ②平成24年度に実施した、中部圏広域地方計画の総点検について、総点検により顕在化した課題に対する進捗状況について確認し、災害克服プロジェクトの一環として取り組んでいる「中部圏地震防災基本戦略」の進捗状況のフォローアップを行う（「総点検結果に対する進捗状況」）。
- ③評価指標について計画策定時からの推移を評価するとともに、計画策定時からの社会情勢の変化についても分析を加え、策定当時に想定していなかった内容も加味したうえで、今後の取り組むべき方向性を示す。

中間評価のまとめの流れ



II 中部圏を取り巻く状況

1. 人口動態

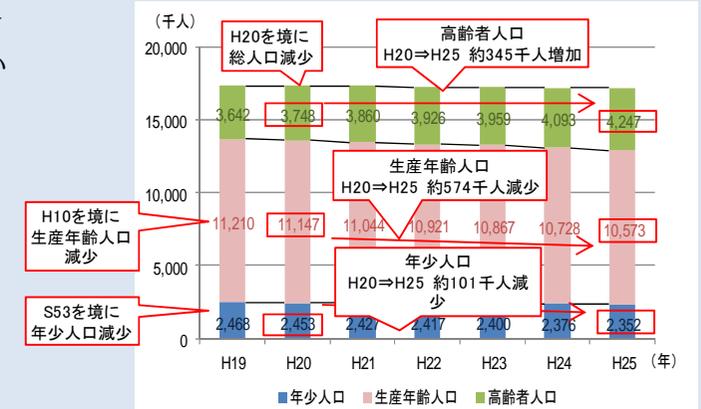
■取り巻く状況

中部圏の人口は、我が国人口の約13.5%を占めている。平成20年をピークに人口減少へと転じているが、合計特殊出生率が全国平均を上回っていることなどから、人口減少率は全国に比べて緩やかな傾向となっている。一方、社会人口は平成21年以降、減少が続き、人口に占める外国人の割合も減少傾向が続いている。

■計画期後半への課題

中部圏では名古屋圏を除き、今後も人口減少、少子高齢化が進行し、地域の活力低下が懸念されることから、地域間の交流・連携の促進による地域活力の向上が求められる。一方、「国土の長期展望」においては、自動車を中心としたものづくり産業が盛んな名古屋圏では、今後の人口減少が全国に比べて緩やかであると予測されることから、産業活性化を通じた人口減少の抑制による地域の活力維持・向上が求められる。

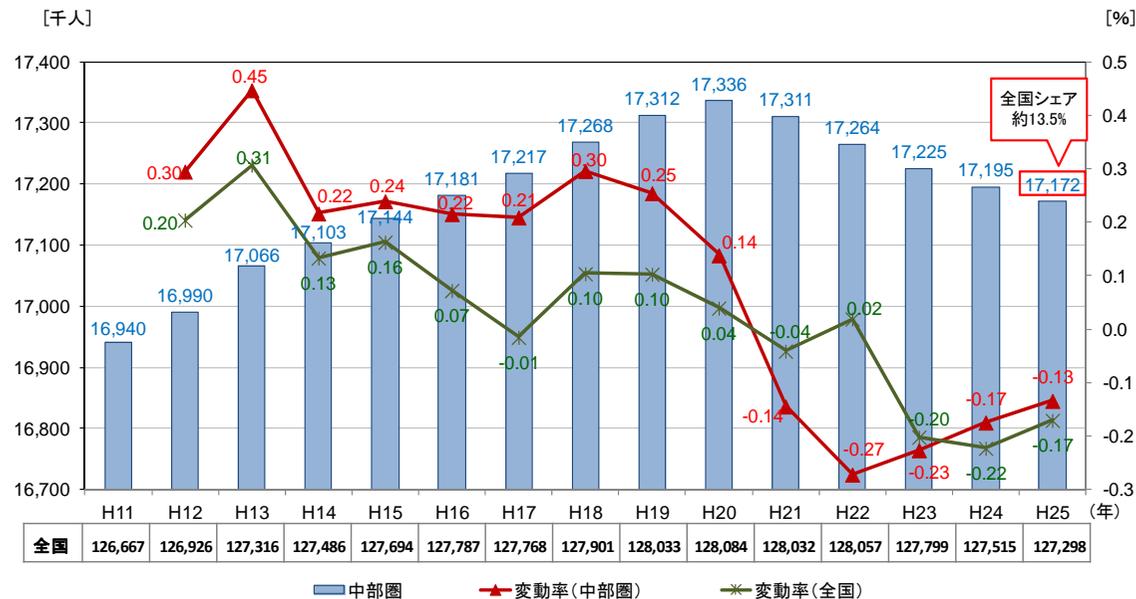
年少人口、生産年齢人口、高齢者人口の内訳



【出典】総務省：人口推計

【人口】

総人口は、少子化の影響から、平成20年の約1,734万人をピークに減少へと転じ、平成25年は約1,717万人と平成20年から約17万人減少となっている。また、人口減少率もほぼ全国並みとなっている。

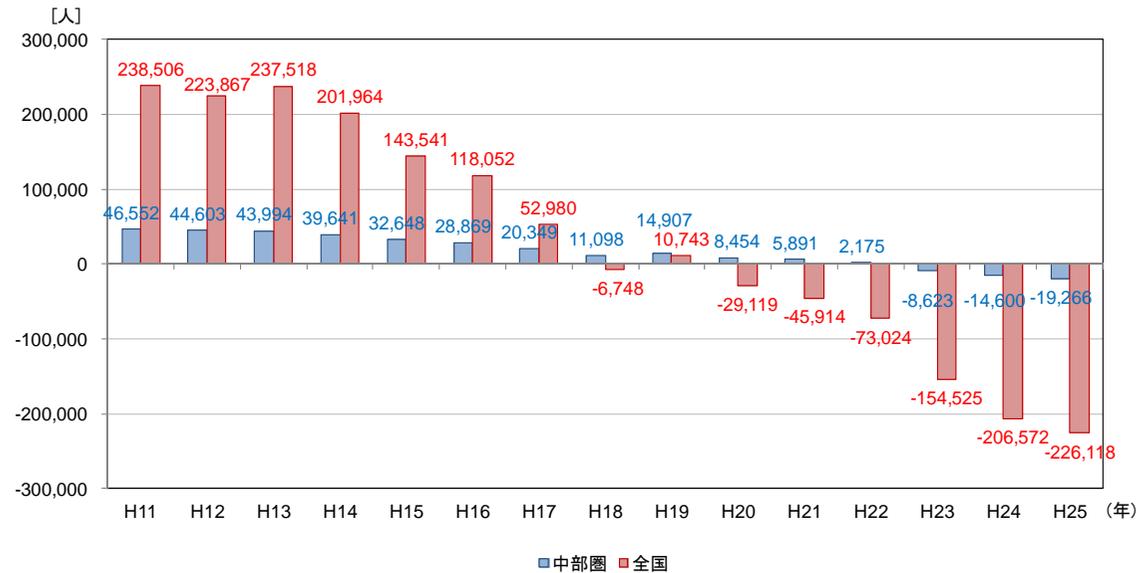


【出典】総務省：人口推計

1. 人口動態

【人口前年増減(自然増減)】

人口の自然増減は、平成23年より減少に転じ、平成25年は19,266人減少となっている。前年に比べて4,666人減少と、減少数が拡大しており、人口減少へと転じている。

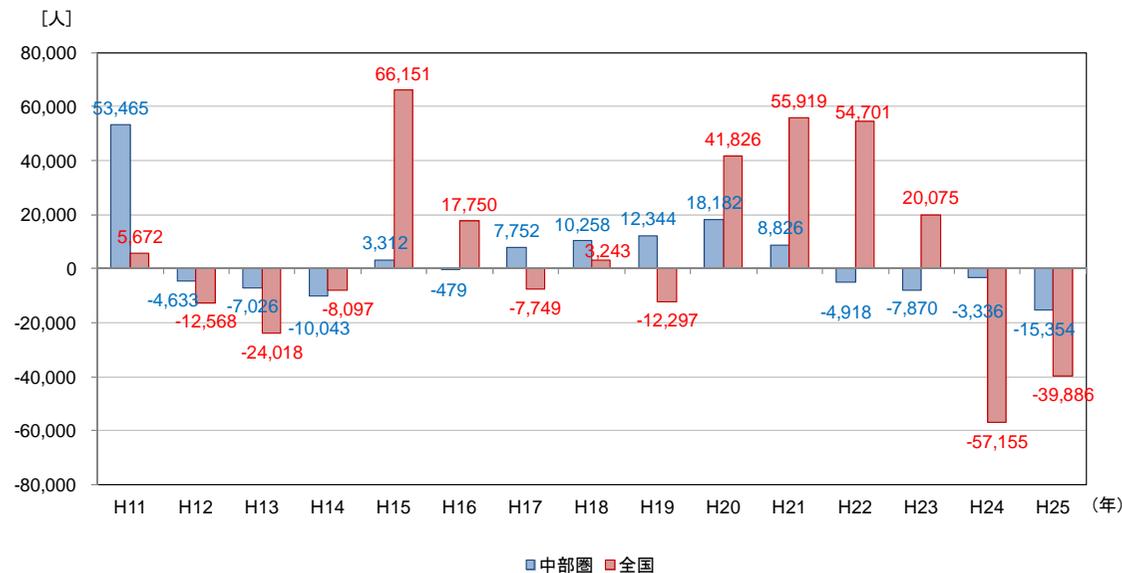


【自然増減】
出生や死亡による人口の増減のこと。出生人数が死亡人数を上回っていれば自然増、下回っていれば自然減となる。

【出典】総務省：住民基本台帳に基づく人口

【人口前年増減(社会増減)】

人口の社会増減は、平成22年より減少に転じている。平成22年には4,918人減少であったが、平成25年には15,354人減少となり、減少数は拡大している。



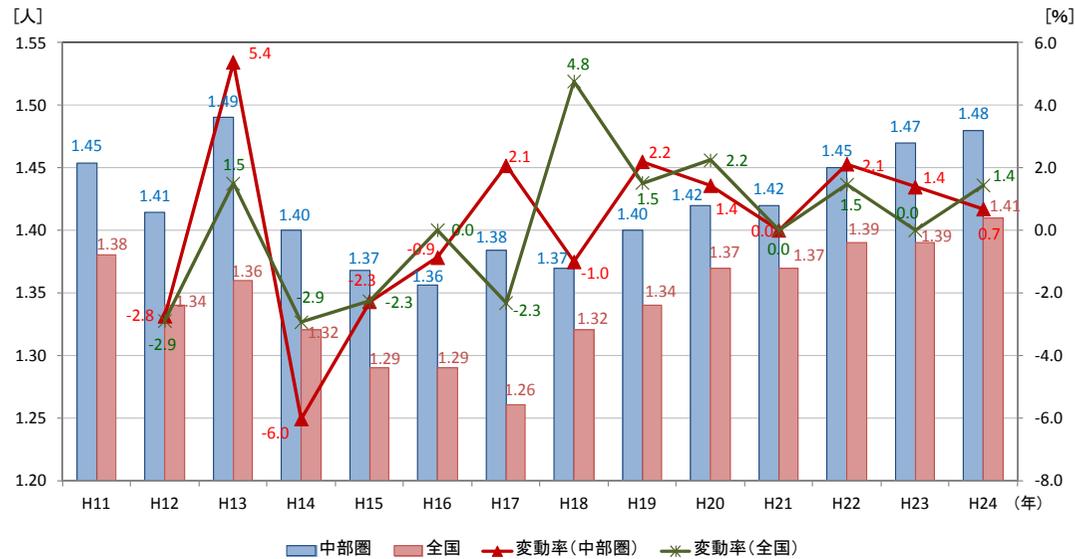
【社会増減】
引っ越しなど県内から県外への転出入による人口の増減のこと。転入人数が転出人数を上回っていれば社会増、下回っていれば社会減となる。

【出典】総務省：住民基本台帳に基づく人口

1. 人口動態

【合計特殊出生率】

合計特殊出生率は、平成16年の1.36を境に増加傾向に転じ、平成24年では1.48人となっている。各年において、全国より高い率を示しており、平成24年も1.48人(全国は1.41人)となっている。

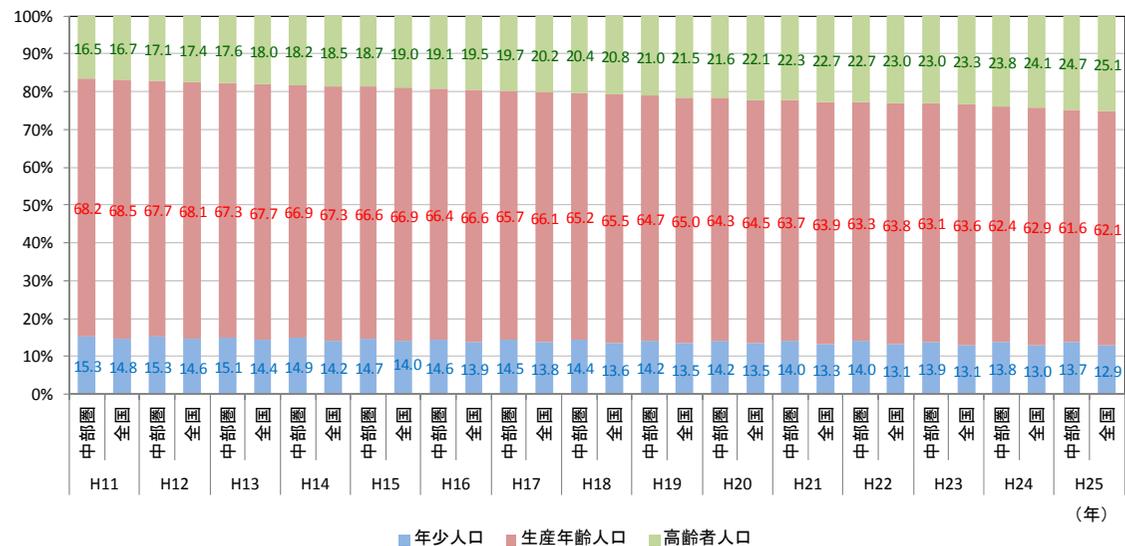


【合計特殊出生率】
15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの(一人の女性がその年齢別出生率で一生涯の間に生むとしたときの子どもの数に相当)。

【出典】厚生労働省:人口動態統計、総務省:国勢調査、人口推計

【総人口に占める年少人口、生産年齢人口、高齢者人口割合】

平成25年の年少人口割合は、13.7%で前年より減少している。また、高齢者人口割合は24.7%で前年より増加しており、少子高齢化は進展しているが、全国よりもやや緩やかである。



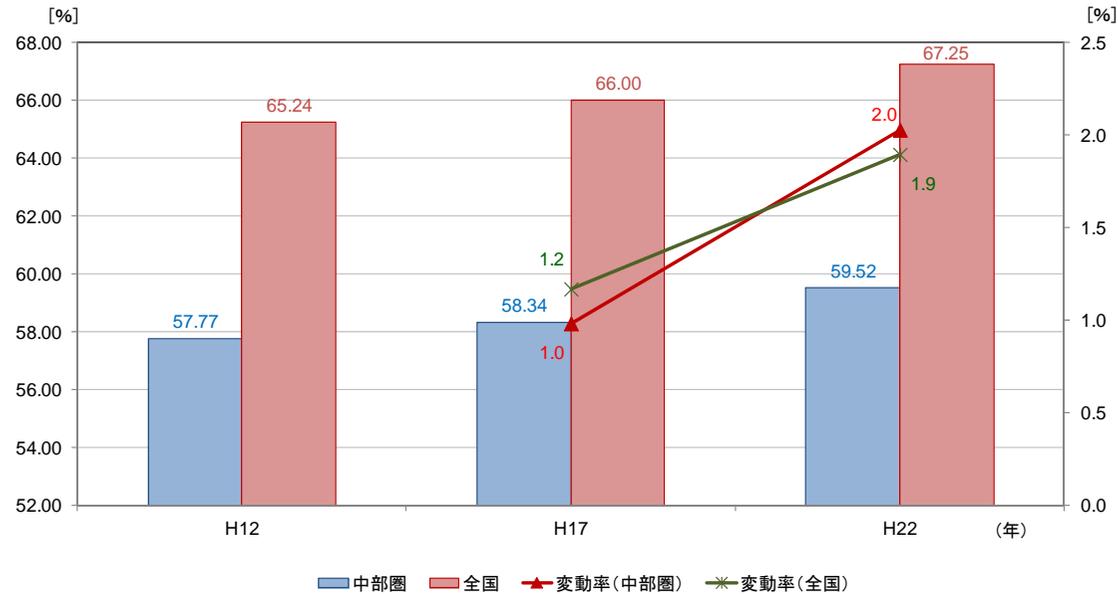
【年少人口】14歳以下の人口
【生産年齢人口】15歳～64歳の人口
【高齢者人口】65歳以上の人口

【出典】総務省:人口推計

1. 人口動態

【総人口に占める都市人口(DID人口)の割合】

総人口に占める都市人口の割合は、平成22年で59.52%と平成17年に比べて若干増加している。都市部への集約化がやや進んでいるものの、全国の67.25%と比べて低い。

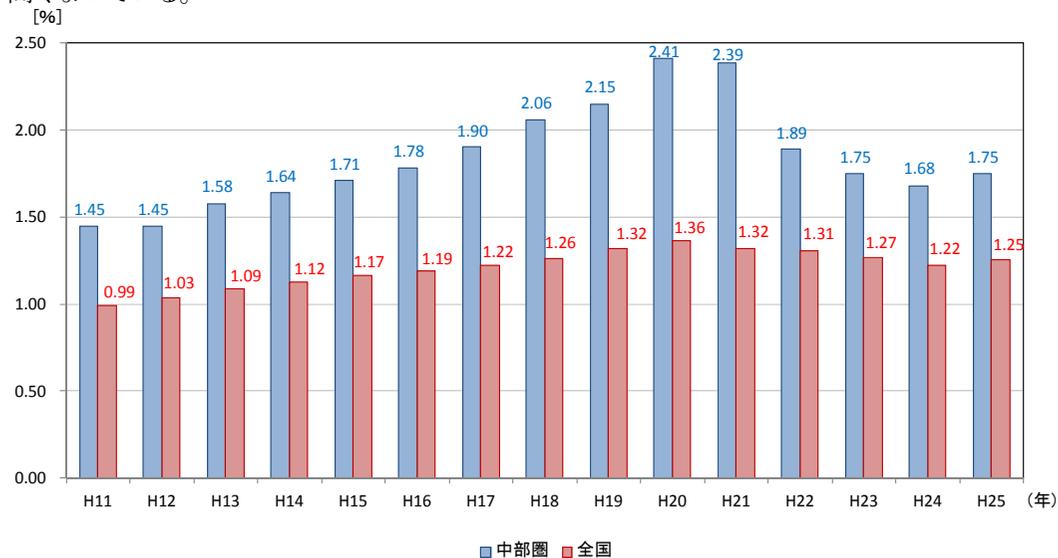


【DID人口】
人口密度が1km²あたり4,000人以上の区域(DID地区)に居住する人口のこと。総人口に占めるDID人口の割合が高いほど、都市地域に居住する人口が多い。

【出典】総務省: 国勢調査、人口推計

【総人口に占める外国人人口の割合】

外国人人口割合は、平成20年の2.41%をピークに減少に転じ、平成24年は1.68%まで減少したが、平成25年は増加に転じ、1.75%となっている。各年において全国よりも高い割合を示し、平成25年は全国よりも0.5ポイント高くなっている。



【出典】総務省: 人口推計

2. 経済・産業

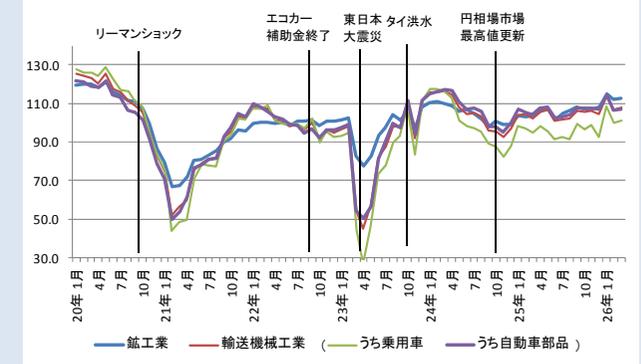
■取り巻く状況

平成20年のリーマンショックにより、中部圏のものづくり産業は大きな影響を受け、平成21年の総生産額や従業員1人当たり製造品出荷額等は大きく落ち込んだが、世界経済の回復やエコカー購入補助制度の実施などもあり、平成22年は回復へと転じている。しかし、東日本大震災やタイ洪水などの影響から、有効求人倍率や人口10万人当たり工場立地件数も増加に転じているものの、リーマンショック前の水準までの回復には至っていない。

■計画期後半への課題

経済・産業分野は、グローバル経済の影響を受けており、今後もグローバル化の流れは加速していくことが予測されている。そのような中、航空宇宙など新たな産業分野が期待されており、中部圏のものづくり技術を活かした新産業創出への取組が求められる。

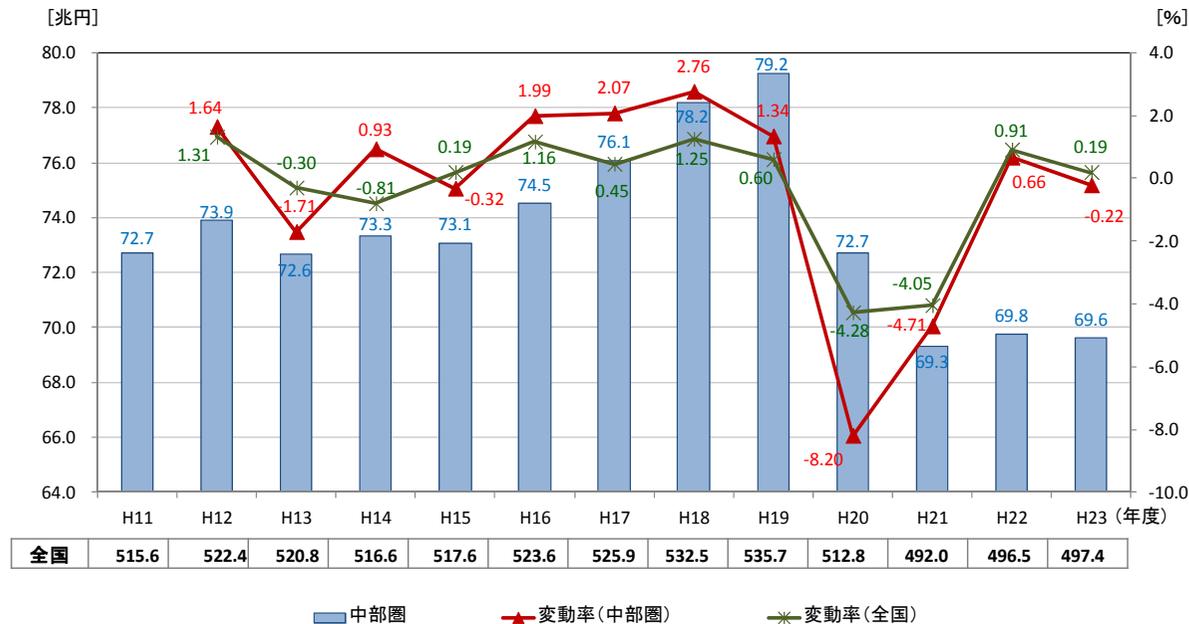
東海地域(岐阜・愛知・三重)の鉱工業生産指数の推移



【出典】中部経済産業局資料

【域内総生産(名目)】

域内総生産(名目)は、平成19年度をピークに減少傾向にあったものの、平成22年度には増加に転じ、横ばいで推移している。平成23年度は約69.6兆円となっており、前年度比0.2%とやや減少し、全国よりも0.41ポイント低い。

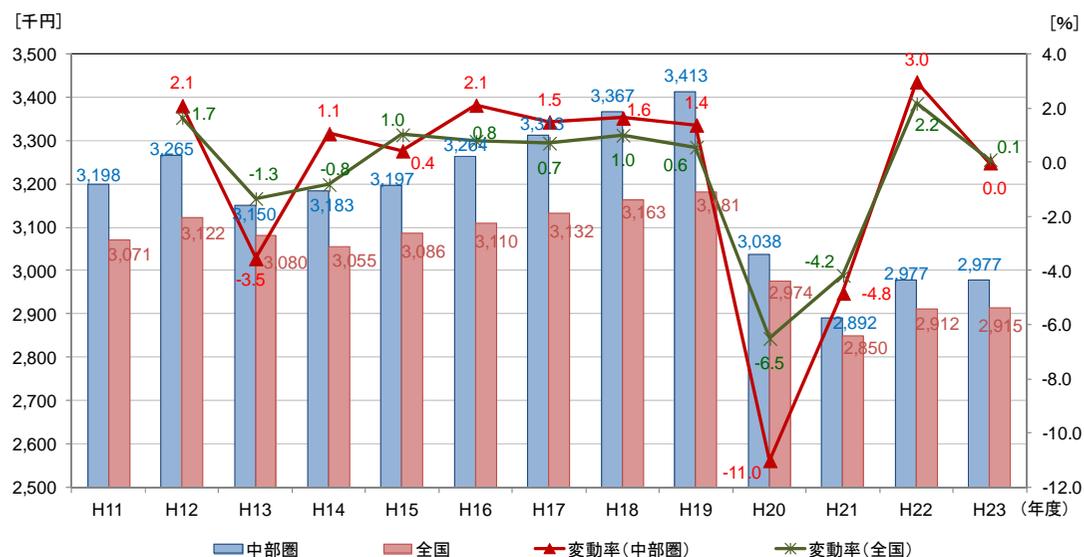


【出典】内閣府：県民経済計算

2. 経済・産業

【1人当たり県民所得】

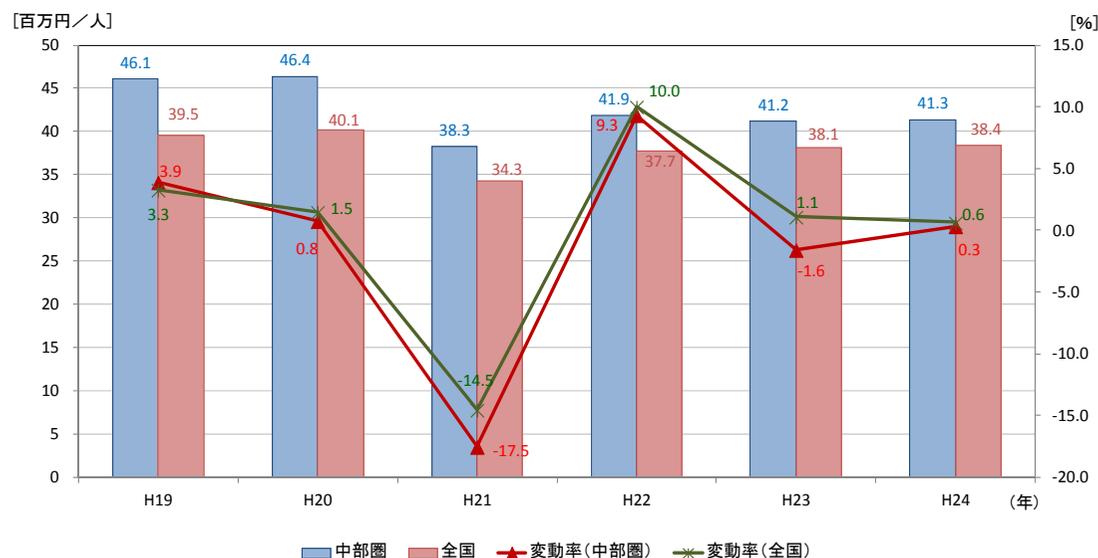
1人当たり県民所得は、平成19年度をピークに減少傾向にあったものの、平成22年度には増加に転じ、横ばいで推移している。各年度において、全国より高い値を示しており、平成23年度は297.7万円(全国は291.5万円)となっている。



【出典】内閣府：県民経済計算、総務省：国勢調査結果による補間補正人口

【従業員1人当たり製造品出荷額等】

従業員1人当たり製造品出荷額等は、リーマンショックの影響により、平成21年に一旦減少したものの、平成22年は前年比9.3%と増加に転じ、その後はほぼ横ばいで推移し、平成24年は41.3百万円となっている。各年において、全国より高い値を示しており、平成24年は全国よりも2.9百万円高い。

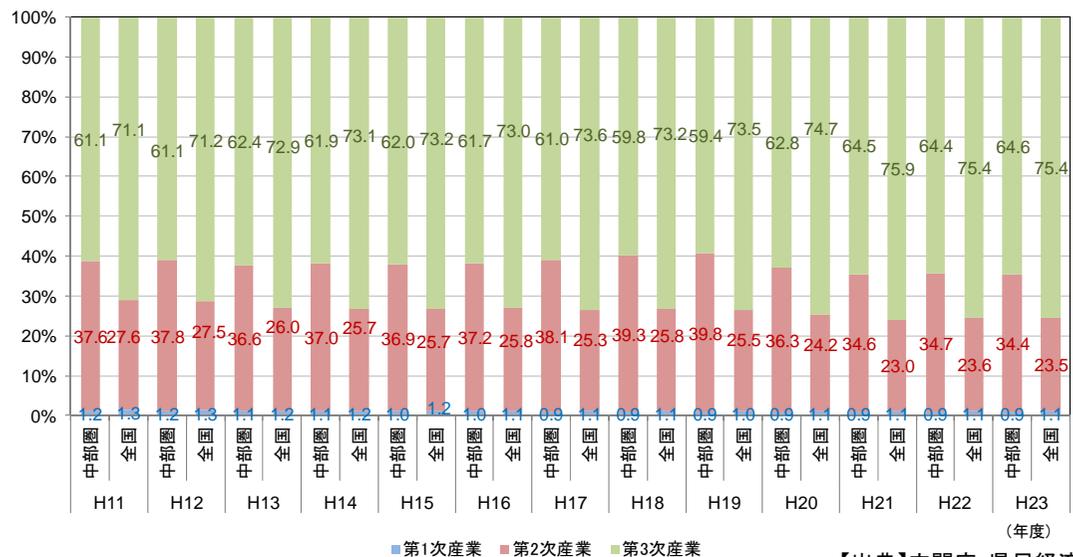


【出典】経済産業省：工業統計調査(概要版)

2. 経済・産業

【経済活動別総生産の割合(第1～3次産業)】

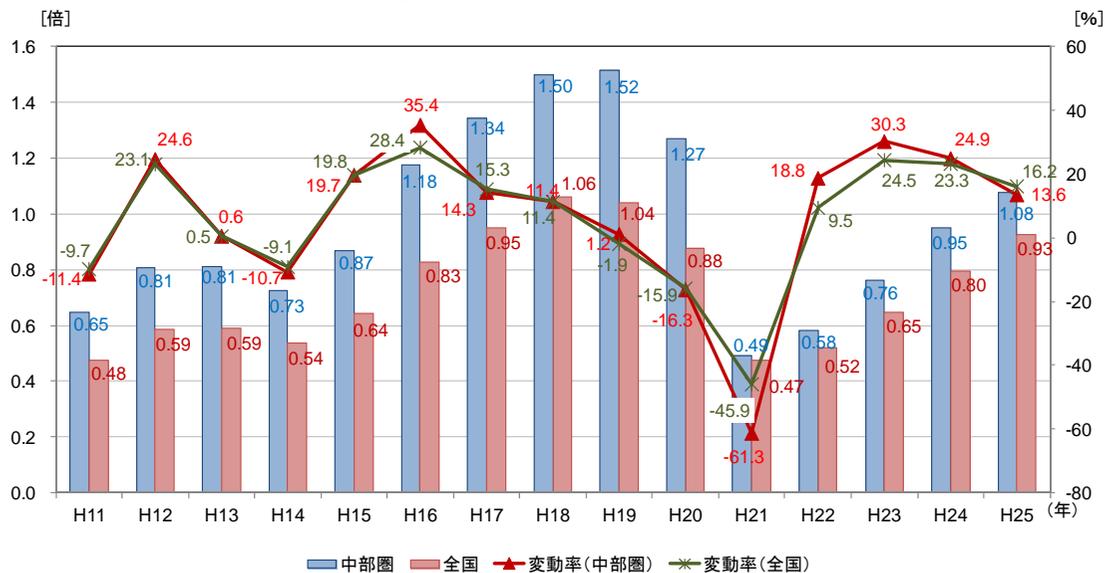
第2次産業の占める割合は、全国、中部圏とも緩やかな減少傾向にあるが、各年度において、中部圏の割合は全国より高く、経済活動における第2次産業の果たす役割は大きい。平成23年度では34.4%(全国は23.5%)となっている。



【出典】内閣府：県民経済計算

【有効求人倍率】

有効求人倍率は、リーマンショックの影響により、平成21年に0.49倍と大きく減少したものの、以降増加傾向にあり、変動率も全国に比べて高い割合で推移している。各年において、全国より倍率が高く、平成25年は1.08倍(全国は0.93倍)となっている。

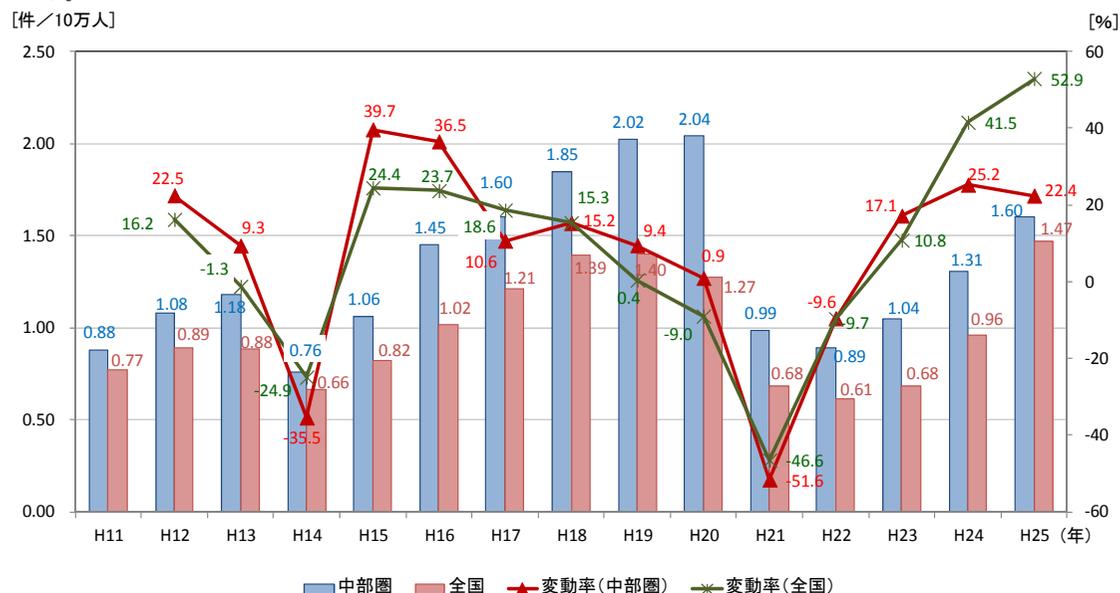


【出典】厚生労働省：職業安定業務統計

2. 経済・産業

【人口10万人当たり工場立地件数】

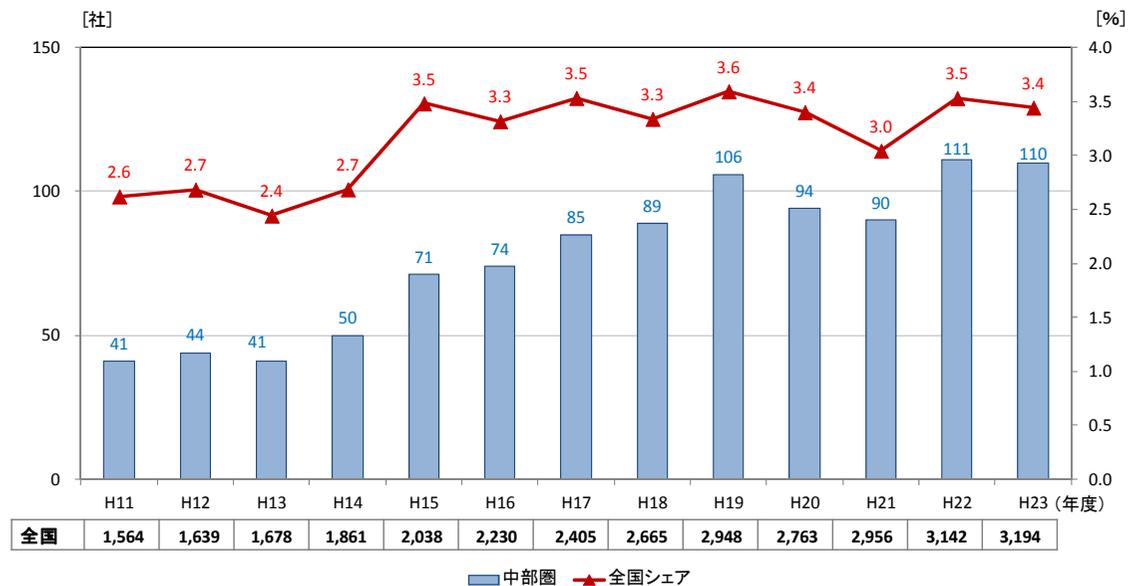
人口10万人当たり工場立地件数は、平成21年に0.99件と大きく減少し、平成22年に0.89件となったものの、以降増加傾向にある。各年において全国より高い件数を示し、平成25年は1.60件(全国は1.47件)となっている。



【出典】経済産業省:工場立地動向調査、総務省:人口推計

【外資系企業数[中部圏独自指標】

外資系企業数は、平成23年度は110社であり、前年度よりも1社減となっている。全国シェアは平成23年度で3.4%であり、前年度比0.1%減少している。



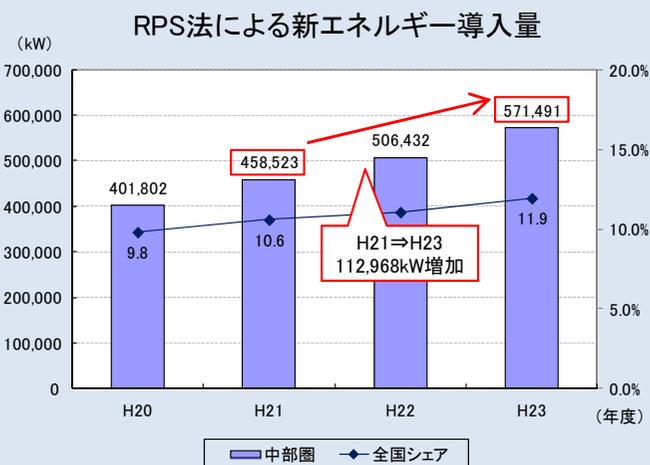
【出典】経済産業省:外資系企業動向調査

■取り巻く状況

年間の平均気温は上昇傾向にあり、また、人口千人当たりのエネルギー消費量は、全国よりも高い。
 一方、平成20年の低炭素社会づくり行動計画をきっかけに、平成21年以降、太陽光発電などの新エネルギーの導入が進展している。

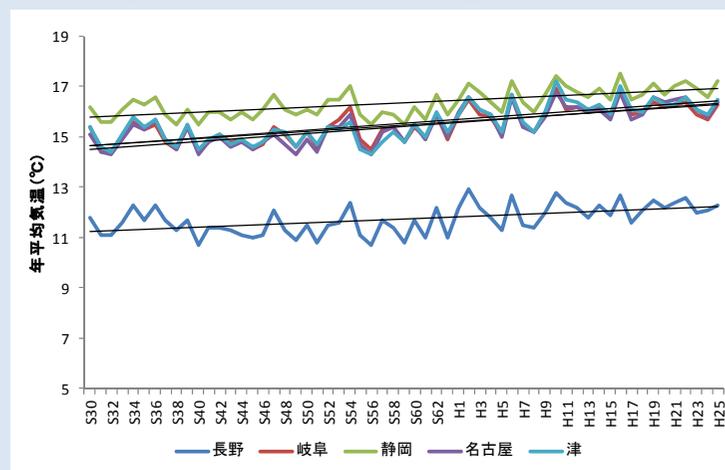
■計画期後半への課題

地球環境問題への対応は重要な課題であり、省エネや低炭素化への一層の取組が求められていることから、引き続き温室効果ガスの削減など、持続可能な低炭素社会実現への取組が求められる。



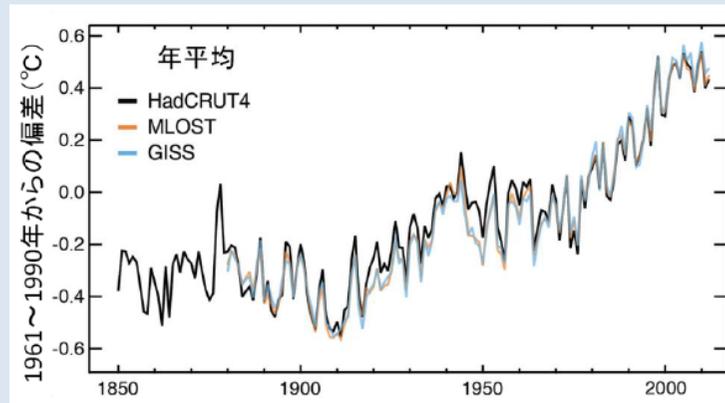
【出典】資源エネルギー庁:RPS法HP「認定設備発電形態別一覧」
 バイオマス発電が3.3万kWより大きいものは含んでいない
 「設置者が公開を希望しない設備」及び「500kW未満の太陽光発電設備」を含んでいない

中部圏県庁所在地の年平均気温の推移



【出典】気象庁資料

世界の地上気温の経年変化

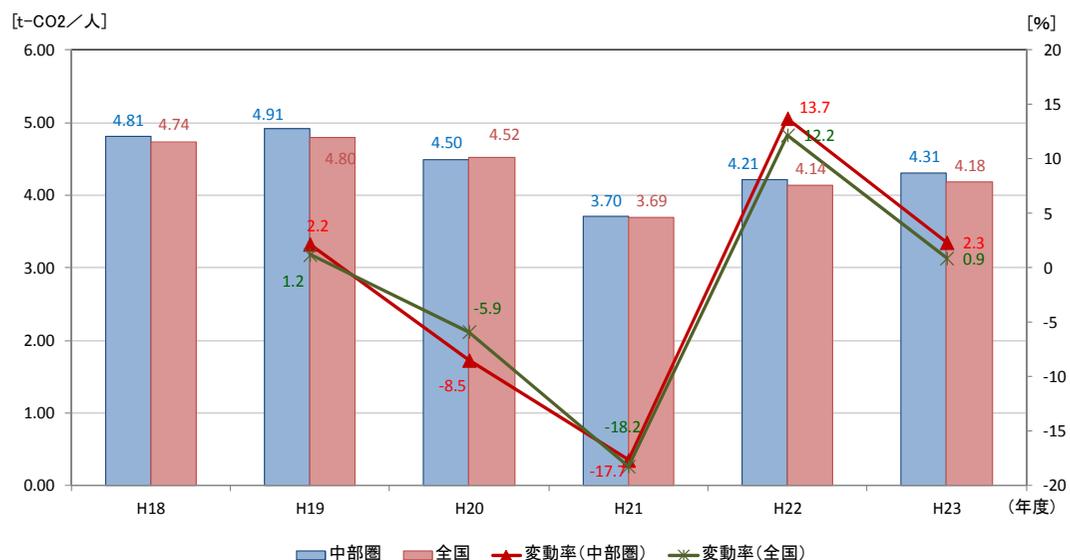


【出典】経済産業省:機構変動に関する政府間パネル(IPCC)第5次評価報告書

3. 環境

【人口1人当たり温室効果ガス算定排出量】

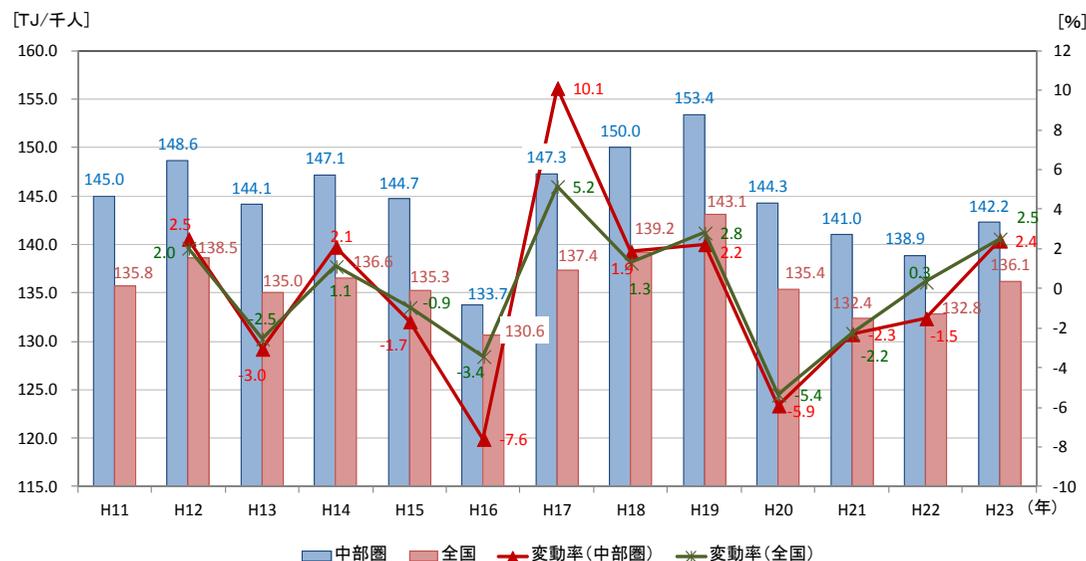
人口1人当たり温室効果ガス算定排出量は、平成19年度をピークに減少傾向にある。平成21年度は3.70t-CO₂であったが、平成22年度より増加に転じ、平成23年度は4.31t-CO₂と全国の4.18t-CO₂よりもやや高くなっている。



出典：環境省：温室効果ガス排出量の集計結果、総務省：人口推計

【人口千人当たりエネルギー消費量】

人口千人当たりエネルギー消費量は、各年において全国より高い値を示している。平成23年は142.2TJ(全国は136.1TJ)で、前年比2.4%増加となっている。

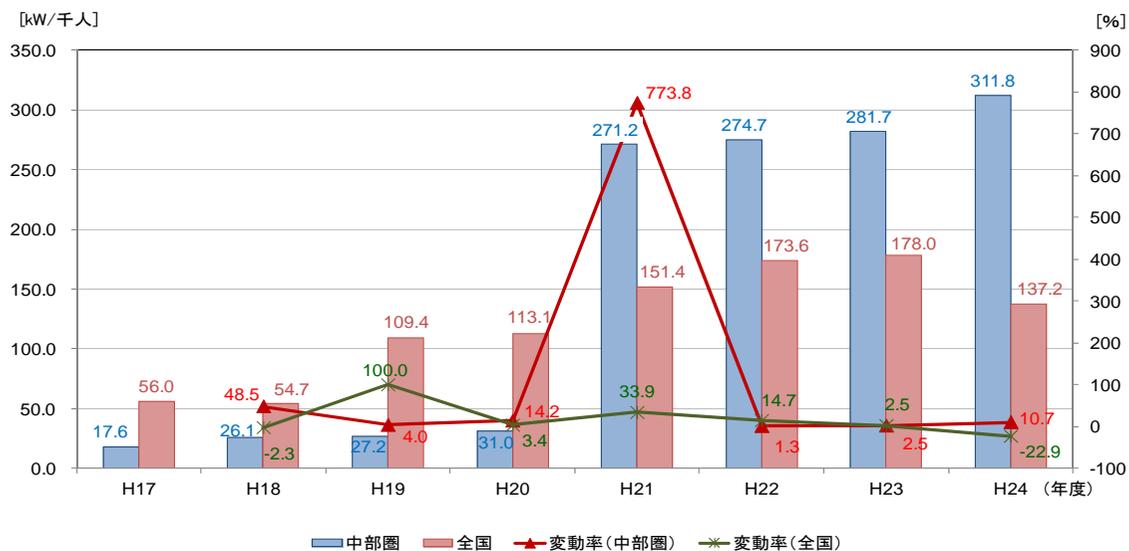


【出典】資源エネルギー庁：都道府県別エネルギー消費統計、総務省：人口推計

3. 環境

【人口千人あたり新エネルギー発電量(導入量)】

人口千人あたり新エネルギー発電量(導入量)は、年々増加傾向にある。平成20年の低炭素社会づくり行動計画をきっかけに、平成21年度の導入量は271.2kWと大きく増加し、平成24年度は311.8kWと、全国の137.2kWよりも高く、前年度比10.7%増加となっている。



【出典】資源エネルギー庁：RPS法ホームページ全認定設備一覧(各年3月31日までに認定された設備)

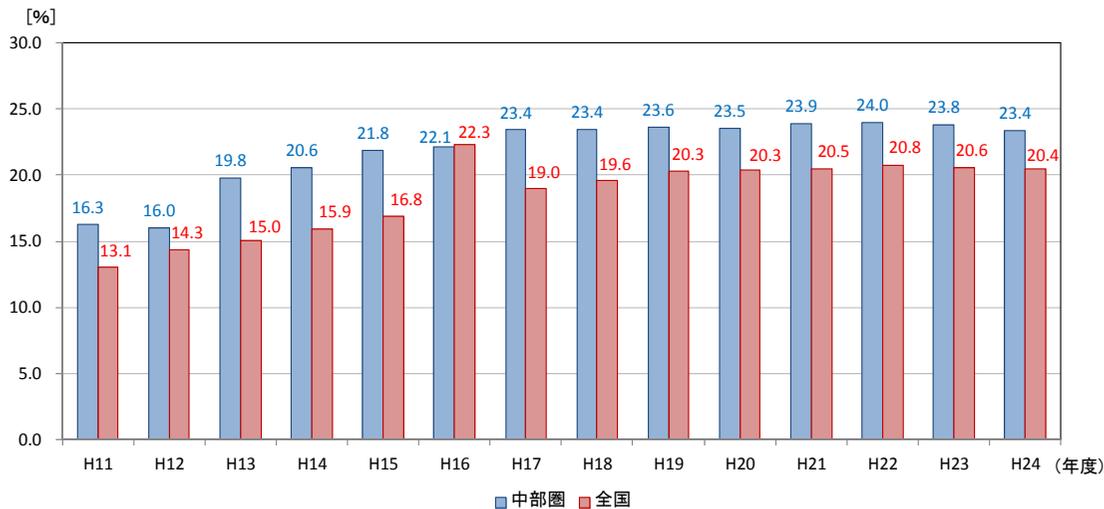
(注1)「千人あたり新エネルギー発電量に計上されているバイオマス発電量の中には、火力発電所への混燃発電が含まれているため、全てが新エネルギー発電量ではない。」

(注2)「設置者が公開を希望しない設備」及び「500kW未満の太陽光発電設備」を含んでいない。

【出典】総務省：人口推計

【リサイクル率】

ごみのリサイクル率は、各年度において全国より高い値を示している。平成24年度は23.4%であり、全国の20.4%よりも3.0ポイント高い。



【出典】環境省：一般廃棄物処理事業実態調査

4. 観光・歴史文化

■取り巻く状況

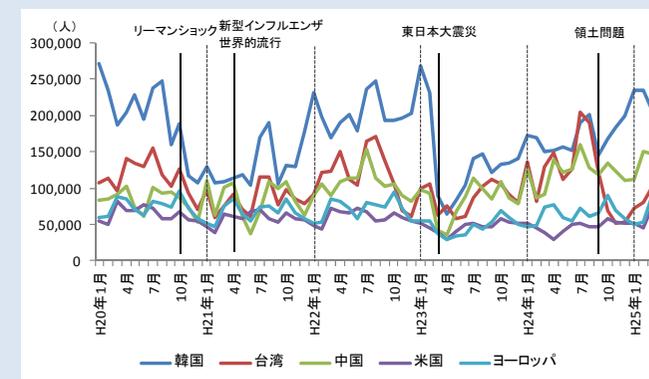
中部圏の宿泊者数は、東日本大震災の影響により平成23年に減少したが、翌年には増加へと転じている。

しかし、外国人宿泊者に関しては、円高等の影響もあり、平成23年に大きく減少したが、その後、回復に向かっている。

■計画期後半への課題

中国などのアジア諸国の経済成長に伴い、訪日外国人観光客の増加が今後も見込まれることから、インバウンドの促進に向けた受入環境整備などの取組を推進していくことが求められる。

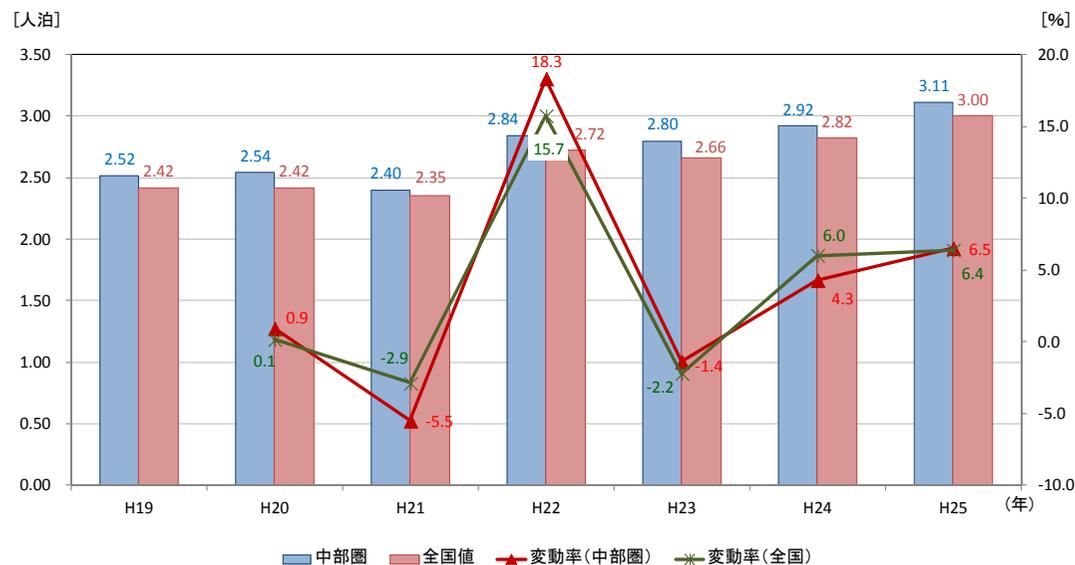
訪日外国人観光客数の推移



【出典】日本政府観光局(JNTO)資料

【人口1人当たり延べ宿泊者数】

人口1人当たり延べ宿泊者数は、平成25年は3.11人泊であり、全国の3.00人泊よりも高く、前年比6.5%増加となっている。

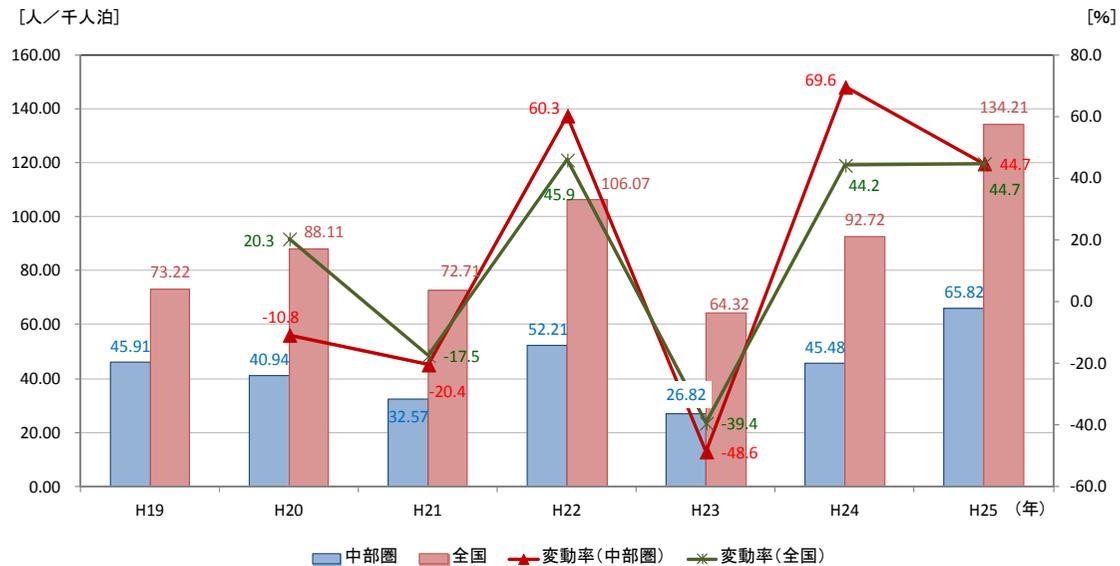


【出典】国土交通省:宿泊旅行統計調査、総務省:人口推計

4. 観光・歴史文化

【人口千人当たり外国人延べ観光宿泊者数】

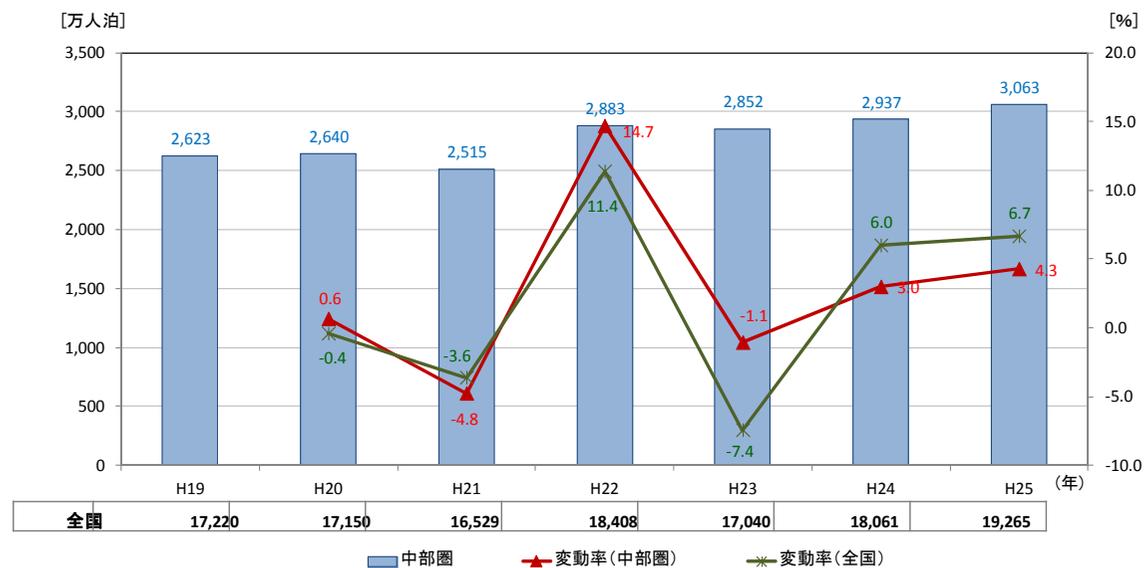
人口千人当たり外国人延べ観光宿泊者数は、平成25年は約65.8人泊であり、全国の約134.2人泊よりも低いが、前年比44.7%増加となっている。



【出典】国土交通省：宿泊旅行統計調査、総務省：人口推計

【延べ観光宿泊者数】

延べ観光宿泊者数は、平成25年は3,063万人泊であり、前年比4.3%増加となっている。

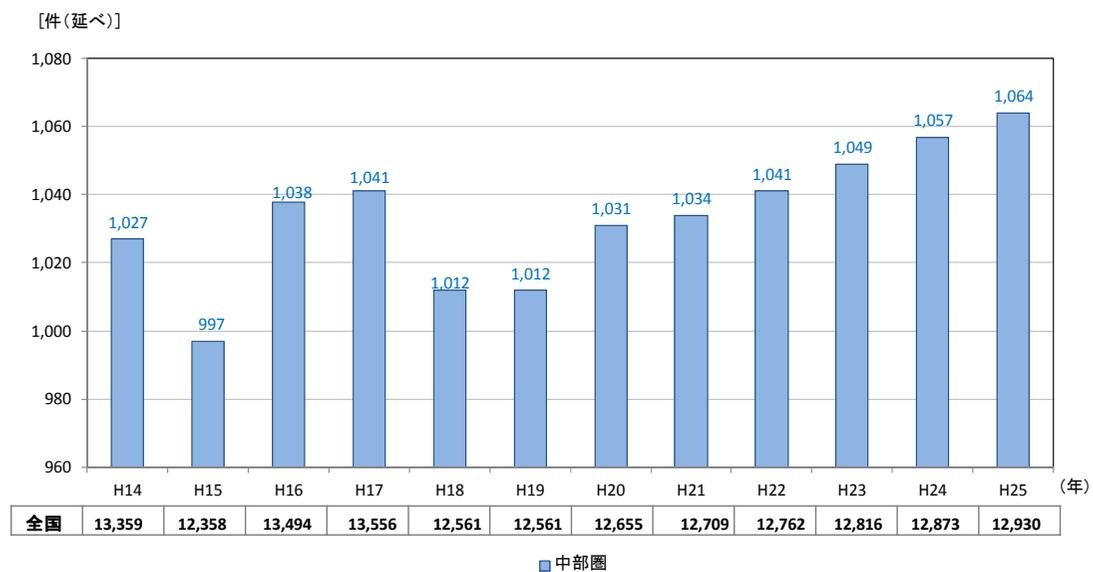


【出典】国土交通省：宿泊旅行統計調査

4. 観光・歴史文化

【国宝・重要文化財指定件数】

国宝・重要文化財指定件数は、平成20年より増加傾向にあり、平成25年は1,064件と、前年と比べて7件増加している。



【出典】文化庁：国宝・重要文化財等都道府県別指定件数一覧

5. 物流・交流

■取り巻く状況

中部圏の平成21年の海上貨物、航空貨物の取扱量は、平成20年のリーマンショックにより減少した。円高による影響から、足取りはやや重いものの、平成22年から回復基調となっている。

一方、空港乗降客数は、減少傾向にあり、全国よりも人口1人当たり空港の乗降客数が低い状況となっている。

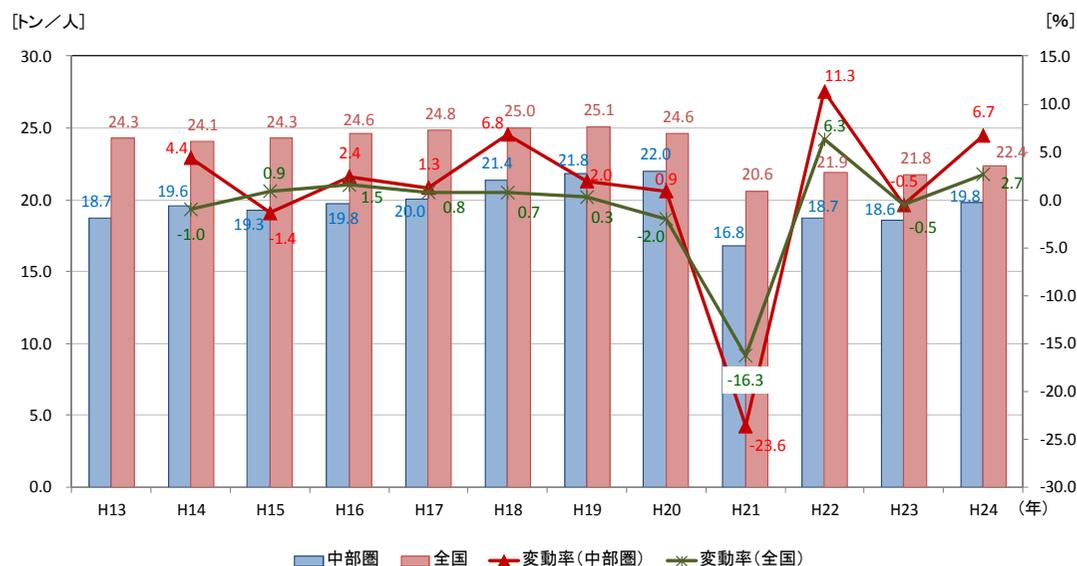
また、国際コンベンション開催件数は、全国よりも低い。

■計画期後半への課題

物流は経済・産業面を支える動脈であり、産業の国際競争力強化にとっても不可欠である。今後、東西交通の大動脈となる新東名、新名神の整備が進められ、リニア中央新幹線の着工も見込まれることから、港湾・空港などの物流機能強化や高速ネットワークの構築を一層推進することが求められる。また、国際コンベンションの誘致・開催の積極展開を図ることが求められる。

【人口1人当たり海上出入貨物量】

人口1人当たり海上出入貨物量は、平成21年に16.8トンと減少したものの、回復基調にある。平成24年は19.8トンと、全国の22.4トンより低いものの、前年比6.7%増加となっている。

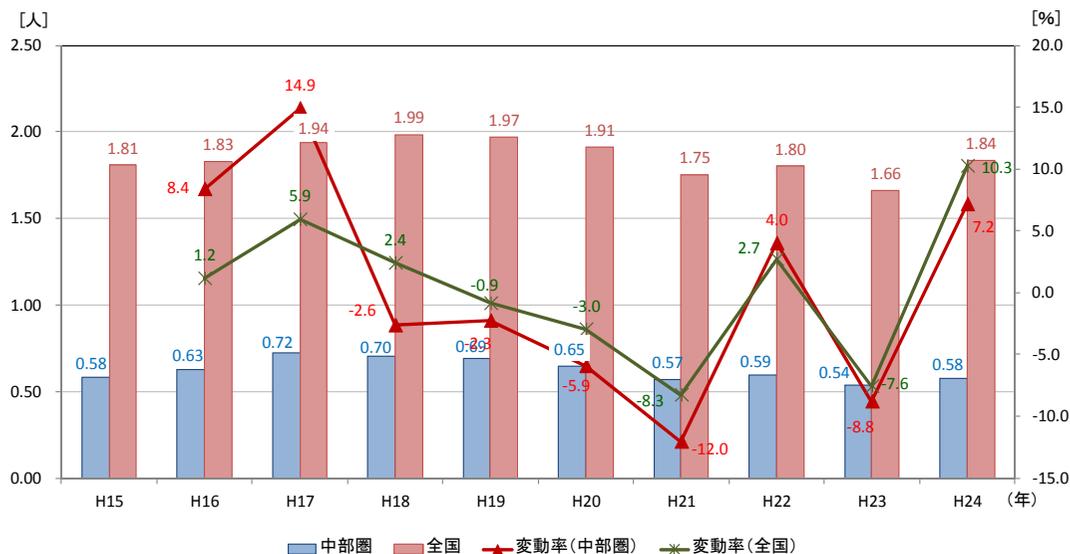


【出典】国土交通省：港湾統計、総務省：人口推計

5. 物流・交流

【人口1人当たり空港の乗降客数】

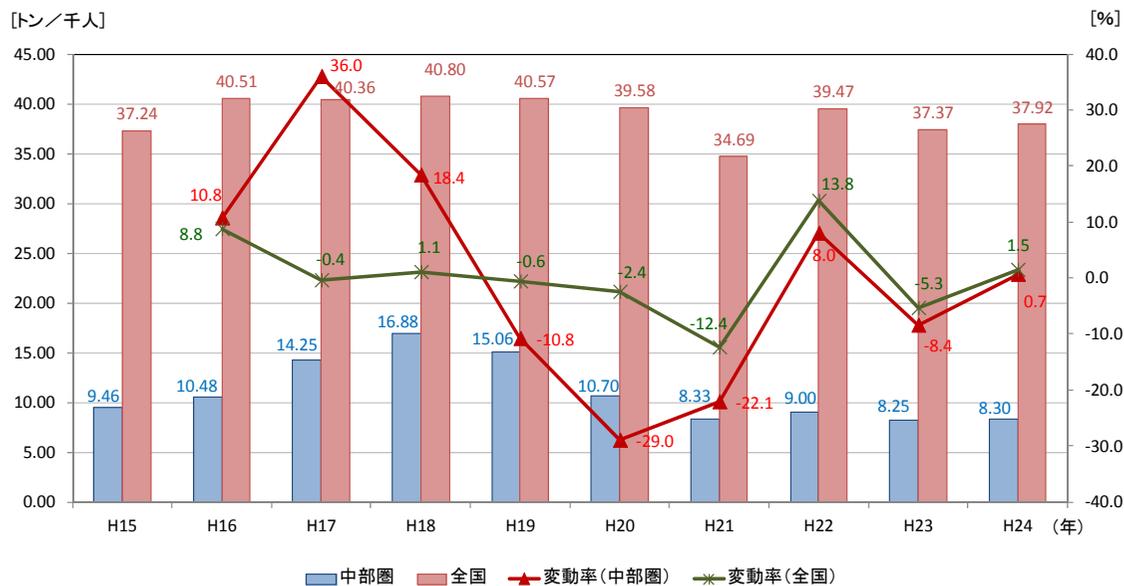
人口1人当たり空港の乗降客数は、平成24年は0.58人であり、全国の1.84人より低いものの、前年比7.2%増加となっている。



【出典】国土交通省：空港管理状況、総務省：人口推計

【人口千人当たりの空港の貨物取扱量】

人口千人当たりの空港の貨物取扱量は、平成24年は8.30トンであり、全国の37.92トンより低く、前年比0.7%増加となっている。

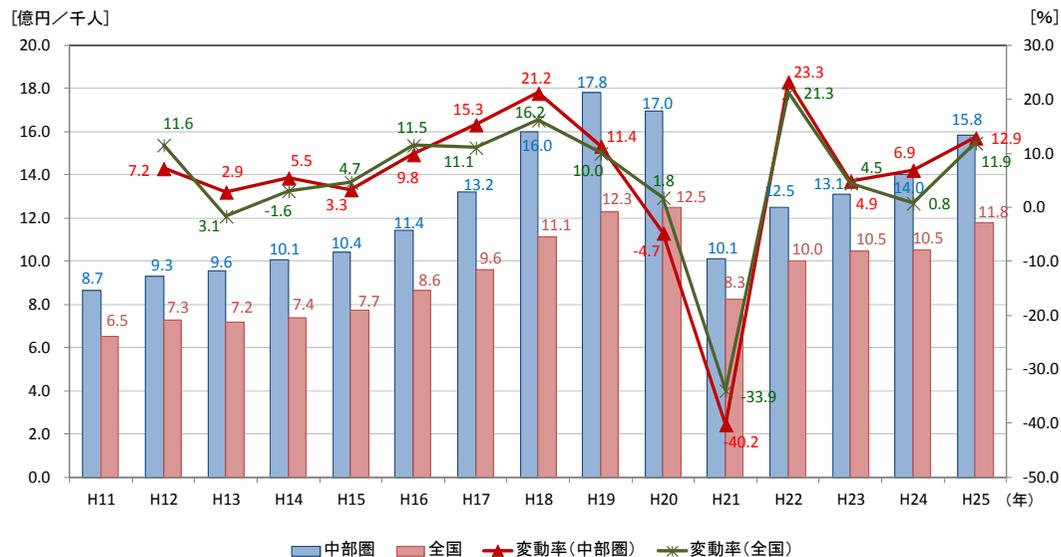


【出典】国土交通省：空港管理状況、総務省：人口推計

5. 物流・交流

【人口千人当たり貿易額】

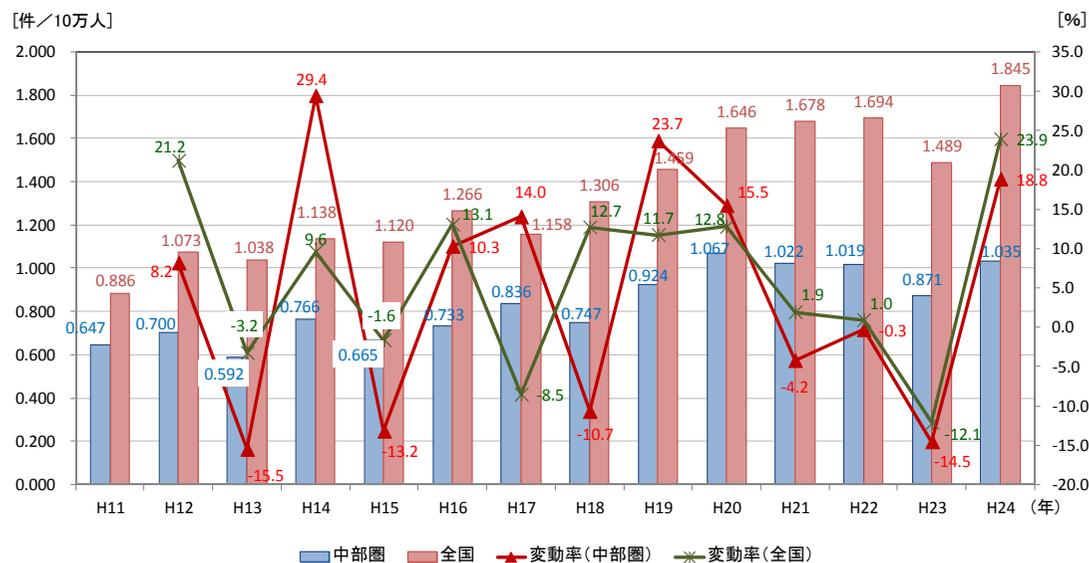
人口千人当たり貿易額は、平成21年に10.1億円と減少したものの、以降、回復基調にある。各年において、全国よりも値が高く、平成25年は15.8億円（全国は11.8億円）で、前年比12.9%増加となっている。



【出典】財務省：貿易統計（確報）、総務省：人口推計

【10万人当たり国際コンベンション開催件数】

10万人当たり国際コンベンション開催件数は、平成24年は1.035件であり、全国の1.845件より低く、前年比18.8%増加となっている。



【出典】国際観光振興機構：国際会議統計、総務省：人口推計

6. 防災・社会資本整備

■取り巻く状況

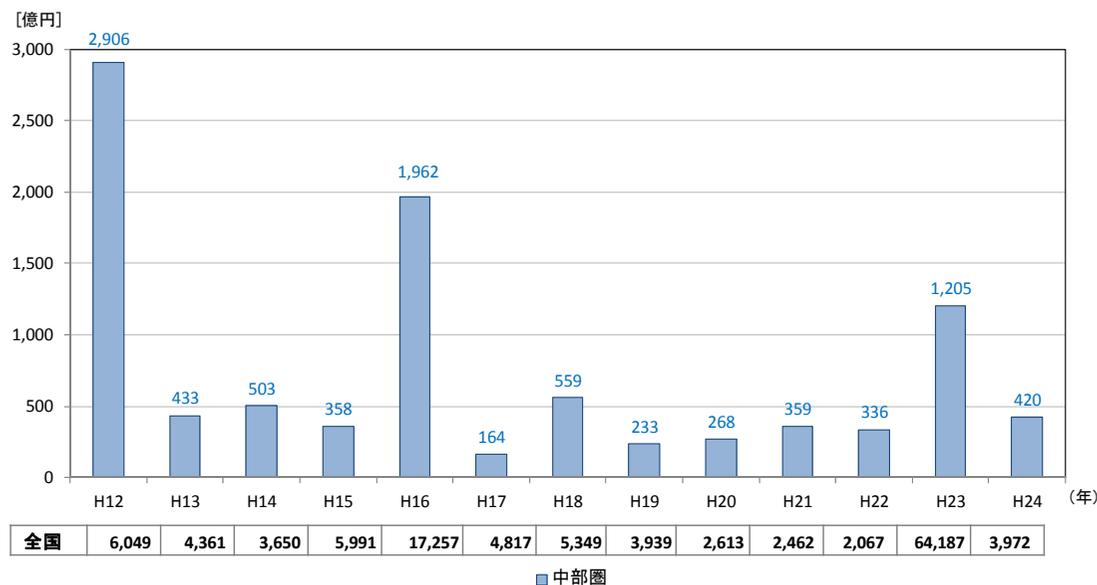
中部圏の自然災害による被害総額は、特に風水害による広範な被害がもたらされた平成12年、平成16年、平成23年に急増している。一方、下水道、都市公園の社会資本整備はこれまで着実な整備が進められているが、汚水処理人口普及率や人口1人当たりの都市公園面積は、全国よりも低い水準にある。

■計画期後半への課題

中部圏では不定期に大規模自然災害による被害を受けており、今後、自然災害の激甚化による甚大な被害や、来たるべき南海トラフ巨大地震に備えた自然災害に強い強靱な国土の形成が求められる。また、暮らしを支える社会資本についても、老朽化による維持更新など、賢く使うための取組が求められる。

【自然災害による被害総額】

自然災害による被害総額は、直近では平成23年の台風12号、15号による被害もあり、1,205億円と大きい。一方、全国総額は大規模地震が発生した年に大幅に増加し、新潟県中越地震が発生した平成16年は前年の2.9倍の17,257億円、東日本大震災が発生した平成23年は前年の31.1倍の64,187億円となっている。

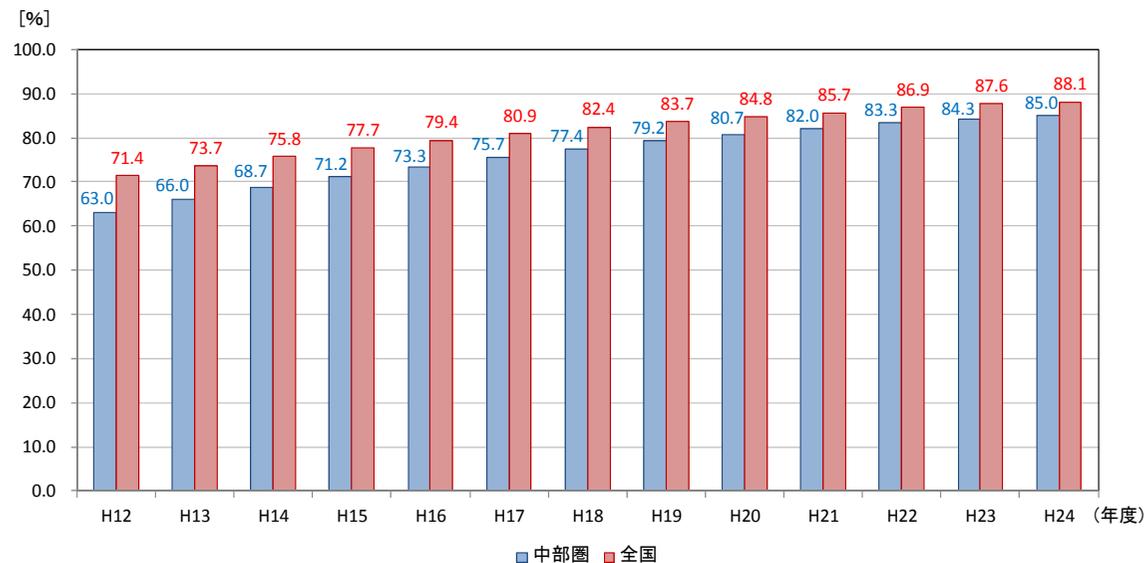


【出典】総務省：消防白書

6. 防災・社会資本整備

【汚水処理人口普及率】

汚水処理人口普及率は、平成24年度は85.0%であり、前年度比0.7%増加となっているが、全国の88.1%よりも低い。



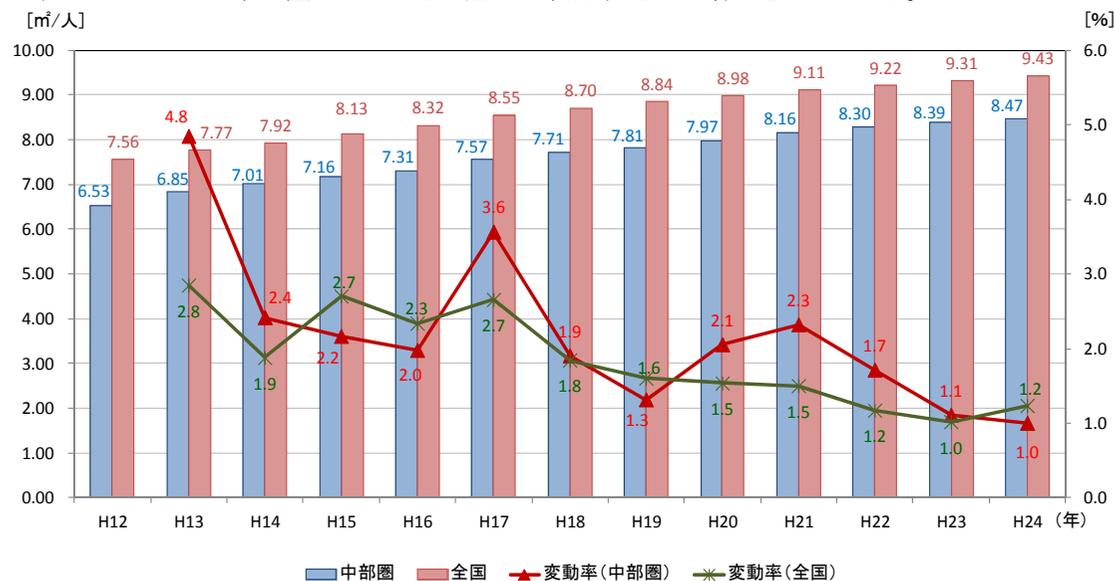
【出典】国土交通省：都道府県別汚水処理人口普及状況

H22年度、H23年度は、岩手県、福島県を除く

H24年度は、福島県を除く

【人口1人当たり都市公園面積】

人口1人当たり都市公園面積は、平成24年は8.47㎡であり、全国の9.43㎡より低いが、前年比1.0%増加となっている。



【出典】国土交通省：都市公園データベース、総務省：人口推計

7. 医療福祉

■取り巻く状況

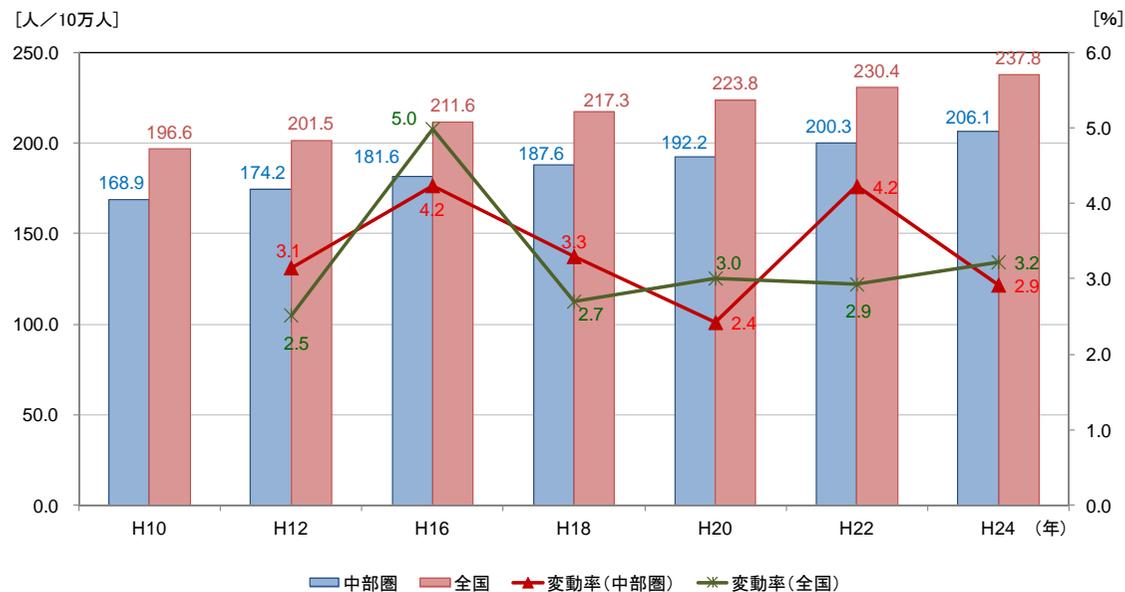
中部圏の人口10万人当たり医師数・一般病院数及び高齢者(65歳以上)人口10万人当たりの介護施設数は、全国よりも低い水準となっている。さらに、保育所待機児童数は平成23年までは増加傾向にあったが、平成24年以降は減少に転じたものの、長期的にみると増加傾向にある。

■計画期後半への課題

今後、名古屋大都市圏を中心に都市部の高齢者人口が急増し、高齢者単独世帯が2050年には現在の3倍以上に増加すると予想されることから、急増する高齢者に対応する医療福祉環境の整備を一層推進していくことが求められる。

【人口10万人当たり医師数】

人口10万人当たり医師数は、年々増加傾向にある。平成24年は206.1人であり、全国の237.8人より低いが、前年比2.9%増加となっている。

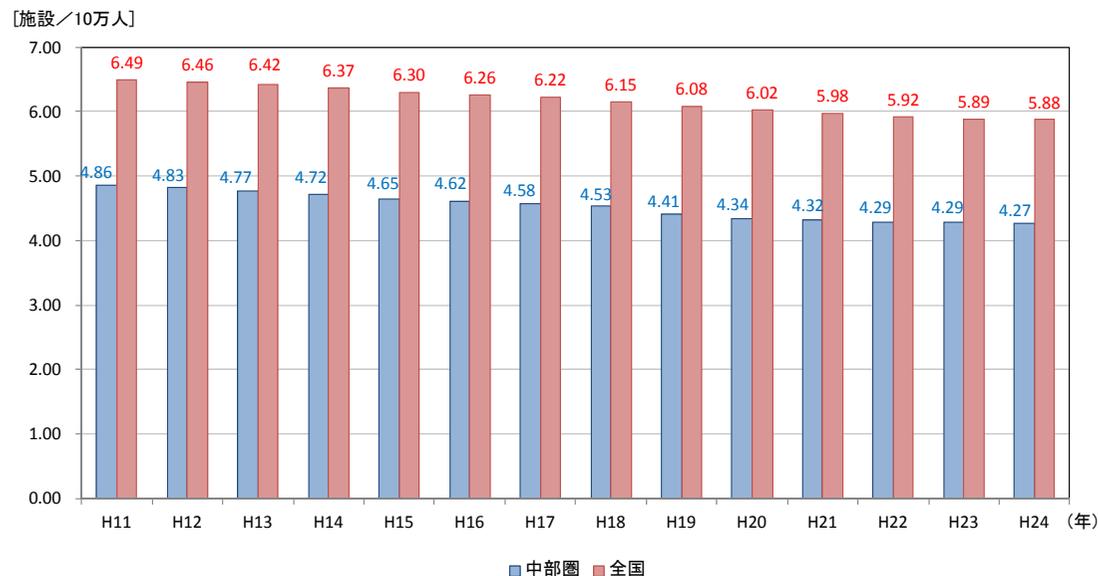


【出典】厚生労働省：医師・歯科医師・薬剤師調査、総務省：人口推計

7. 医療福祉

【人口10万人当たり一般病院数】

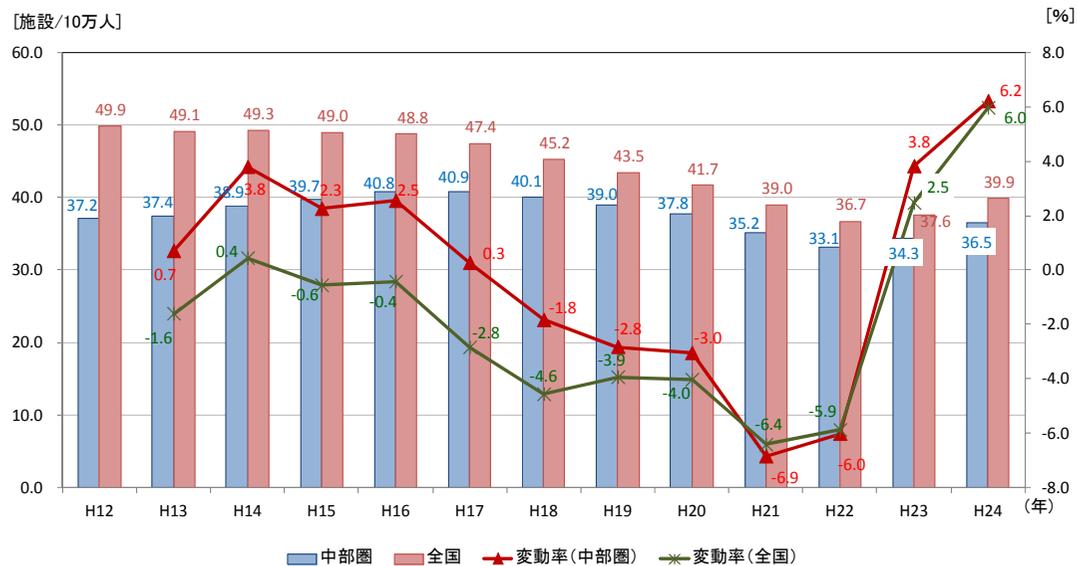
人口10万人当たり一般病院数は、年々減少傾向にある。平成24年は4.27施設であり、全国の5.88施設より低い。



【出典】厚生労働省：医療施設調査、総務省：人口推計

【高齢者(65歳以上)人口10万人当たり介護施設数】

高齢者人口10万人当たり介護施設数は、平成18年以降、減少傾向にあったものの、平成23年より増加に転じ、平成24年は36.5件と前年比6.2%増加となっている。全国の39.9件よりも低い。

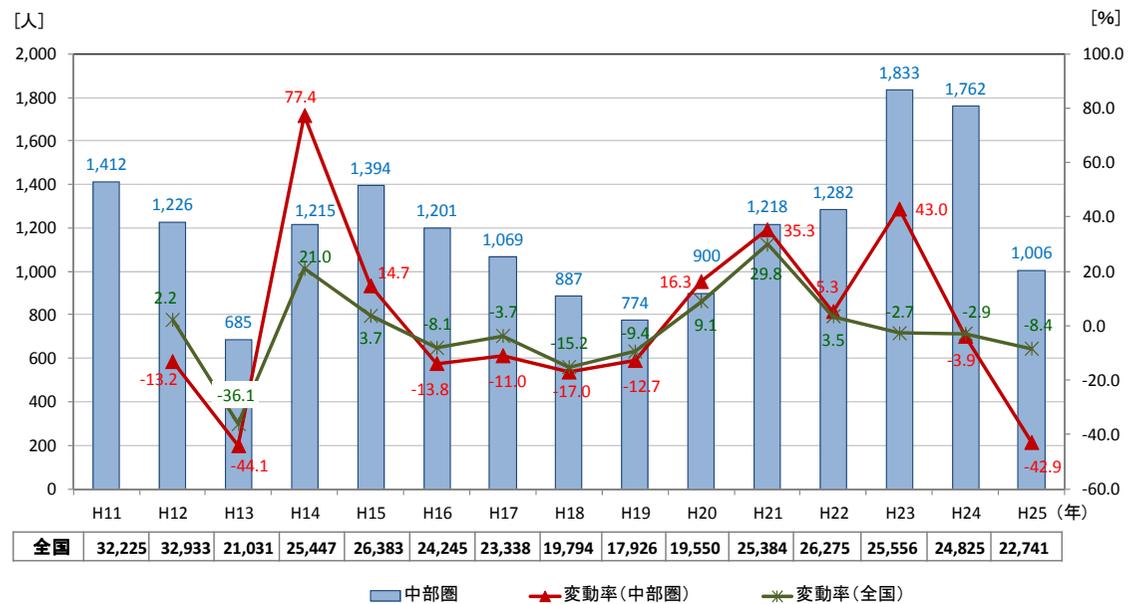


【出典】厚生労働省：介護サービス施設・事業所調査、総務省：人口推計

7. 医療福祉

【保育所待機児童数】

保育所待機児童数は、平成20年より増加傾向にあったが、平成24年より減少に転じ、平成25年は1,006人であり、前年比42.9%減少となっている。



【出典】厚生労働省：保育所関連状況取りまとめ

8. 農業・食料

■取り巻く状況

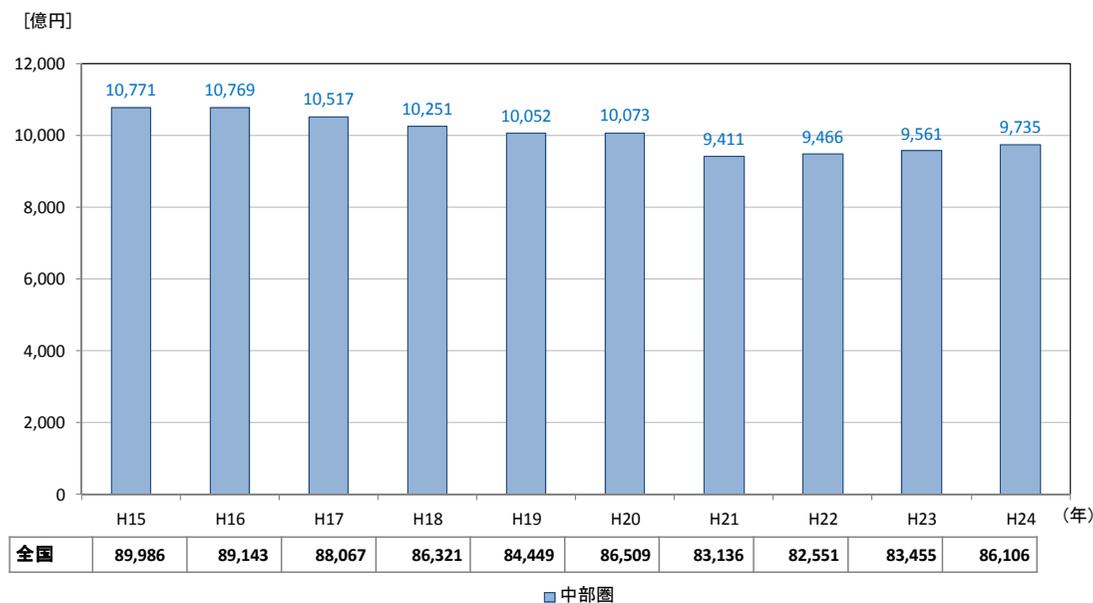
農業産出額は平成21年までは緩やかな減少傾向にあったものの、平成22年からは増加に転じている。
また、全国と比べ総合食料自給率は低く、耕作放棄地率は高い状況にある。

■計画期後半への課題

過疎化が進む地域では、2050年までに人口が半分以下になると予想され、農業従事者の確保・育成や耕作放棄地の解消・発生防止など、農山漁村の活性化及び持続的発展を促進する取組が求められる。

【農業産出額】

農業産出額は、平成21年までは緩やかな減少傾向にあったものの、平成22年からは増加に転じ、平成24年は約9,735億円と、前年比1.8%増加となっている。

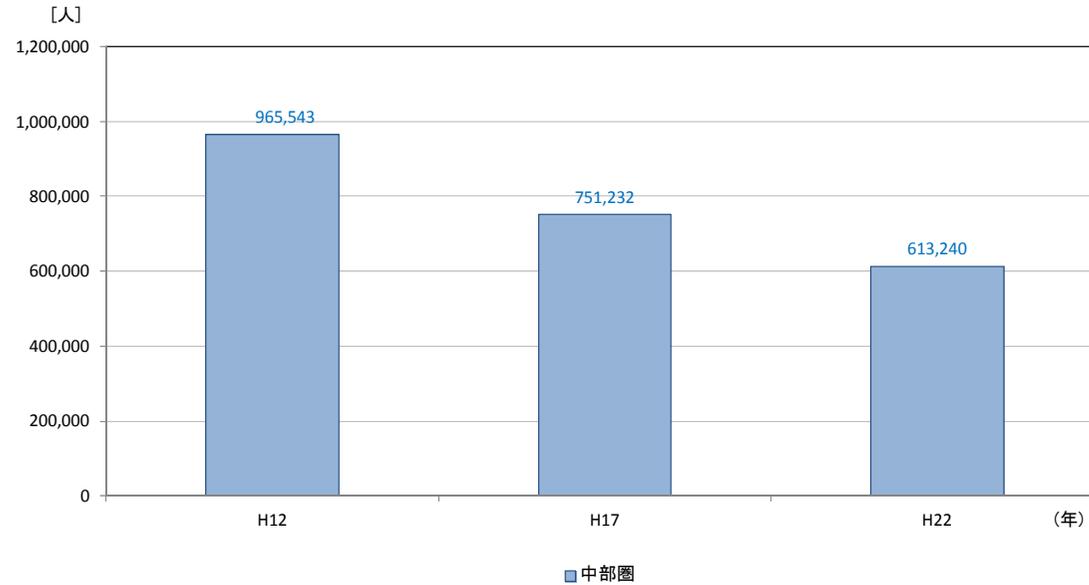


【出典】農林水産省：生産農業所得統計

8. 農業・食料

【農業従事者数】

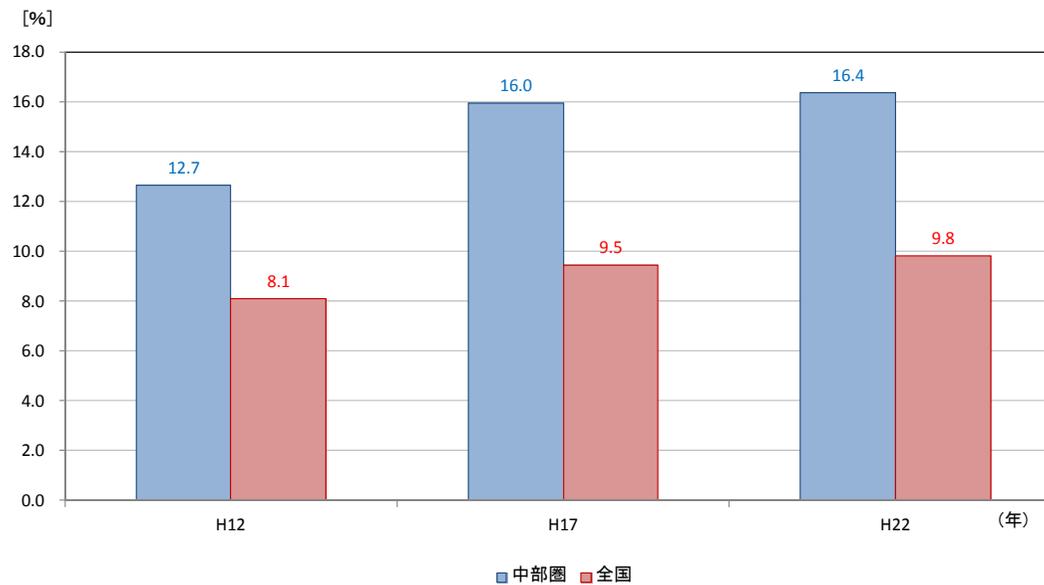
農業従事者数は、減少傾向にある。平成22年は613,240人であるが、平成17年の751,232人と比べ、18.4%減少している。



【出典】農林水産省：世界農林業センサス

【耕作放棄地率】

耕作放棄地率は、増加傾向にある。平成22年は16.4%であり、全国の9.8%よりも高く、平成17年から0.4ポイント増加している。

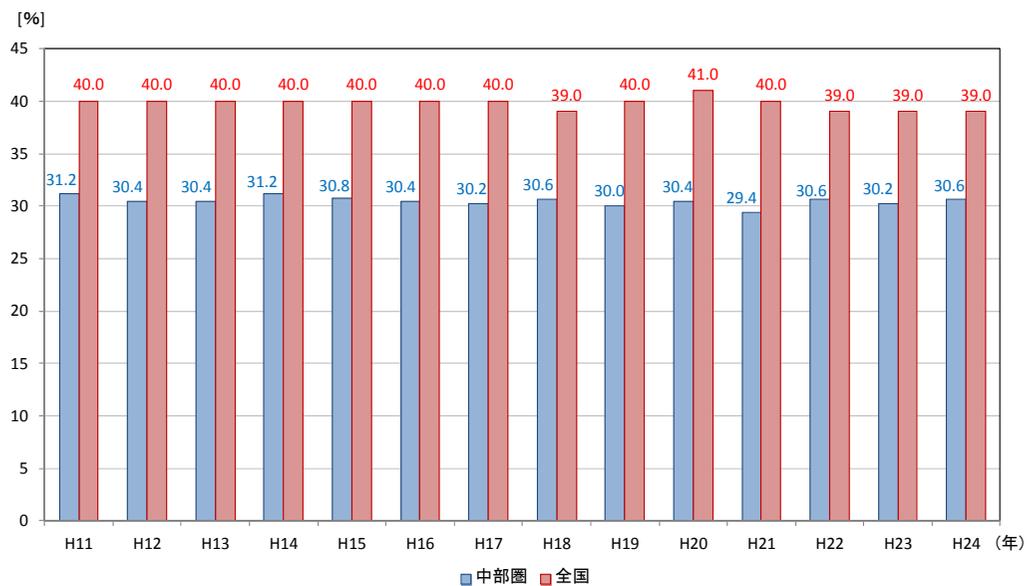


【出典】農林水産省：農林業センサスに基づき国土交通省にて算出

8. 農業・食料

【総合食料自給率(カロリーベース)】

総合食料自給率は、各年において全国より低い。平成24年は30.6%であり、全国の39.0%より8.4ポイント低い。



【出典】農林水産省:食料需給表

III 各プロジェクトの進捗状況について

リーディングプロジェクト中間評価概要

1. ものづくり産業の競争力強化プロジェクト	<ul style="list-style-type: none">●中部圏はものづくり産業の中心地として、引き続きわが国経済を牽引していると評価できるが、グローバル経済の影響を大きく受けている状況にあることから、人材育成・確保や、企業の海外進出支援、外国企業の誘致など、国際競争力強化を図る取組を引き続き推進していくことが必要である。●東海環状自動車道をはじめとした交通ネットワークの基盤整備・強化が進み、輸送時間が短縮されるなど、ものづくり産業を支える物流の効率化や利便性向上が図られていると評価できることから、引き続き、高速交通ネットワークの整備を推進していくことが必要である。
2. 次世代産業イノベーションプロジェクト	<ul style="list-style-type: none">●次世代産業の創出・育成に向けた産学官連携による研究開発・技術開発や人材育成などの取組が着実に進められていると評価できることから、産学官による研究開発・技術開発等への取組を、引き続き推進していくことが必要である。
3. 低炭素社会実現プロジェクト	<ul style="list-style-type: none">●CO2排出抑制、CO2吸収源対策が進められ、低炭素型社会の構築が着実に進展しているものと評価できることから、環境負荷の少ない交通体系・基盤の構築や、新エネルギー・次世代エネルギーの活用、環境負荷の少ない都市構造への転換など、引き続き先導的な取組を推進していくことが必要である。●国民や企業などの環境意識の醸成が図られているものと評価できることから、情報発信や普及啓発などの取組を推進し、官民一体となった低炭素社会の先導的なモデル圏域を形成していくことが必要である。
4. いきもの共生プロジェクト	<ul style="list-style-type: none">●平成22年の生物多様性条約第10回締結国会議(COP10)をはじめ、多様な主体が参画した生物多様性保全に向けた活動が着実に進展していると評価できることから、今後も、多様な主体の参画を促し、地域特性に応じた自然環境保全などを引き続き推進していくことが必要である。
5. 国際ゲートウェイ中部プロジェクト	<ul style="list-style-type: none">●航空旅客需要やコンテナ貨物需要は増加傾向にあり、国際ゲートウェイとしての交流・物流機能強化が進んでいると評価できることから、引き続き需要拡大への取組を進めるとともに、国際交流・物流拠点へのアクセス性向上を図る高速道路ネットワークの整備を推進していくことが必要である。●国際コンベンションの開催件数は減少傾向にあることから、集客力が高く、メッセージ性のあるイベントの招致・開催などを推進し、国際的な文化・情報交流を促進していくことが必要である。
6. まんなか巡り観光交流プロジェクト	<ul style="list-style-type: none">●昇龍道プロジェクトが北陸圏との連携により進められ、道路ネットワークの構築による周遊性向上など、広域的な観光交流や訪日外国人観光客の来訪促進に向けた取組が着実に進展していると評価できることから、引き続き取組を進め、観光交流の中核拠点としての機能強化を図っていくことが必要である。
7. 高次都市機能・連携強化プロジェクト	<ul style="list-style-type: none">●名古屋大都市圏および中核的都市圏での高次機能の集積や交通ネットワーク整備が進められ、機能集積・強化が図られていると評価できることから、引き続き、中核的都市機能や拠点機能の一層の集積・強化を図ることのできる取組を推進していくことが求められる。●高速情報通信ネットワークや新東名高速道路などの基幹道路ネットワークの構築に伴い、東西国土軸の結節機能が強化され、日本のロータリーに相応しい圏域形成が進められていると評価できることから、リニア中央新幹線の開通を見据えた、日本のロータリーに相応しい地域としての基盤整備・強化を図ることが必要である。
8. 農山漁村の活性化プロジェクト	<ul style="list-style-type: none">●中部圏の農林水産業の活力低下や地域間格差の是正・解消が進んでいないなどの懸念がある一方、農林水産業の活性化への取組や都市部と農山漁村を結ぶ交通ネットワークによるアクセス性向上が図られていることから、これらの取組を積極的に推進し、農山漁村の地域経済の発展や生活環境の向上を促進していくことが必要である。
9. 多文化共生先進圏づくりプロジェクト	<ul style="list-style-type: none">●ものづくり産業を支える外国人労働者や留学生の就職・雇用環境の維持・創出への取組が進められているが、外国人児童生徒の教育環境の整備は十分とはいえない状況にある。一方、医療通訳システムが先導的に導入されるなど、外国人居住者が安心して生活できる環境の整備が進んでいることから、多文化共生につながる取組を促進していくことが必要である。
10. 暮らしの安心・快適プロジェクト	<ul style="list-style-type: none">●高齢化が進展する中、健康長寿社会づくりへの取組が着実に進展し、障がいのある方々の社会参加機会の拡大や、子育て支援環境の整備など、誰もが安心して日常生活を送ることができる環境整備が着実に進められていると評価できることから、今後も、継続して取組を推進していくことが必要である。
11. 文化継承・創造プロジェクト	<ul style="list-style-type: none">●富士山の世界文化遺産登録をはじめ、中部圏の歴史風土に根ざした地域文化の保全・継承・活用への取組が進められ、あいちトリエンナーレなど新たな文化芸術の創造・発信への取組が進められていると評価できることから、引き続き、文化継承・創造の取組を推進し、それらを活かした都市づくりへと展開していくことが必要である。
12. 災害克服プロジェクト	<ul style="list-style-type: none">●災害に強い地域づくりが、ハード・ソフト両面で着実に進められ、特に、想定される南海トラフ巨大地震等の大規模地震に対しては、南海トラフ地震対策中部圏戦略会議により中部圏地震防災基本戦略が策定・推進されていることから、今後も、社会資本施設などのハード面の整備とともに、ソフト面も含めた総合的な災害対策を推進し、災害に強い地域を構築していくことが必要である。
13. 三遠南信流域都市圏活力向上プロジェクト	<ul style="list-style-type: none">●三遠南信地域では、先端技術の蓄積を活かした産業クラスタープロジェクトなどの事業が進められ、三遠南信自動車道の整備による広域交流が促進されるなど、地域活性化の取組が進められていると評価できる。また、天竜川流域圏では、源流となる諏訪湖の水質改善が進むなど、流域圏が連携した取組が進められていることから、流域圏が一体となった取組を推進していくことが求められる。
14. 伊勢湾再生プロジェクト	<ul style="list-style-type: none">●伊勢湾流域圏における伊勢湾の汚濁削減、水質改善に向けた取組は進められているが、環境基準達成率は他の閉鎖性水域に比べて低いことから、引き続き、流域圏の多様な主体の連携・協働により、伊勢湾再生への取組を推進していくことが求められる。

III 各プロジェクトの進捗状況について

1. ものづくり産業の競争力強化プロジェクト

【目的】経済社会のグローバル化が進展する中、ものづくり産業の更なる国際競争力強化に向けた戦略的な取組により、圏域全体の競争力を強化する。

①ものづくり産業の人材の育成・確保

ものづくり産業に携わる人材の育成を目的とした講座開催や、若手人材の育成を目的とした技能五輪全国大会の開催・出場などを通じた人材の育成・確保が進められ、特に技能五輪全国大会では、中部圏からの出場選手の入賞者数が増加するなど、着実な成果がみられる。

代表的取組の進捗状況

■産業人材カレッジ事業

長野県では、企業の従業員に対し、技能、技術等に関する講習会を継続して開催している。新規講座の開講や、既存講座の追加実施要望など、継続的な講座開催ニーズがある。(平成25年度 スキルアップ講座164コース、技術講座13コース開催)

■技能五輪全国大会への取組

中部圏では、若手人材育成を目的とした技能五輪全国大会への積極的な取組が進められており、長野県で開催された第50回大会では、総入賞者数の36.3%を中部圏出場者が占めている。

<第50回技能五輪全国大会の開催(長野県)>

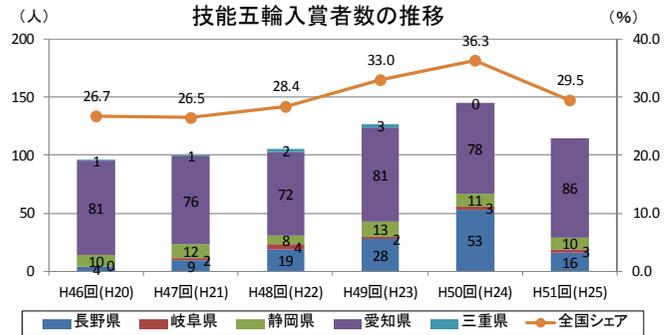
長野県及び関係市等の主催により、第50回技能五輪全国大会が平成24年10月に開催された。長野県からは過去最多となる121名が参加し、入賞者が前年の28名から53名(過去最多、全国2位)と大きく躍進し、自県開催を契機とした人材育成の成果が大きく現れた。

<第52回技能五輪全国大会(平成26年)の開催準備(愛知県)>

愛知県で技能五輪全国大会・アビリンピックを開催するにあたり、地元の推進組織として、『技能五輪・アビリンピックあいち大会2014推進協議会』を設立。また、技能五輪全国大会への出場を目指す選手への支援を行うため、選手育成支援事業(補助金事業)を創設した。さらに、大会の実施・運営の指針となる大会実施計画を策定した。



長野技能五輪(第50回技能五輪全国大会)の様
写真提供:長野県



【出典】中央職業能力開発協会
(各大会の入賞者一覧より作成)

1. ものづくり産業の競争力強化プロジェクト

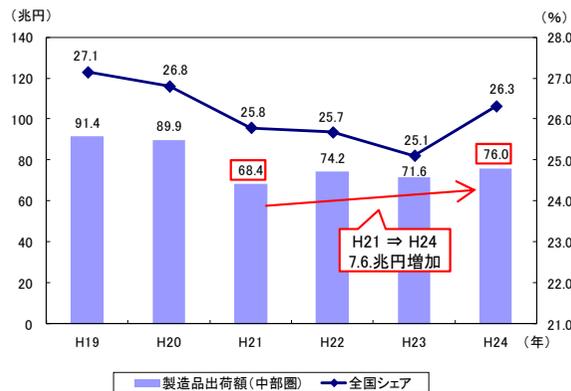
②既存の産業集積・連携の深化・拡大の推進

平成20年のリーマンショックの影響を乗り越え、平成21年以降、製造品出荷額は増加に転じているものの、国内シェアや世界GDPに対する割合は低下するなど、グローバル経済の影響を受けているが、アジア経済連携推進事業をはじめ、グローバル市場への対応など、国際競争力強化の取組が進められている。

評価指標から見える進捗状況

□製造品出荷額(中部圏)と全国シェア

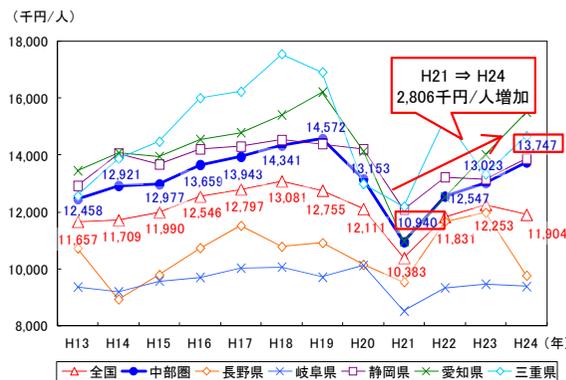
・製造品出荷額については、平成21年の68.4兆円から平成24年には7.6兆円増加の76.0兆円となっている。一方、全国シェアは、平成21年の25.8%から平成24年には0.5%増加の26.3%となっている。



【出典】経済産業省:工業統計調査

□従業員1人あたりの付加価値額(各県・中部圏)

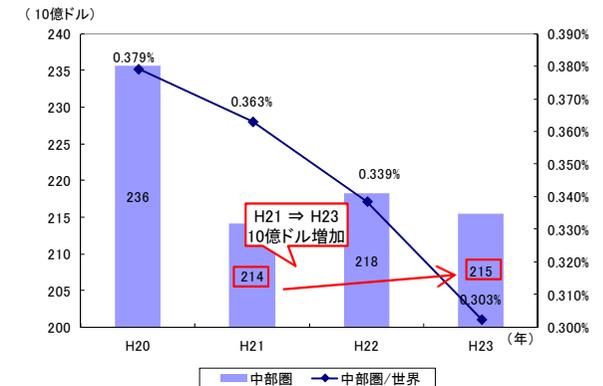
・中部圏では、平成21年の10,940千円/人から平成24年には2,807千円/人増加の13,747千円/人となっている。一方、全国は、平成21年の10,383千円/人から平成24年には1,521千円/人増加の11,904千円/人となっている。



【出典】経済産業省:工業統計調査

□世界GDPに対する中部圏製造業の総生産額の割合

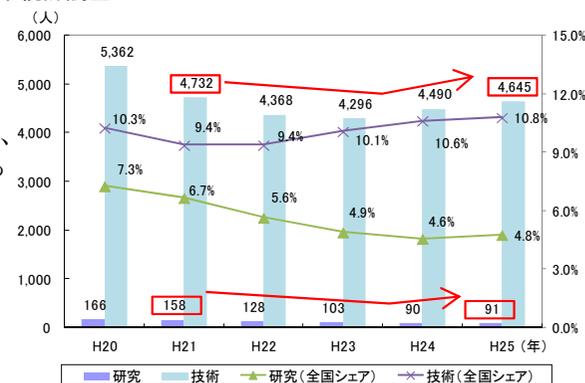
・中部圏では、平成21年の2,140億ドルから平成23年は約10億ドル増加の約2,150億ドルであったが、世界GDPに占める割合は0.06ポイント低下している。



【出典】総務省:世界の統計
内閣府:県民経済計算、国民経済計算

□海外からの人材の集積数

・技術系人材は、平成21年の4,732人から平成23年の4,296人まで436人減少したが、平成24年から増加へ転じ、平成25年は前年から155人増加の4,645人となっている。なお、全国シェアは増加傾向にある。また、研究系人材も実数、全国シェアとも平成21年から平成24年までは減少傾向にあったが、平成25年から増加に転じ、平成24年の90人に対しそれぞれ1人増加、0.2ポイント増加している。



【出典】法務省:登録外国人統計

1. ものづくり産業の競争力強化プロジェクト

②既存の産業集積・連携の深化・拡大の推進

代表的取組の進捗状況

■アジア経済連携推進事業

・愛知県では、地域の貿易・投資先として大きなウェイトを占めるアジア地域（ベトナム、中国・江蘇省）と経済連携協定を締結し、現地でのサポートデスク運営、現地政府との定期協議等により、県内企業の海外展開を支援している。



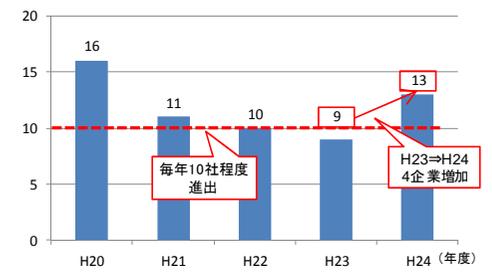
ベトナム投資セミナーの様子
(愛知県で開催)
写真提供:愛知県



県内進出企業意見交換会の様子(中国江蘇省で開催)
写真提供:愛知県

■グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ(GNI)の推進

・グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会では、外国企業の進出につながるサポートや双方向交流のためのブランド力発信強化に重点を置いた経済投資セミナーなどの各イベントを実施。このような継続的な活動により、外国企業は継続的に進出しており、既存のものづくり産業の集積を生かした連携の深化、拡大に大きく寄与した。



GNI地域への進出企業数(GNI支援分)
出典:グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会資料

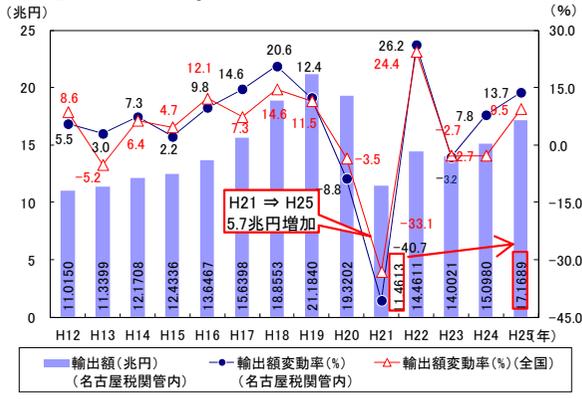
③利便性の高い物流拠点の形成

名古屋税関内の輸出額は増加傾向にあり、総合効率化計画の認定が毎年行われ、中部国際空港に隣接した空港島物流地区への企業誘致活動が進められるなど、利便性の高い物流拠点形成に向けた取り組みが着実に進められている。

評価指標から見える進捗状況

□名古屋税関管内の輸出額

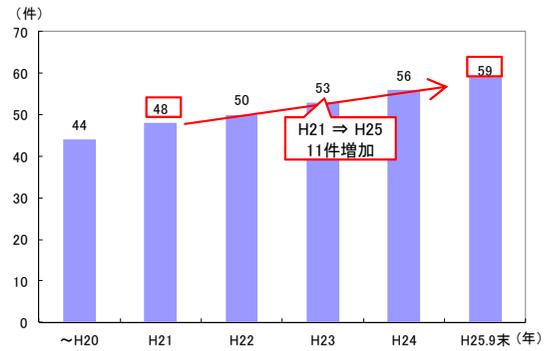
・名古屋税関管内の輸出額は、平成21年と比較して、平成25年は約5.7兆円増加の約17兆円となっている。



【出典】名古屋税関:管内貿易統計
財務省:貿易統計

□総合効率化計画認定件数(累計)

・総合効率化計画は毎年度認定が行われており、平成25年は新規認定が3件行われ、平成21年の48件から11件増加の59件となっている。



【出典】国土交通省公表資料

代表的取組の進捗状況

■中部臨空都市

・愛知県では、中部国際空港との隣接性、産業資源への近接性を最大限に活かし、空港島物流地区への企業誘致活動を継続して展開している。



中部臨空都市の全景
写真提供:愛知県

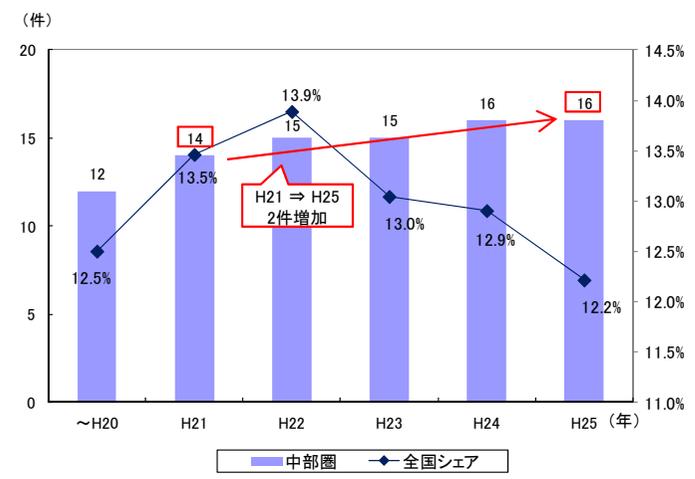
1. ものづくり産業の競争力強化プロジェクト

④産業用地、交通網等の基盤の拡充・強化

東海環状自動車道をはじめ、交通ネットワークの基盤整備・強化が進み、部品などの輸送時間や移動時間の短縮効果がみられる。

評価指標から見える進捗状況

□地域企業立地促進等共用施設整備費事業採択件数(累計)
 ・地域企業立地促進等共用施設整備費事業は、平成25年度の新規採択がなく、平成21年の14件からは2件増加の累計16件となっている。



【出典】経済産業省公表資料

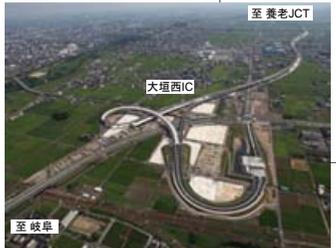
代表的取組の進捗状況

■東海環状自動車道の整備

国道475号東海環状自動車道は、名古屋市の周辺30~40km圏に位置する豊田・瀬戸・岐阜・四日市等の諸都市を環状に連絡し、新東名・新名神高速道路、東名・名神高速道路や中央自動車道・東海北陸自動車道等と広域的なネットワークを形成する延長約160kmの高規格幹線道路である。

現在、東回り(豊田東JCT~関広見IC)の延長約76kmの区間の開通に加え、平成24年9月に大垣西IC~養老JCT間が開通した。

大垣西IC~養老JCT間の開通により、輸送ルートが大垣西ICに変更した企業は、名神高速道路へのアクセス時間の短縮及び定時性確保につながり、物流の利便性・効率性が向上するなど、地域の活性化につながった。



大垣西IC付近



【出典】中部地方整備局公表資料

プロジェクトの中間評価と計画後半期の方向性

- 中部圏の製造品出荷額や輸出額は、リーマンショックの影響による大幅な減少がみられたものの、増加傾向に転じており、リーマンショックによる影響を乗り越え、ものづくり産業の中心地として、引き続きわが国経済を牽引していると評価できる。一方、全国シェアは減少傾向にあり、世界GDPに対する製造業の総生産額の割合が低下するなど、グローバル経済の影響を大きく受けている状況にあることから、今後は、技能五輪全国大会への取組などを通じた人材育成・確保や、企業の海外進出支援、外国企業の誘致など、国際競争力強化を図る取組を引き続き推進していくことが必要である。
- 東海環状自動車道をはじめとした交通ネットワークの基盤整備・強化が進み、輸送時間が短縮されるなど、ものづくり産業を支える物流の効率化や利便性向上が図られていると評価できることから、引き続き、高速交通ネットワークの整備を推進していくことが必要である。特に東海環状自動車道にあっては経済効果が大きいことから、早期効果発現のため、なお一層の事業推進が必要である。

2. 次世代産業イノベーションプロジェクト

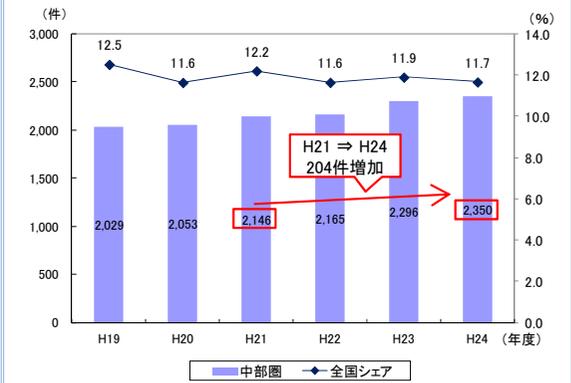
【目的】中部圏が産業・技術のイノベーション圏として日本及び世界をリードしていくための地域環境づくりを進め、次世代を担う産業技術の育成・集積を促進し、次世代産業の創造を推進する。

①産学官連携体制の強化・ネットワークの形成

中部圏の大学と民間企業等との共同件数は増加傾向にあり、産学官連携を促進するフォーラムや総合特区の取組、市場開拓に資する展示会の開催など、産学官連携体制の強化・ネットワーク形成は着実に進展している。

評価指標から見える進捗状況

民間企業等との共同研究件数
・共同研究件数は増加傾向にあり、平成24年度は2,350件と、平成21年度(2,146件)から9.5%増加している。



【出典】文部科学省：大学等における産学連携等実施状況について

代表的取組の進捗状況

■「次世代自動車地域産学官フォーラム」の推進

中部経済産業局では、次世代自動車の分野における世界最強のクラスター形成を目指し、開発・生産力の強化等の観点から、地域の産学官が一丸となった活動を展開している。



ぎふ・あいち・みえ『新技術・新工法展示商談会』in日産自動車の様子
写真提供：中部経済産業局

■航空宇宙産業フォーラムの取組

・国際航空宇宙展(平成24年10月)

中部地区で初めての開催となる同宇宙展((主催：(一社)日本航空宇宙工業会)中部国際空港およびポートメッセなごやの2会場で開催)に「JAIF(日本航空宇宙産業フォーラム)」ゾーンを設置し、出展参加。同宇宙展では、海外からの企業・団体199社を含む664企業・団体が出展し、全体で3,497件の商談が実施されるなど販路開拓等につながるネットワークが形成された。

・超小型衛星が拓くニュービジネスセミナー(平成25年1月)

中部経済産業局及び(一社)中部航空宇宙産業技術センターでは、同セミナーを開催した。大学や民間企業から、具体的な宇宙の利活用事例が紹介され、航空宇宙ビジネスとしての拡大が期待される超小型衛星を通じた産学連携が進められた。

・海外エアショーへの出展等支援(平成25年6月：パリ 平成26年2月：シンガポール)

海外エアショーへミッション団を派遣し、海外メーカーとの販路開拓機会の創出を支援するとともに、中堅中小企業の出展を支援した。

■みえライフイノベーション総合特区の推進

三重県では、画期的な医薬品・医療機器の創出などをめざしたライフイノベーションの推進に重点的に取り組んでおり、平成24年7月には「みえライフイノベーション総合特区」として国の指定を受けた。現在、研究開発支援拠点である「MieLIP」が県内7地域に設置され、そのうち三重大学内のMieLIPセントラルが全体総括の役割を担い、さまざまな研究開発の取組を行っている。また、患者の医療情報を統合した「統合型医療情報データベース」の構築をめざし、その準備を進めているところである。



MieLIPセントラル
(みえライフイノベーション推進センター)
写真提供：三重県

2. 次世代産業イノベーションプロジェクト

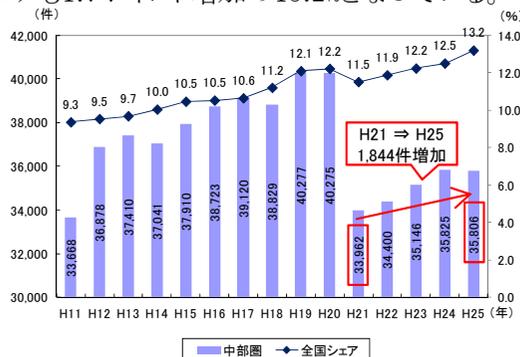
②核(コア)となる研究開発中核拠点の充実

ナノテクノロジーに対応した最先端計測分析施設「あいちシンクロtron光センター」が供用されるなど、モノづくりの高付加価値化を支援する研究開発拠点の整備が進められ、モノづくり技術の進展とともに特許出願件数も増加傾向が続くなど、拠点整備による成果が着実に現れている。

評価指標から見える進捗状況

□特許出願件数

・特許出願件数は増加傾向にある。平成25年は35,806件であり、平成21年よりも1,844件増加となっており、全国シェアも1.7ポイント増加の13.2%となっている。



【出典】特許庁：特許行政年次報告書

代表的取組の進捗状況

■『知の拠点あいち』の整備推進

付加価値の高いモノづくり技術の研究開発拠点として「知の拠点あいち」の整備が愛知県により進められ、これからのモノづくりに不可欠な、ナノテクノロジーの開発・活用に役立つ先端計測分析施設「あいちシンクロtron光センター」が、産業界・大学・行政の連携協力のもと、平成25年3月より供用されている。隣接する「あいち産業科学技術総合センター」の高度計測分析機器とともに、先端計測分析機器を一体的に利用できる環境が整い、民間企業の研究開発において、積極的な活用が図られている。



知の拠点あいち 全景
写真提供：愛知県



(左)あいちシンクロtron光センター外観
写真提供：(公財)科学技術交流財団

【あいちシンクロtron光センター】



(中)、(右)実験ホール内
写真提供：愛知県



③高度人材の育成・確保の推進

中部圏では、各県でモノづくり産業のイノベーションを担う専門性の高い人材の育成・確保を目的とした講座やセミナーが、産学官連携のもとで開催されるなど、高度人材の育成・確保を図る体制の整備と取組が進められている。

代表的取組の進捗状況

■高度人材育成のための支援

・高度な専門知識や技術、経験などを有する高度人材の育成・確保を目的とした講座が各機関で行われている。次世代自動車や航空宇宙分野をはじめ、高度な技能を必要とする専門性の高い分野のイノベーション(技術革新)を担う人材の育成・確保に寄与している。

【各機関での主な取組】

- ・中部経済産業局：「次世代自動車最新技術・動向講座」を実施(平成25年度228名受講)、「次世代自動車研究講座」(平成25年度125名受講)を実施。
- ・長野県：「技術講座」を実施(平成25年度235名受講)。
- ・静岡県：「技術経営講座」などを支援(平成25年度91人受講)。
- ・岐阜県：「航空宇宙産業中核人材育成研修」(平成25年度38名受講)、「航空宇宙産業現場技能者育成研修」(平成25年度63名受講)、「テクノプラザCAD研修」(平成25年度751名受講)を実施
- ・愛知県：「航空宇宙関連技術者育成研修」(平成25年度35名受講)、「次世代自動車先端技術研修」(平成25年度37名受講)を実施。
- ・三重県：先進技術セミナーを実施(平成25年度236名受講)。
- ・浜松市：「新素材基礎技術講座」等の講座を実施(平成25年度200名受講)。

2. 次世代産業イノベーションプロジェクト

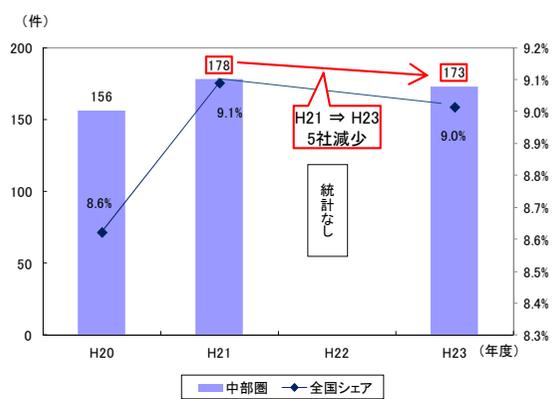
④中小企業・ベンチャー企業の活性化

中部圏のモノづくり産業を支える中小企業・ベンチャー企業の活性化や高度化に向けた知的財産経営の導入支援や、研究開発等への支援が進められているが、特定研究開発等計画の認定数など、具体的な成果には、まだ結びついていない状況にある。

評価指標から見える進捗状況

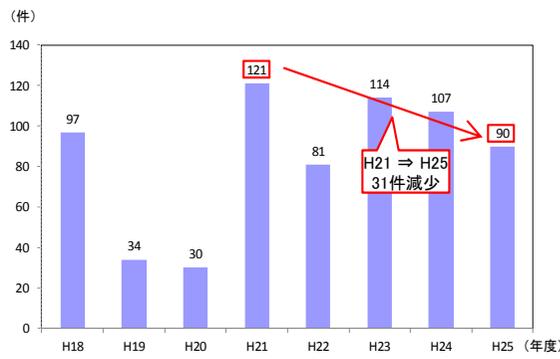
□大学発ベンチャー企業数

・平成21年度と比較して、平成23年度は5社減少の173社であり、全国シェアも0.1ポイント減少の9.0%となっている。



□特定研究開発等計画の認定数

・「中小ものづくり高度化法」に基づく研究開発等の認定件数は、中部圏は平成25年度は90件であり、平成21年度に比べ31件減少している。



【出典】経済産業省：「大学発ベンチャーに関する基礎調査」実施報告書(H20～H21)
科学技術政策研究所：大学等発ベンチャー調査(H23)

【出典】中部経済産業局資料、関東経済産業局資料

代表的取組の進捗状況

■中部知的財産戦略の推進

中部経済産業局では、中部地域の中小企業等における知的財産経営の導入・定着の促進等を目的として、知的財産に関するセミナーの開催や知的財産取得後の活用方策の検討支援等を継続して実施している。また、中部地域の知的財産を活用する企業の事例集を作成し、多くの中小企業の知的財産の活用の参考となり、さらなる競争力の向上を促している。



【出典】中部経済産業局



■プロジェクトの中間評価と計画後半期の方向性

●次世代産業の創出・育成を目指す総合特区の取組が各地で進められ、最先端計測分析施設「あいちシンクロトン光センター」などの研究開発拠点の整備や、イノベーションを担う専門性の高い人材の育成・確保への取組など、次世代産業の創出・育成に向けた産学官連携による取組が着実に進められていると評価できる。今後は、次世代産業の創出につながる最先端の研究開発拠点の充実・活用を図り、高度な技術を有する人材の育成や中小企業等との連携促進など、産学官による研究開発・技術開発への取組を、引き続き推進していくことが必要である。

3. 低炭素社会実現プロジェクト

【目的】過度の自動車への依存からの脱却など低炭素型の地域づくりを推進するとともに、ライフスタイルの転換など低炭素社会を実現するための先導的なモデルとなる取組を推進する。

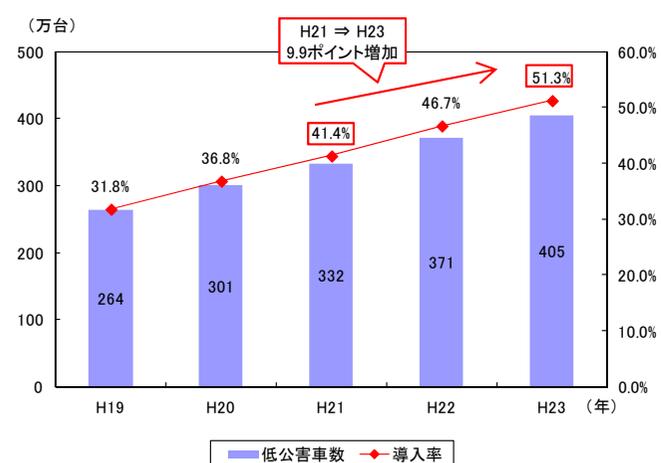
①環境負荷の少ない交通体系・基盤等の構築

CO2排出量の少ない低公害車の導入が進められ、EV・PHVタウン事業による次世代自動車の本格普及に向けた導入促進や充電インフラの整備など、環境負荷の少ない交通体系・基盤等の構築が着実に進められている。

評価指標から見える進捗状況

□低公害車導入率の推移

低排出ガス自動車やハイブリッド自動車などの低公害車保有台数は、平成23年は平成21年より73万台増加の405万台である。全保有台数に占める割合（導入率）も平成21年より9.9%増加し、51.3%となっており、環境負荷の少ない自動車の普及が着実に進んでいる。



【出典】中部運輸局：数字で見る中部の運輸

代表的取組の進捗状況

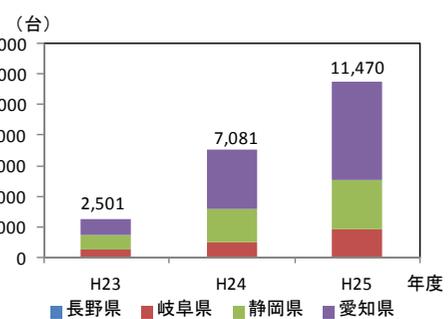
■EV・PHVタウン事業の推進

環境負荷の少ない交通体系の構築を目指し、電気自動車(EV)・プラグインハイブリッド自動車(PHV)の本格普及に向けた普及啓発などが進められた結果、EV・PHVの導入や充電インフラ設置が進むなど、着実な成果が得られている。

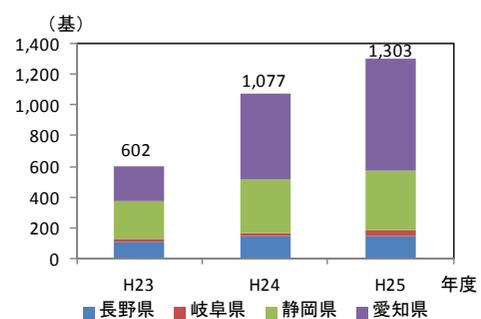
- ・愛知県では、EV・PHVの普及台数は6,389台(平成25年12月末現在)で、充電インフラ設置基数は727基(平成25年12月末現在)となった。
- ・静岡県では、平成26年2月末現在、EV・PHVの普及台数は3,181台、充電インフラ設置基数は372基となった。
- ・岐阜県では、EV・PHVの普及台数は1,811台(平成26年1月末現在)、充電インフラのうち急速充電器設置数は36基(平成26年3月末現在)となった。
- ・長野県では、平成25年5月現在、EVの普及台数は555台、充電インフラ設置箇所数は146カ所となった。



店舗駐車場の充電設備
写真提供：愛知県



EV・PHV普及台数の推移(累計)
【出典】各県資料
※長野県はデータなし



急速充電器設置数の推移(累計)
【出典】各県資料

3. 低炭素社会実現プロジェクト

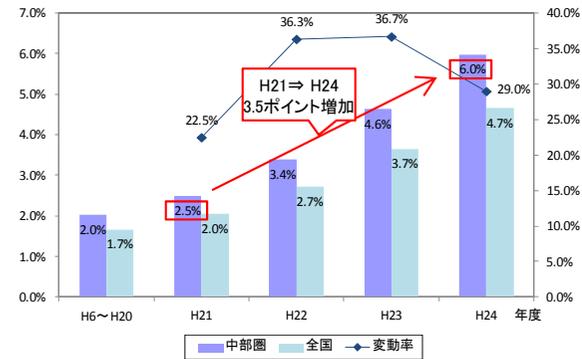
②低炭素型まちづくりの推進

低炭素社会の実現に向けた先駆的な取組を図る環境モデル都市が進められ、次世代環境技術の導入が進められるとともに、低炭素都市・地域づくりを効果的・効率的に進めるための指針となる「中部圏低炭素都市・地域づくりガイドライン」による普及啓発が展開されるなど、低炭素型まちづくりへの取組が推進されている。

評価指標から見える進捗状況

□太陽光発電普及率

太陽光発電普及率は、平成24年は平成21年より3.5ポイント増加の6.0%であり、全国の4.7%よりも1.3ポイント上回っている。



※普及率は、導入件数を一戸建て件数で除したもの
 【出典】(一社)新エネルギー導入促進協議会
 (一社)太陽光発電協会 太陽光発電普及拡大センター
 総務省:平成20年住宅・土地統計調査

代表的取組の進捗状況

■環境モデル都市の推進

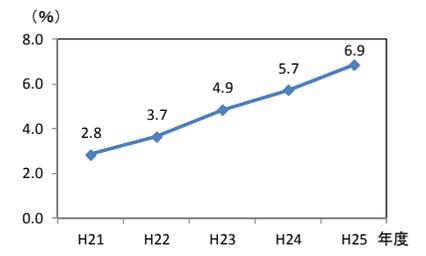
地域の特性を活かした低炭素社会の実現に向けて、温室効果ガス排出の大幅な削減など高い目標を掲げて先駆的な取組に挑戦する環境モデル都市の実現に向けた取組が進められている。

長野県飯田市では、飯田市環境モデル都市行動計画に基づき、太陽光発電などの新エネルギー導入促進やメガワットソーラー事業の展開、自転車市民共同利用システムの構築などに取り組み、太陽光発電の世帯普及率は、平成21年度末2.8%から平成25年度末には6.9%に増加するなど、着実な成果がみられる。また、平成25年4月には、「飯田市再生可能エネルギー導入による持続可能な地域づくりに関する条例」を施行し、固定価格買取制度を活用した地域による再生エネルギーの活用を推進している。

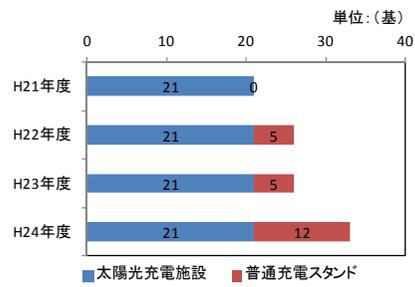
愛知県豊田市では、「ハイブリッドシティ・とよた」をコンセプトに、市民向けの次世代自動車購入補助や市内公共施設を中心に充電施設の整備を行っている。また、環境モデル都市の取組みを情報発信する拠点として「低炭素社会モデル地区(とよたエコフルタウン)」を整備し、これまで世界約70の国・地域から、約8万人(平成26年3月末現在)が訪れた。



メガソーラーいいだ
写真提供:飯田市



飯田市太陽光発電設置補助金設置件数からみた飯田市世帯数に対する太陽光発電普及率の推移
【出典】飯田市



豊田市におけるEV・PHV充電スタンド累計設置基数の推移(太陽光充電施設、普通充電スタンド)※公共設置分のみ
【出典】豊田市



燃料電池車「すいそくん」
写真提供:愛知県



低炭素社会モデル地区(とよたエコフルタウン)
写真提供:豊田市

3. 低炭素社会実現プロジェクト

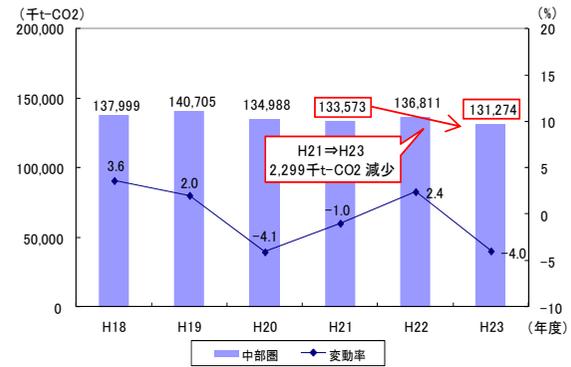
③新エネルギー・次世代エネルギーの活用

次世代エネルギーパークの整備など新エネルギー・次世代エネルギーの技術開発や普及啓発が進められ、下水汚泥燃料化施設の整備が進められるなど、新エネルギー・次世代エネルギーの活用が図られたことにより、RPS法による新エネルギー導入量が増加し、エネルギー起源CO2排出量が減少傾向となるなど、着実な成果がみられる。

評価指標から見える進捗状況

□エネルギー起源CO2排出量

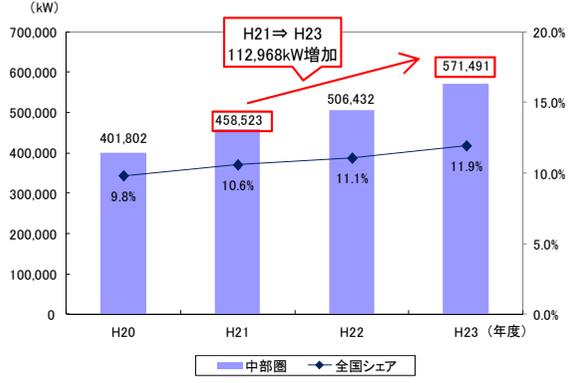
・エネルギー起源CO2排出量は、平成21年度と比較して、平成23年度は2,299千t-CO2減少の131,274千t-CO2となっている。



【出典】資源エネルギー庁：都道府県別エネルギー消費統計

□RPS法による新エネルギー導入量

・RPS法による新エネルギー導入量は、平成21年度と比較して、平成23年度は112,968 kW増加の571,491kWであり、新エネルギーによる電力調達の取組が進んでいる。



【出典】資源エネルギー庁：RPS法HP「認定設備発電形態別一覧」バイオマス発電が3.3万kWより大きいものは含まない「設置者が公開を希望しない設備」及び「500 kW未満の太陽光発電設備」は含まない

代表的取組の進捗状況

■次世代エネルギーパークの整備

・愛知県では、「あいち新エネルギーパーク」の中核施設である「あいち臨空新エネルギー実証研究エリア」において、最先端技術を活かした企業による新エネルギーの実証実験が展開されている。



あいち臨空新エネルギー実証研究エリア全景
【出典】愛知県HP

・岐阜県では、花フェスタ記念公園(可児市)と「クックラひるがの」(郡上市)で、燃料電池・太陽光発電・バッテリー・充放電制御システムと電気自動車の組み合わせによる「半独立型エネルギー供給システム」を構築・運用している。



花フェスタ記念公園
【出典】岐阜県HP



クックラひるがの
【出典】岐阜県HP

■下水汚泥燃料化施設(衣浦東部流域下水道)の整備[平成24年度終了]

愛知県の衣浦東部流域下水道では、平成24年4月より、中部地方初となる下水汚泥燃料化施設(炭化炉)を供用開始した。同施設では、浄化センターで下水を処理する過程で発生した汚泥を乾燥・炭化することで燃料化物(炭化物)として再生している。製造された炭化物は、隣接する中部電力(株)碧南火力発電所で石炭と混焼利用されている。発電所で石炭代替燃料として活用することにより、全体として年間約8,000tの温室効果ガス削減(CO2換算)が可能となっている。



下水汚泥燃料化施設
写真提供：愛知県

3. 低炭素社会実現プロジェクト

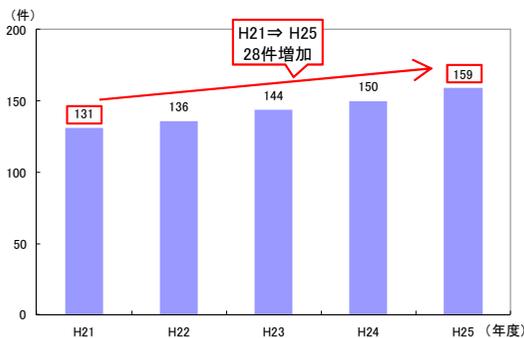
④国民や企業への啓発活動等による環境意識の醸成

自然体験型環境学習施設などを拠点とした国民への環境学習機会の提供や情報発信への取組が進められるとともに、エコ通勤を自主的・積極的に推進するエコ通勤優良事業所の増加など、国民や企業における環境意識の醸成が図られている。

評価指標から見える進捗状況

□エコ通勤優良事業所認証数(累計)

・エコ通勤優良事業所に認証登録された事業所は、平成25年度は前年度よりも9件増加の159件であり、平成21年度から28件増加し、継続的な取組が進められている。



【出典】交通エコロジー・モビリティ財団：エコ通勤優良事業所認証登録事業所一覧

代表的取組の進捗状況

■体験型環境学習の推進

自然体験型環境学習施設などを拠点に、自然環境や環境技術を体感できる環境学習や情報発信事業を展開し、国民の環境意識醸成を図るための取組を推進している。

・長野県では、「霧ヶ峰自然保護センター」を拠点とした自然環境等に関する情報提供、ガイドウォーク等のプログラムを展開。また、「戸隠森林学習館」を拠点に、森林・自然観察会、野鳥観察会、森の学習会等を開催。

・愛知県では、「あいち環境学習プラザ」や「もりの学舎(まなびや)」を拠点に、簡単な実験などを交えた環境学習講座や、インタープリター(森の案内人)によるもりのツアーや工作教室等を開催。また、市町村や民間が設置している環境学習施設等と連携してAELネット(愛知県環境学習施設等連絡協議会)による環境学習スタンプラリー講座を実施。



霧ヶ峰ガイドウォーク
【出典】霧ヶ峰自然保護センターHP



自然観察会の様子
【出典】戸隠森林植物園HP



あいち環境学習プラザでの講座
【出典】愛知県環境白書



AELネット環境学習スタンプラリースタンプ帳
【出典】愛知県HP

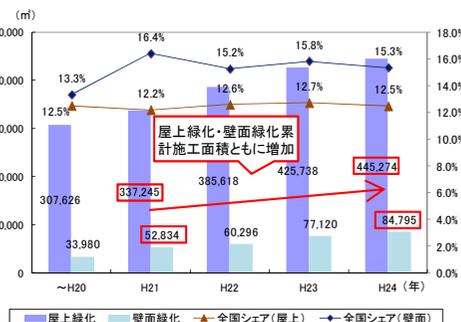
⑤CO2吸収源対策の推進

屋上緑化累計施工面積および壁面緑化累計施工面積がともに増加しており、建物におけるCO2吸収源対策が着実に進められるとともに、CO2の地産地消に向けた取組が進められている。

評価指標から見える進捗状況

□屋上緑化・壁面緑化の累計施工面積

・屋上緑化累計施工面積は、平成21年から増加し、平成24年は、平成21年より32.0%増加の445,274㎡となっている。また、壁面緑化累計施工面積も、平成21年から増加し、平成24年は、平成21年より60.5%増加の84,795㎡となっている。



【出典】国土交通省：全国屋上・壁面緑化施工実績調査結果

代表的取組の進捗状況

■二酸化炭素の地産地消の推進

静岡市では、地域内で排出された二酸化炭素をできる限り地域内で削減・吸収する二酸化炭素の地産地消の実現に向けたプログラムを推進。森林環境アドプト事業モデル地区で間伐を実施(平成25年度約8.3ha)。事業PRに伴い寄附企業数が増加(平成25年度18社)。



森林環境アドプト事業
写真提供：静岡市

3. 低炭素社会実現プロジェクト

⑥新たな総合的な取組の推進

地球温暖化対策に係る多様な主体が参画する中部エネルギー・温暖化対策推進会議、関東地域エネルギー・温暖化対策推進会議では、地域での地球温暖化への取組状況を定期的にモニタリングし、情報共有を図るとともに、地球温暖化対策の啓発を図るためのセミナーを開催するなど、官民一体となった取組が推進されている。

代表的取組の進捗状況

■地域の地球温暖化対策に関する自主的な取組の推進

行政、経済団体、消費者等をメンバーとした中部エネルギー・温暖化対策推進会議、関東地域エネルギー・温暖化対策推進会議を定期的に開催するとともに、セミナー等を実施するなど、地域の地球温暖化対策に関する自主的な取組を着実に推進している。



中部エネルギー・温暖化対策推進会議
【出典】中部経済産業局



関東地域エネルギー・温暖化対策推進会議
【出典】関東経済産業局

■プロジェクトの中間評価と計画後半期の方向性

●低公害車導入率が増加し、新エネルギーの導入が進むなど、CO2排出抑制の取組による成果が得られている。また、屋上緑化・壁面緑化などCO2吸収源対策が進められ、その結果、エネルギー起源CO2排出量が減少するなど、着実な成果がみられ、低炭素型社会の構築が着実に進展しているものと評価できる。今後は、EV・PHVタウン事業などによる環境負荷の少ない交通体系・基盤の構築や、新エネルギー・次世代エネルギーの活用、低炭素都市・地域づくりの推進による環境負荷の少ない都市構造への転換など、引き続き先導的な取組を推進するとともに、その成果を地域へ波及させていくことが必要である。

●自然環境体験など環境学習の機会の提供や、エコ通勤などの取組、イベント・セミナーによる情報発信等により、国民や企業などの環境意識の醸成が図られているものと評価できる。今後は、環境にやさしいライフスタイルや企業活動への転換を図るための情報発信や普及啓発などの取組を推進し、官民一体となった低炭素社会の先導的なモデル圏域を形成していくことが必要である。

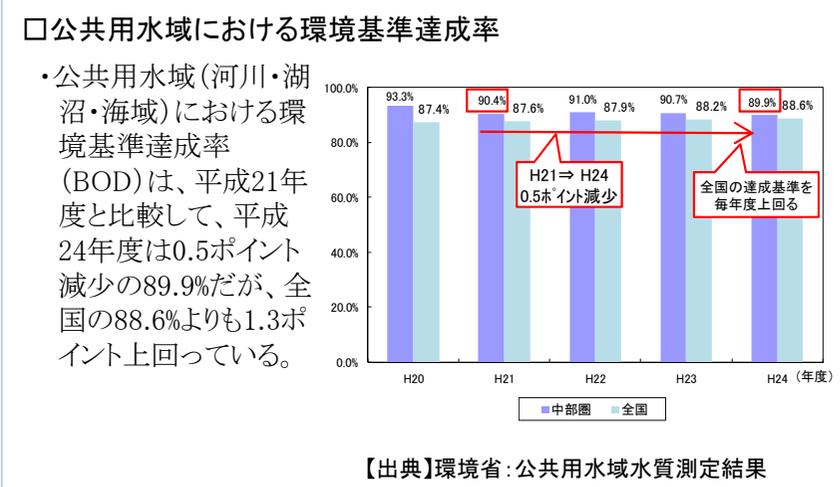
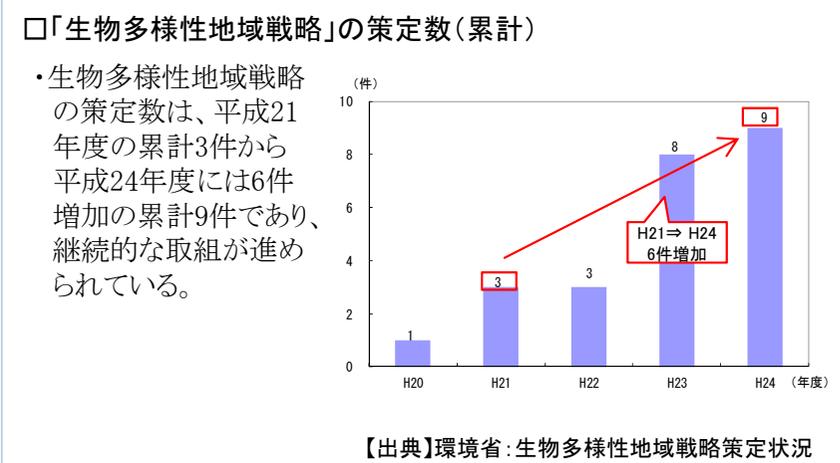
4. いきもの共生プロジェクト

【目的】中部圏の誇る豊かな自然を維持・保全し、持続可能な利用を図るため、「人」と「いきもの」が共生する先進的な圏域を形成する。

①森林・里山・田園・河川・海等、地域特性に応じた自然環境保全対策等の推進

生物多様性地域戦略の策定が進められるとともに、緑の回廊における地域固有の生態系・植生の調査・モニタリングや環境保全への取組が各地で進められるなど、地域特性に応じた自然環境保全対策等が着実に進められている。特に公共用水域における環境基準達成率は全国の達成率を毎年度上回るなど、高い実績を有している。

評価指標から見える進捗状況



代表的取組の進捗状況



○緑の回廊「コリドー」の整備
貴重な野生動植物が生息・生育する複数の保護林を結ぶ森林を「回廊」として設定することで、より広範で効果的な森林生態系の保護を図っており、北陸圏、首都圏に跨がるエリアを含め、対象地域におけるモニタリング調査などを継続的に実施している。

○富士山地域の自然環境保全
静岡、山梨両県をはじめとする関係行政機関による富士山地域環境保全対策協議会や富士山の一斉清掃など、富士山地域の自然環境保全への取組が進められている。

○中部山岳国立公園の環境保全対策の推進
長野自然環境事務所は、中部山岳国立公園の乗鞍地域にある貴重な自然環境を保全していくため、マイカー規制や野生動植物の生態系調査など環境保全事業を実施している。

○ウミガメ保護事業
浜松市では、NPO団体等との協働によるウミガメの保護調査活動を実施するとともに、市民参加型の海岸清掃活動「ウェルカメクリーン作戦」を支援するなど、ウミガメ保護事業を展開している。

○諏訪湖水質保全計画の推進
長野県では、諏訪湖の一層の浄化のため、湖沼の水質保全に資する事業、各種汚濁源に対する規制などの水質保全対策を総合的かつ計画的に推進している。平成25年度は、天竜川流域の関係機関との連携のもと平成24年度に策定した第6期諏訪湖水質保全計画に基づき、諏訪湖水質保全対策連絡会議の開催、諏訪湖環境改善行動会議の開催、水質関係施設監視・指導等の取組を実施した。

4. いきもの共生プロジェクト

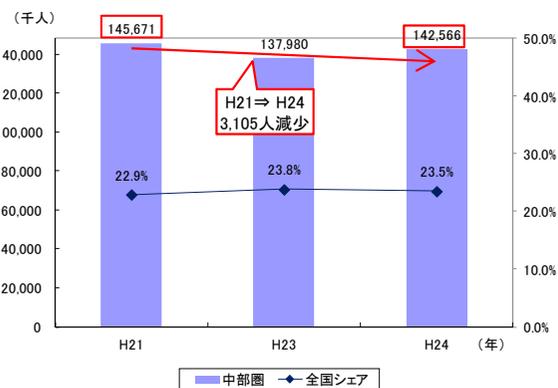
②「人」と「いきもの」が身近に共生する環境の整備

自然やいきものとふれあうことのできる自然公園の年間利用者数は減少傾向にあるものの、「あいち海上の森センター」での体験学習プログラムの提供や自然公園等におけるエコツーリズムの推進などの取組が進められている。

評価指標から見える進捗状況

□年間自然公園利用者数

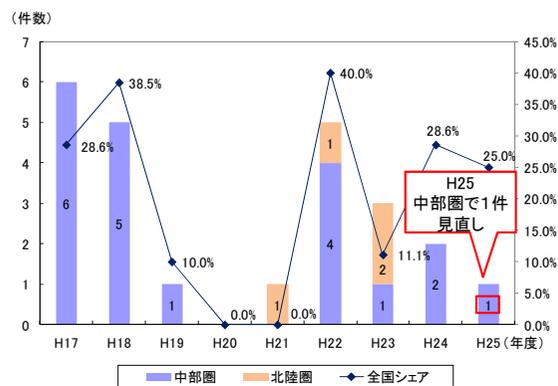
・中部圏の年間自然公園利用者数は、平成24年は142,566千人であり、平成21年の145,671千人に対して2.1%減少している。



【出典】環境省資料

□国立・国定公園の見直し数 (中部圏・北陸圏連携)

・中部圏・北陸圏の国立・国定公園の見直し数は、平成25年は中部圏1件であり、前年は中部圏2件の見直しが行われている。



【出典】環境省：国立・国定公園の公園区域及び公園計画の見直しについて

代表的取組の進捗状況

■里山保全のための取組の推進

愛知県では、「あいち海上の森センター」で里山への理解を深めるための「海上の森体験学習プログラム」を実施するとともに、里山保全を担う人材育成に取り組む。



海上の森体験プログラム・調査学習会「海上の森の水生物」の様子
写真提供：愛知県

■東山動植物園再生プランの推進

生物多様性保全における「環境首都なごや」の拠点施設に相応しい機能を備えるよう、東山動植物園を含む東山の森の整備に取り組む。



くらしの森 里山の家
写真提供：名古屋市

■都市部住民を対象としたエコツーリズムの推進 [平成23年度終了]

岐阜県では、自然公園等エコツーリズムモデル事業により、エコツアーガイドの養成やエコツアーの企画実施などに取り組んだ。今後は、エコツーリズムの経営セミナーの開催、エコツーリズム企画の認定、エコツーリズムの推進拠点づくり、エコツーリズム団体の支援等に取り組む。

4. いきもの共生プロジェクト

③多様な主体の参画の促進

平成22年度に名古屋市で生物多様性条約第10回締結国会議(COP10)が開催され、国内外に向けた中部圏での生物多様性保全等に関する情報発信が行われるとともに、その理念を継承した生物多様性に関する自治体ネットワーク構築への取組が推進されている。また、長良川の上下流域における交流連携事業や企業の森への取組など、多様な主体の参画による生物多様性保全への取組は着実に推進している。

代表的取組の進捗状況

■生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)の開催と理念の継承

平成22年10月に名古屋市で生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)が、179の締約国と国際機関、NGO、NPO等が参加して開催された。名古屋議定書の採択や新たな目標となる「愛知目標」が設定されるなどの成果が得られるとともに、その実現に向けた取組が進められている。

○生物多様性自治体ネットワーク事業

愛知県や岐阜県、名古屋市などが幹事を務める、「生物多様性自治体ネットワーク」は平成23年度に愛知県で設立された。あいち生物多様性フォーラムの開催(平成24年9月)、自治体の取組データベースの作成、ウェブサイトを用いた情報交換等を実施し、生物多様性の保全等に向けた地方自治体の連携と交流に寄与している。

■上下流連携への取組

- 岐阜県では、平成25年5月に揖斐川流域(揖斐川町、池田町、大野町、大垣市、養老町、垂井町)、11月に長良川流域(郡上市、関市、岐阜市、海津市、桑名市)、12月に土岐川流域(多治見市)において、流域一体となった河川清掃活動を実施。NPO団体を中心とした環境保全団体が参画し、参加総数約3,375名(揖斐川流域:約3,000名、長良川流域:約320名、土岐川流域:約55名)、総回収量約11,320kg(揖斐川流域:約7,000kg、長良川流域:約4,000kg、土岐川流域:約320kg)の成果であり、河川環境保全意識の向上や団体間のネットワーク形成へとつながった。また、上下流域の親子を対象として、県内外の森川海で環境学習や自然体験等のプログラムを行う上下流交流ツアーを、平成25年度は16回実施し、414人が参加。上下流相互の自然環境や流域の生活文化等への理解を深めた。
- 名古屋市では、木曾三川流域の市町村長が、流域連携の方策について意見を交換し合う「流域自治体シンポジウム」を平成22年度より毎年度開催。平成24年度には、木曾三川流域の水環境を支える上中流域の森林や農地を守るため、上中流域の生産者と下流域の仕入れ企業との商談の場を創出するメッセを開催(平成24年9月 2,600名来場)し、上中流域の経済振興に寄与した。



あいち生物多様性フォーラム(フォーラム・パネル展示)
(平成24年9月14日開催)
写真提供: 愛知県



清流の国ぎふ親子
「森・川・海」体験ツアー
写真提供: 岐阜県



流域自治体シンポジウム
写真提供: 名古屋市

■プロジェクトの中間評価と計画後半期の方向性

- 平成22年に名古屋市で開催された生物多様性条約第10回締結国会議(COP10)を契機とした生物多様性保全に向けた戦略の策定や、自治体ネットワーク形成への取組などが着実に進展するとともに、緑の回廊など隣接圏に跨がる広域的な森林保全や木曾三川流域における産学官民の連携による保全活動の展開など、多様な主体が参画した生物多様性保全に向けた活動が着実に進展していると評価できる。今後も、生物多様性を保全し、持続可能な利用を図るため、多様な主体の参画を促すとともに、地域特性に応じた自然環境保全や豊かな自然環境を身近に感じる環境整備などを引き続き推進していくことが必要である。

5. 国際ゲートウェイ中部プロジェクト

【目的】中部圏が有する国際空港・国際港湾が、人・モノ・情報等の流れにおける国際的なハブとなるため、グローバル化への対応を図り、国際ゲートウェイの形成を推進する。

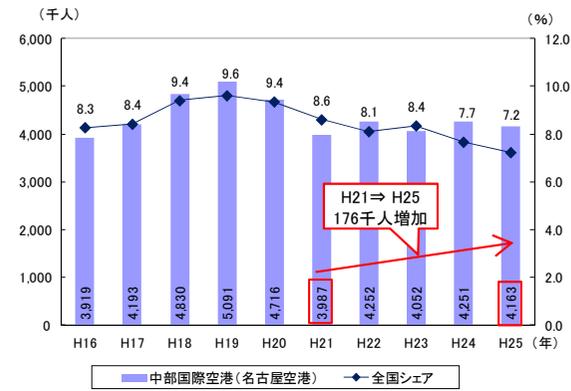
①国際交流・物流拠点となる空港・港湾の機能強化

中部国際空港の出入国者数は、二本目滑走路(完全24時間化)の整備を始めとする機能強化に向けた需要拡大への取組の推進などにより、増加傾向にあるものの、全国シェアは低下傾向にある。一方、外貿コンテナ貨物量は増加しており、名古屋港鍋田ふ頭地区国際海上コンテナターミナル第3バースの整備など、需要の増加に対応するための基盤整備が進められている。

評価指標から見える進捗状況

□中部国際空港における出入国者数及び割合

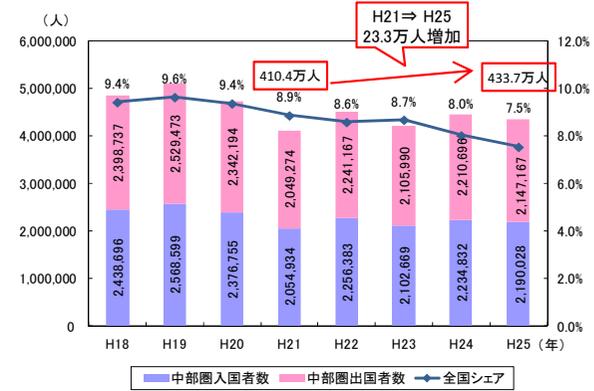
中部国際空港における出入国者数は、平成25年は4,163千人であり、前年よりも88千人(2.1%)減少となっている。平成21年と比較して、平成25年は176千人増加であるが、全国シェアは1.4ポイント減少している。



【出典】総務省: 出入国管理統計

□出入国時利用空港の旅客数及び割合

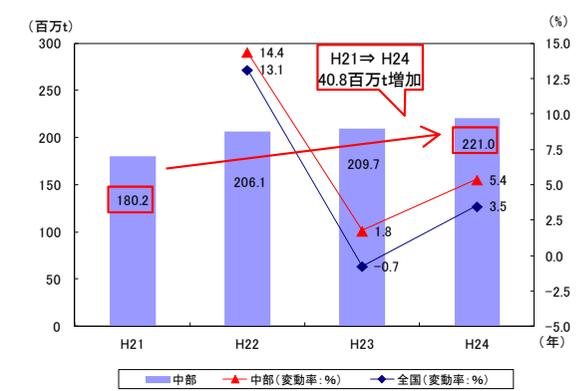
出入国時に中部圏の空港を利用する旅客数は、平成21年と比較して、平成25年は約23.3万人増加の約433.7万人であるが、全国シェアは1.4ポイント減少の7.5%となっている。



【出典】総務省: 出入国管理統計

□中部の外貿コンテナ貨物量 (TEU) 及び変動率

外貿コンテナ貨物量は、平成21年と比較して、平成24年は40.8百万t増加の221.0百万tとなっている。



【出典】国土交通省: 港湾統計

5. 国際ゲートウェイ中部プロジェクト

①国際交流・物流拠点となる空港・港湾の機能強化

代表的取組の進捗状況

■ 空港機能の強化への取組

○ 中部国際空港完全24時間化の促進

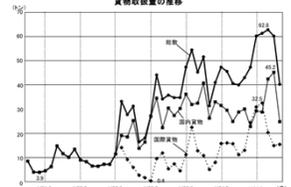
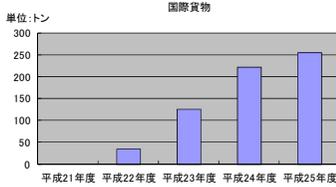
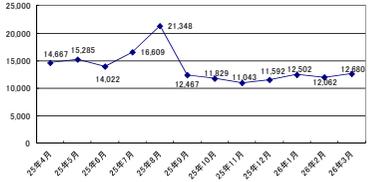
中部国際空港は、成田・関西空港と並ぶ我が国の国際拠点空港であり、アジアのゲートウェイとしての一翼を担うための、二本目滑走路(完全24時間化)の整備を始めとする機能強化に向けた取組を推進している。行政・地元経済団体が連携して取り組む航空会社へのエアポートセールスや、中部国際空港利用促進協議会によるインバウンド促進事業、フライ・セントレア・カーゴ事業などの取組を推進している。



中部国際空港
写真提供: 中部国際空港株式会社

○ 富士山静岡空港におけるアジア路線の誘致と航空物流の機能強化

富士山静岡空港におけるアジア路線の誘致と航空物流の機能強化を図るため、アジアへのチャーター便運航や航空会社へのトップセールス、富士山静岡空港利用促進協議会を通じた取組を推進している。



(左)国際線旅客数、(中央)国際航空貨物取扱状況、(右)貨物取扱量の推移
データ提供: 静岡県(左、中央)、中部運輸局(右)

■ 港湾機能の強化への取組

○ 名古屋港鍋田ふ頭地区国際海上コンテナターミナル第3バース等の整備

中国・韓国・アジア方面のコンテナ取扱貨物量の増加に対応するため、第3バースを平成24年4月より供用開始し、取扱量の拡大に寄与した。また、名古屋港西部地区の道路混雑に対応するため、鍋田ふ頭道路(進入)第1期を平成25年3月より供用開始し、物流の円滑化に寄与した。



名古屋港鍋田ふ頭地区国際海上コンテナターミナル第3バース
写真提供: 名古屋港埠頭株式会社

○ 三河港神野西地区コンテナヤードの拡張整備

平成25年1月のロシア新規コンテナ航路就航によるコンテナ取扱貨物量の増加に対応するため、コンテナヤードの拡張整備(11,600㎡)を実施し、平成25年3月より供用開始した。



ロシア新規コンテナ航路の就航(左)
コンテナヤードの利用状況(右)
写真提供: 愛知県

5. 国際ゲートウェイ中部プロジェクト

②国際交流・物流拠点への高速交通ネットワークの構築

国道23号名豊道路など、国際交流・物流拠点へのアクセス性向上を図る高速交通ネットワークの構築が着実に進められている。

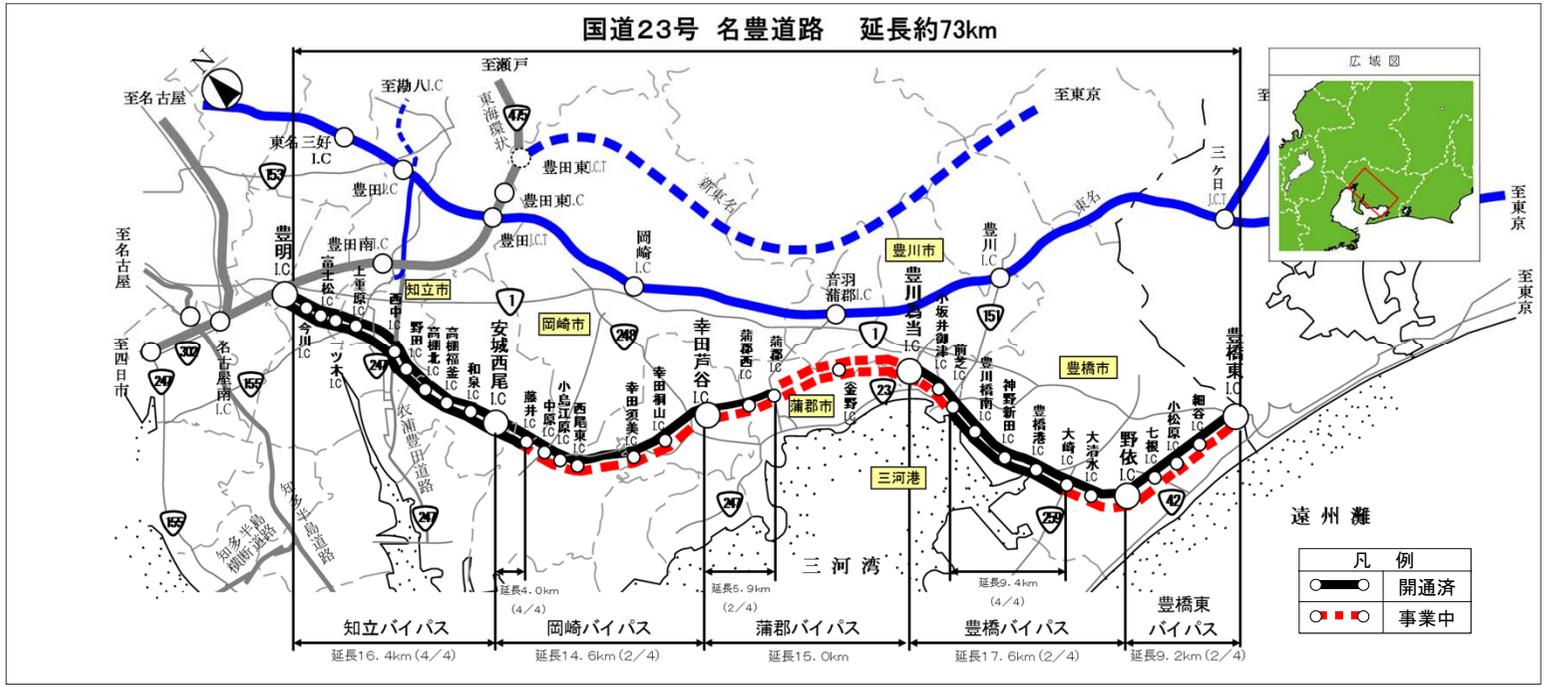
代表的取組の進捗状況

■ 国道23号名豊道路の整備

国道23号名豊道路は、名古屋市と豊橋市を結び沿線の8市1町を通過する延長約73kmの大規模バイパスで、地域高規格道路として整備している。名豊道路は、知立、岡崎、蒲郡、豊橋、豊橋東バイパスの5つのバイパスによって構成されており、地域の交通需要やネットワークの連続性を考慮して、効率的かつ重点的に整備を進めている。

昭和47年から事業に着手し、現在までに、暫定2車線を基本として総延長の約9割にあたる63.7kmが開通し、このうち27.3kmの区間が4車線で開通しており、三河港から名古屋方面等への物流・輸送アクセスの向上に寄与している。

H21.12	和泉IC～高棚北IC	暫定2車線立体	H22.11	神野新田IC～豊川橋南IC	暫定2車線立体
H23.12	和泉IC～高棚北IC	完成4車線立体	H24. 3	細谷IC～七根IC	暫定2車線開通
H24.10	前芝IC～豊川為当IC	暫定2車線開通	H24.11	安城西尾IC～和泉IC	完成4車線開通
H24.12	藤井IC～安城西尾IC	完成4車線開通	H25. 6	大崎IC～前芝IC	完成4車線開通
H25. 6	豊橋東IC～細谷IC	暫定2車線開通	H26. 3	蒲郡IC～幸田芦谷IC	暫定2車線開通



豊橋バイパス(豊川橋付近)



豊橋東バイパス(細谷IC付近)

【出典】中部地方整備局公表資料

5. 国際ゲートウェイ中部プロジェクト

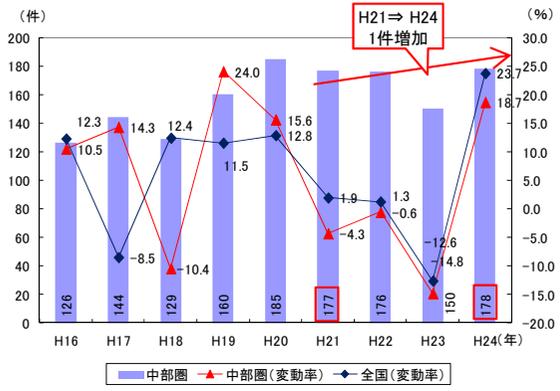
③メッセージ性の高い国際的なイベント・コンベンションの誘致・開催

平成22年の生物多様性条約第10回締結国会議(COP10)など大規模イベントが終了し、国際コンベンションの開催件数は一旦減少したものの横ばい傾向にあり、メッセナゴヤなど、出展・入場者数が拡大傾向にあるイベントが継続的に開催されている。

評価指標から見える進捗状況

□国際コンベンション開催件数と変動率

・国際コンベンション開催件数は、平成21年と比較して、平成24年は1件増加の178件である。平成23年に前年より26件減少したが、翌年の平成24年には持ち直し、全体として横ばい傾向となっている。

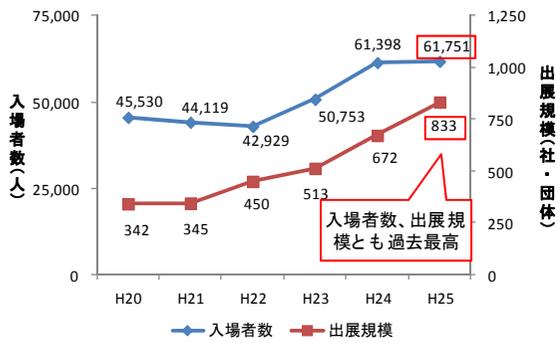


【出典】JNTO: 国際会議統計

代表的取組の進捗状況

■メッセナゴヤの開催

異業種交流を目的に、出展者と来場者相互の取引拡大、情報発信等を図る日本最大級のビジネス展示会「メッセナゴヤ」(主催:メッセナゴヤ実行委員会)を毎年開催。
平成25年11月13日～16日に開催された「メッセナゴヤ2013」では、出展規模:833社・団体、入場者数61,751人と、ともに過去最大規模であり、中部圏の代表的なイベントとして定着している。



メッセナゴヤの入場者数・出展規模の推移
【出展】メッセナゴヤ資料



メッセナゴヤの開催
写真提供:名古屋市

■持続可能な開発のための教育(ESD)に関するユネスコ世界会議の開催準備

平成26年11月に開催される「持続可能な開発のための教育(ESD)に関するユネスコ世界会議」に向けて、愛知県、名古屋市、経済界、教育関係者等による「ESDユネスコ世界会議あいち・なごや支援実行委員会」が設立され、会議支援の準備及びESDの普及啓発・取組促進を実施している。



ESDイヤーキックオフイベント
写真提供:ESDユネスコ世界会議あいち・なごや支援実行委員会

5. 国際ゲートウェイ中部プロジェクト

■プロジェクトの中間評価と計画後半期の方向性

- 中部国際空港の国際線への新規就航が相次ぎ、中部国際空港のエアポートセールス等による路線拡充等の取組成果が得られている。また、港湾では外貨コンテナ貨物量は増加傾向にあるなど、空港・港湾ともに国際ゲートウェイとしての国際交流・物流拠点の機能強化が進んでいると評価できる。今後は、引き続きエアポートセールスなどによる中部国際空港の需要拡大への取組や、コンテナ需要の増加に対応する港湾機能の強化などの取組とともに、国際交流・物流拠点へのアクセス性向上を図る高速道路ネットワークの整備を引き続き推進していくことが必要である。
- 平成22年の生物多様性条約第10回締結国会議(COP10)など大規模イベントが終了し、国際コンベンションの開催件数は平成23年に一旦減少したものの横ばい傾向にあることから、集客力が高く、メッセージ性のあるイベントの招致・開催などを推進し、国際的な文化・情報交流を促進していくことが必要である。

6. まんなか巡り観光交流プロジェクト

【目的】中部圏が観光交流の中核拠点の役割を担うため、中部全体のブランド力の強化を図るとともに、隣接圏との観光交流や訪日外国人観光客の来訪を促進する。

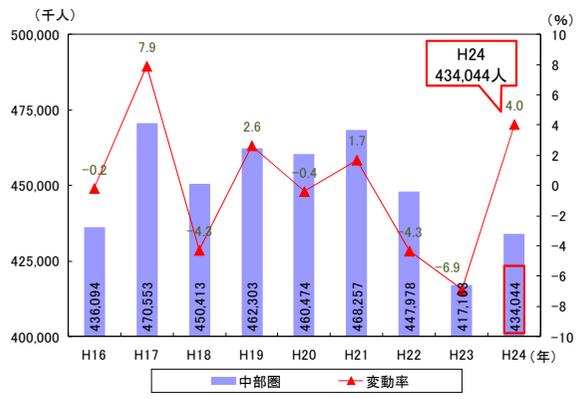
①中部圏への観光誘客と滞在の促進

中部圏の延べ宿泊者数は増加傾向にあり、アジア、中華圏などからの訪日外国人客の誘致を図る昇龍道プロジェクトが北陸圏を含めた中部9県で展開されるなど、中部圏への観光誘客に向けた取組が進められている。

評価指標から見える進捗状況

□中部圏の観光入込客数と変動率

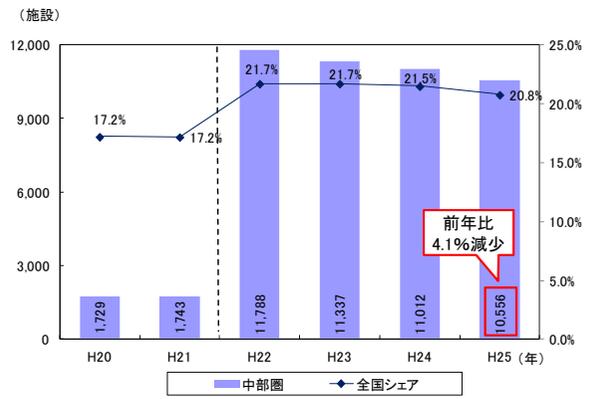
・中部圏の観光入込客数は、平成24年は434,044千人となっている。



【出典】 長野県:長野県観光地利用者統計調査結果
 岐阜県:岐阜県観光入込客統計調査
 静岡県:静岡県観光交流の動向
 愛知県:愛知県観光レクリエーション利用者統計
 三重県:三重県統計書

□宿泊施設数

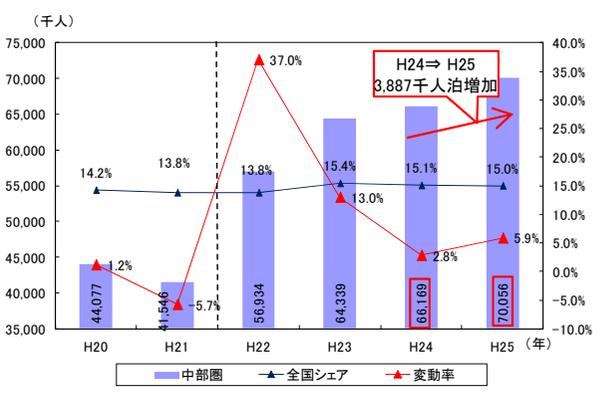
・宿泊施設数は、平成25年は10,556施設であり、前年比4.1%減少となっている。全国シェアも微減している。



【出典】国土交通省観光庁:宿泊旅行統計調査
 *注 宿泊施設、宿泊者数は、平成22年度より順次、全国共通となる集計基準(共通基準)が取り入れられているため、平成21年以前と平成22年以降では異なる集計方法を用いている。

□延べ宿泊者数

・中部圏の延べ宿泊者数は、平成25年は70,056千人泊であり、前年比5.9%増加となっているが、全国シェアは、ほぼ横ばいである。



【出典】国土交通省観光庁:宿泊旅行統計調査
 *注 宿泊施設、宿泊者数は、平成22年度より順次、全国共通となる集計基準(共通基準)が取り入れられているため、平成21年以前と平成22年以降では異なる集計方法を用いている。

6. まんなか巡り観光交流プロジェクト

①中部圏への観光誘客と滞在の促進

代表的取組の進捗状況

■昇龍道プロジェクト

中華圏及び東南アジアからの訪日外国人客数増進を図るため、中部北陸9県の自治体、観光関係団体、観光事業者等と協働して、訪日外国人客の誘致を推進。中国市場、台湾市場、香港市場、東南アジア市場へのプロモーション展開、ムスリム旅行者のための受入環境整備などを推進している。



【出典】中部運輸局資料



マレーシアMATTA FAIR
資料提供：中部運輸局



昇龍道プロジェクト推進協議会の取組
資料提供：中部運輸局

■「B-1グランプリin豊川」の開催支援

県内外から多数の来場者があり、東三河地域をはじめとする県内各地の観光資源をPRする絶好の機会となった「第8回ご当地グルメでまちおこしの祭典！B-1グランプリin豊川」の開催を支援した。

【「B-1グランプリin豊川」の開催結果】

- ・開催日 平成25年11月9日・10日
- ・会場 豊川稲荷周辺、豊川市野球場周辺
- ・出展者数 64団体(過去最多)
- ・来場者数 58万1千人(過去2番目)
- ・主催 ご当地グルメでまちおこし団体連絡協議会、B-1グランプリin豊川実行委員会



「B-1グランプリin豊川」開会式の様子
資料提供：愛知県



B-1グランプリin豊川の様子
資料提供：中部運輸局

■名古屋港への外航クルーズ船誘致促進活動の推進

名古屋港を中心とした地域の関係者が一丸となり、外航クルーズ船等の寄港増加に向けた取り組みを進め、賑わいと活力溢れる港を実現するとともに、観光振興や地域経済の活性化を図ることを目的に、名古屋商工会議所を中心に官民が一丸となった組織として「名古屋港外航クルーズ船誘致促進会議」を平成26年2月に設立し、同年4月には大型クルーズ客船「ボイジャー・オブ・ザ・シーズ」の名古屋港初寄港を実現させた。



「ボイジャー・オブ・ザ・シーズ」寄港状況
写真提供：名古屋商工会議所



6. まんなか巡り観光交流プロジェクト

②リピート性や周遊性の高い広域交通ネットワークの構築

伊豆縦貫自動車道などの整備により、観光地への交通集中による渋滞緩和が図られるなど、周遊性の高い広域交通ネットワークの構築が進められている。

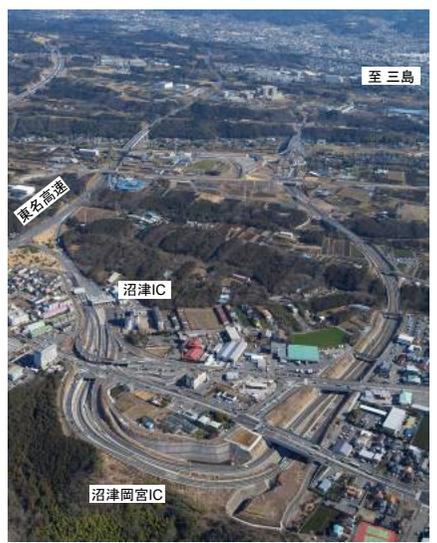
代表的取組の進捗状況

■伊豆縦貫自動車道の整備

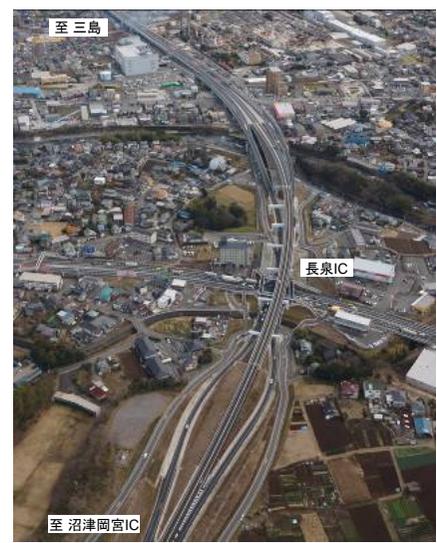
伊豆縦貫自動車道は、静岡県沼津市を起点とし下田市に至る延長約60kmの高規格幹線道路である。本自動車道は、国土の主軸上に位置する沼津市や三島市を伊豆地域と東名及び新東名高速道路と連結することにより高速交通体系から取り残された伊豆地方へ高速サービスを提供し、海・山などの自然環境や温泉などの観光資源に恵まれた伊豆地域の発展に大きな役割を果たすとともに、伊豆地域の交通混雑緩和を図り、快適な観光の実現や安心して生活できる環境の実現などが期待される。

平成26年2月に三島塚原IC～函南塚本IC間が開通し、環状道路が概成したことにより、観光地への交通集中による渋滞緩和が図られた。

- H21.7 沼津IC～三島塚原IC 暫定2車線、一部 完成4車線開通
- H26.2 三島塚原IC～函南塚本IC 暫定2車線、一部 完成2車線開通

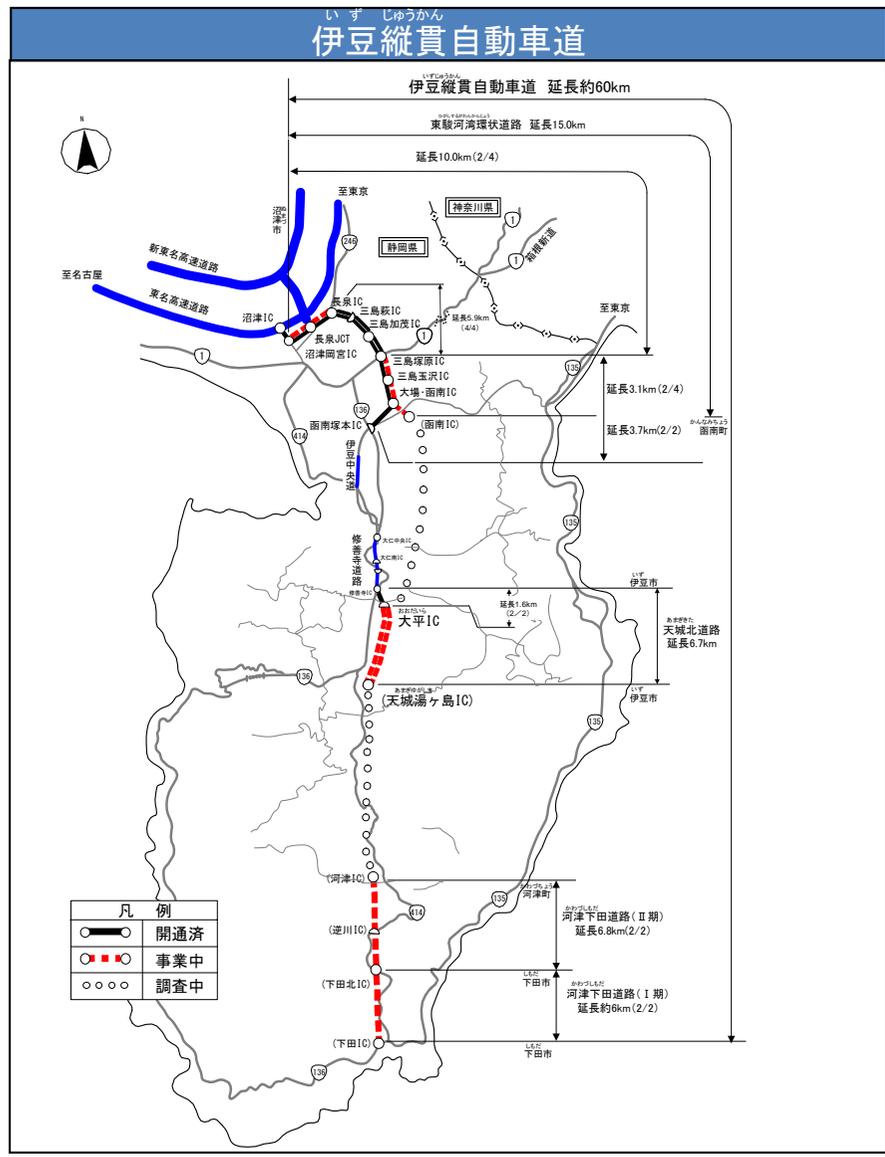


東駿河湾環状道路
沼津岡宮IC付近



東駿河湾環状道路
長泉IC付近

【出典】中部地方整備局公表資料

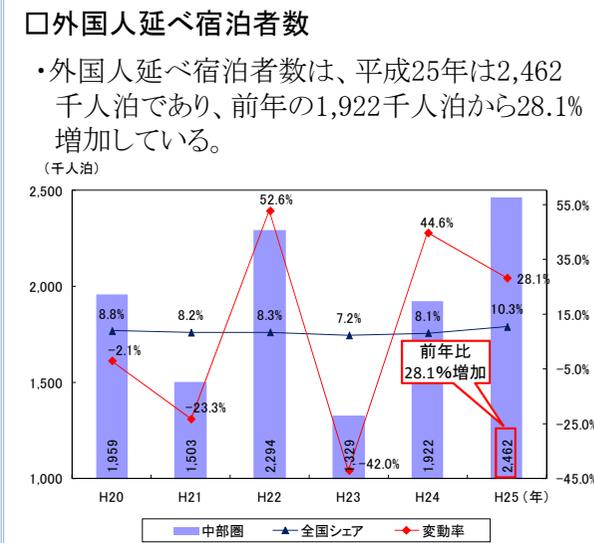


6. まんなか巡り観光交流プロジェクト

③効果的・持続的な情報発信の推進

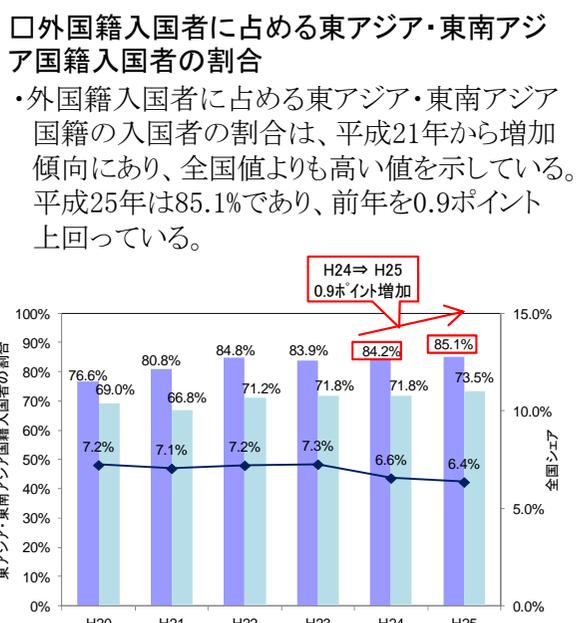
外国人延べ宿泊者数が増加傾向にあり、入国者に占める東アジア・東南アジア国籍の入国者数の割合も増加するなど、海外でのプロモーション活動などの取組成果がみられる。また、昇龍道プロジェクト Wi-Fi環境整備分科会において、外国人旅行者のWi-Fi環境への不満に対する環境改善の取組が展開されている。

評価指標から見える進捗状況



【出典】国土交通省観光庁：宿泊旅行統計調査
 *注 観光入込客数、宿泊施設、宿泊者数は、平成22年度より順次、全国共通となる集計基準(共通基準)が取り入れられているため、平成21年以前と平成22年以降では異なる集計方法を用いている。

*出典 長野県：長野県観光地利用者統計調査結果
 岐阜県：岐阜県観光入込客統計調査
 静岡県：静岡県観光交流の動向
 愛知県：愛知県観光レクリエーション利用者統計
 三重県：三重県統計書



【出典】法務省：出入国管理統計

代表的取組の進捗状況

Wi-Fi環境整備の推進(昇龍道プロジェクト Wi-Fi環境整備分科会)

外国人旅行者のニーズ
 ○ 36.7%の外国人旅行者がWi-Fi環境の不满をあげている。



日本に来て困りことは…
 言葉よりも、飲食よりも…
 短期滞在時でも誰もが
 気軽に使えるWi-Fi
 環境が少ない!

簡単に安全で快適なインターネットを利用できる環境が求められている

第3回Wi-Fi環境整備分科会

日時：平成26年3月26日(水)10:00～12:40
 場所：中部運輸局 11階共用大会議室
 出席者数：84名



- 議事**
- 防災情報ステーション等整備事業とWi-Fi環境整備
 ～東海総合通信局～
 - 昇龍道エリアにおける事例紹介
 ～三菱UFJリサーチ&コンサルティング ほか～
 - 昇龍道におけるWi-Fiについて
 ～西日本電信電話株式会社～
 - 昇龍道内のWi-Fi導入状況調査について
 ～中部運輸局～
- 情報・意見交換会

概要
 様々な事例を報告することにより情報共有を図るとともに、事業者からコストを含む具体的な提案を行うことにより導入促進を図った。
 平成25年度に実施した「外国人観光客受入実態調査アンケート」結果に基づき、導入状況等を報告するとともに、さらなる詳細な調査の必要性和実施について提案を行った。

【出典】中部運輸局

6. まんなか巡り観光交流プロジェクト

■プロジェクトの中間評価と計画後半期の方向性

- 中華圏及び東南アジアからの訪日外国人客の誘致を図る昇龍道プロジェクトが北陸圏との連携により進められ、中部圏への外国人宿泊者数が増加し、アジア地域からの入国者数の割合が増加している。また、伊豆縦貫自動車道の整備などにより、観光地への交通集中による渋滞が緩和され、圏域内の周遊性向上が図られるなど、広域的な観光交流や訪日外国人観光客の来訪促進に向けた取組が着実に進展していると評価できる。今後、北陸圏をはじめ他圏域と連携した広域プロモーション活動などの取組を進めるとともに、周遊性の高い広域交通ネットワークの構築を進めるなど、観光交流の中核拠点としての機能強化を図っていくことが必要である。

7. 高次都市機能・連携強化プロジェクト

【目的】中部圏全体が各都市圏の強みを発揮しながら活力を維持増進するため、名古屋大都市圏と中核的都市圏で機能強化と連携を図り、日本のロータリーに相応しい圏域を形成する。

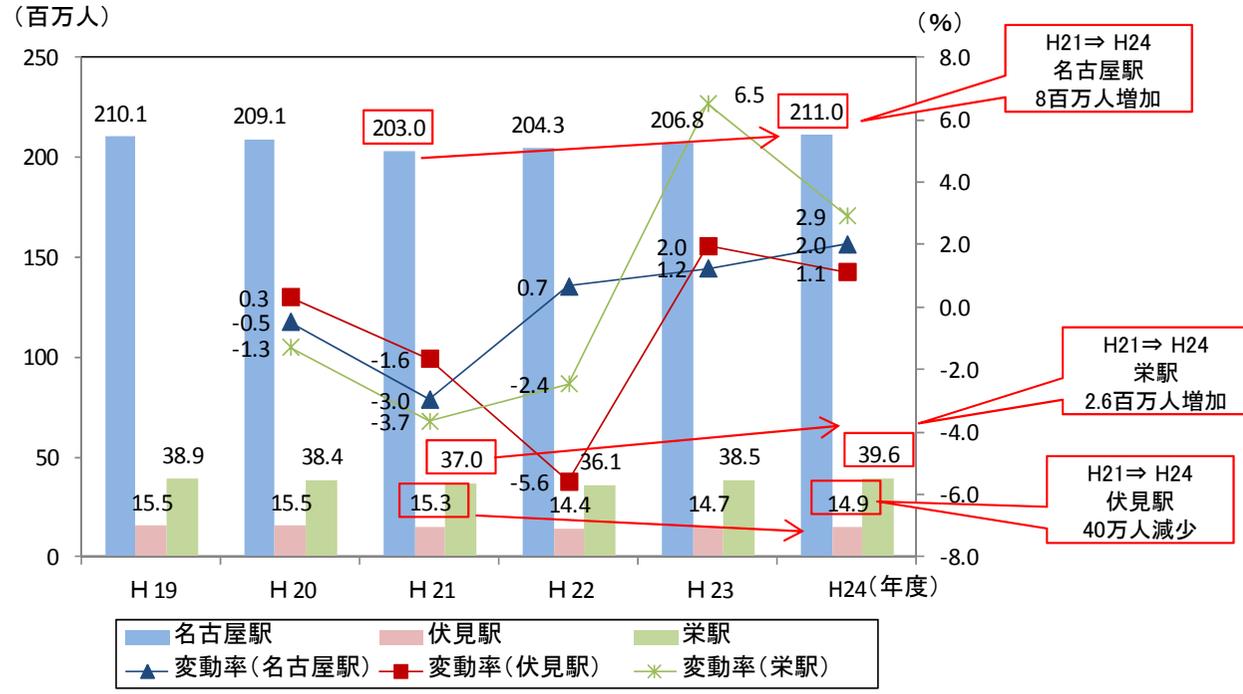
①名古屋大都市圏の国際的、中核的都市機能の集積・強化

名古屋大都市圏の拠点駅である名古屋駅の乗車人数は増加しており、名二環、名古屋高速4号東海線が整備され、都市内交通の円滑化が図られるなど、国際的、中核的都市機能の集積・強化への取組が進められている。

評価指標から見える進捗状況

□名古屋駅・伏見駅・栄駅の乗車人員と変動率

- ・名古屋駅の乗車人員は、平成24年度は211.0百万人であり、平成21年度の203.0百万人から8百万人増加している。
- ・伏見駅の乗車人員は、平成24年度は14.9百万人であり、平成21年度の15.3百万人から40万人減少している。
- ・栄駅乗車人員は、平成24年度は39.6百万人であり、平成21年の37.0百万人から2.6百万人増加している。



【出典】名古屋市: 名古屋市統計年鑑

【名古屋駅】JR、名鉄、近鉄、あおなみ線、地下鉄(東山線、桜通線)
 【伏見駅】地下鉄(東山線、鶴舞線)
 【栄駅】地下鉄(東山線、名城線)

7. 高次都市機能・連携強化プロジェクト

代表的取組の進捗状況

■名古屋環状2号線の整備

名古屋環状2号線は、名古屋市の外周部を通り、名古屋市を中心に放射状に伸びる幹線道路や名古屋高速道路を主要地点で連結し、名古屋都市圏の道路網の骨格をなす延長約59km(海上部除く)の環状道路である。名古屋第二環状自動車道(名二環)と一般国道302号を併設する構造となっている。名二環(名古屋南JCT～高針JCT間)・国道302号が平成23年3月までに開通し、名古屋大都市圏における交通渋滞の緩和、物流効率化に貢献している。



名古屋南JCT付近



【出典】中部地方整備局公表資料

■名古屋高速道路の整備

名古屋高速道路は、名古屋環状2号線と一体となって、名古屋都市圏の道路網の骨格となる自動車専用道路であり、名古屋市への流出入交通の円滑な迂回分散を促すとともに、長い距離を走行する自動車交通を平面道路から質的に分離するなど、平面道路の混雑緩和、地域の交通環境の改善や安全性・快適性の向上等を目的として計画されている。

平成25年11月に高速4号東海線の六番北～木場までの区間(3.9km)が開通し、名古屋都心部と周辺地域との連絡性が向上した。



高速4号東海線から名古屋駅方面を望む
写真提供:名古屋高速道路公社



高速4号東海線六番町跨線部付近
写真提供:名古屋高速道路公社

7. 高次都市機能・連携強化プロジェクト

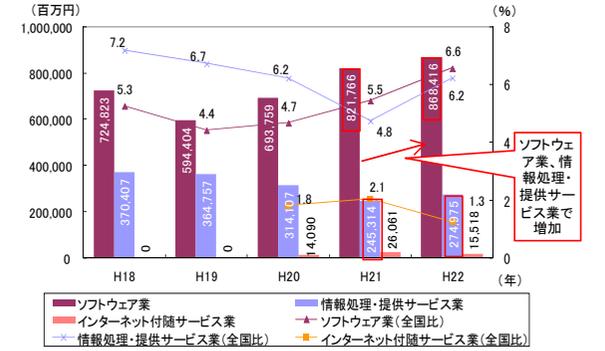
②多極分散型地域構造を支える中核的都市圏の拠点機能の強化

特定サービス産業の売上高は増加傾向にあり、全国シェアも拡大するなど、中核的都市圏でも集積が進んでいる傾向にある。また、静清バイパスの整備による渋滞の緩和など、都市内交通の円滑化が図られ、中核的都市圏の拠点機能強化への取組が進められている。

評価指標から見える進捗状況

□特定サービス産業の売上高

平成22年の特定サービス産業売上高は、ソフトウェア業で868,416百万円、情報処理・提供サービス業で274,975百万円であり、ともに前年よりも増加し、全国シェアも増加している。一方、インターネット付随サービス業は、15,518百万円と前年よりも減少し、全国シェアも減少している。



【出典】経済産業省・特定サービス産業実態調査

代表的取組の進捗状況

■静清バイパスの概要

国道1号静清バイパスは、地域高規格道路「静岡東西道路」の一部を構成し、静岡市の環状道路の一部として、交通混雑の緩和、交通安全の確保、静清都市圏の発展の支援等を目的に計画された道路である。

唐瀬IC～羽鳥IC間 平成24年2月 完成4車線開通



平和IC付近



【出典】中部地方整備局公表資料

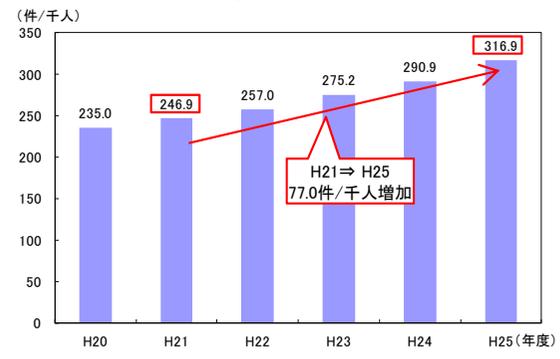
7. 高次都市機能・連携強化プロジェクト

③都市圏間の連携強化と機能分担・補完の向上

ブロードバンドが普及し、高速情報通信ネットワークの構築が進み、交通系ICカードの全国相互利用サービスが展開されるなど、都市圏間ネットワークを強化する取組が着実に進められている。

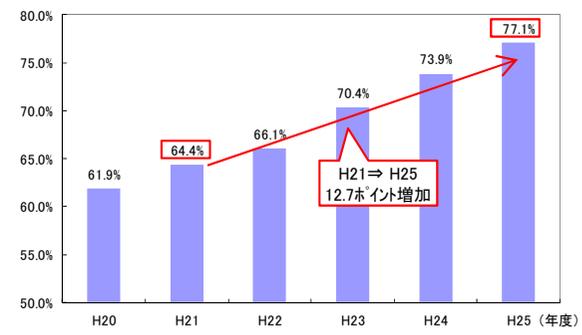
評価指標から見える進捗状況

□千人当たりブロードバンドサービス契約数
 ・千人当たりブロードバンドサービス契約数は、平成25年度は316.9件/千人であり、平成21年度から77.0件/千人増加している。



【出典】総務省：ブロードバンドサービスの契約数等、住民基本台帳

□ブロードバンド世帯普及率
 ・ブロードバンド世帯普及率は、平成25年度は77.1%であり、平成21年度の64.4%から普及が進んでいる。



【出典】総務省：電気通信サービスの契約数及びシェア、住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数

代表的取組の進捗状況

■交通系ICカードの全国相互利用サービス開始
 平成25年3月にICカード「mana」を含む全国10の交通系ICカードの乗車券機能及び電子マネー機能の全国相互利用サービスが開始され、乗り継ぎ利便性が向上し、都市圏間相互の流動性が向上した。



交通系ICカードの全国相互利用サービス
 写真提供：名古屋市

7. 高次都市機能・連携強化プロジェクト

④国土の東西・南北の強化や交流拠点整備による日本のロータリーに相応しい圏域の形成

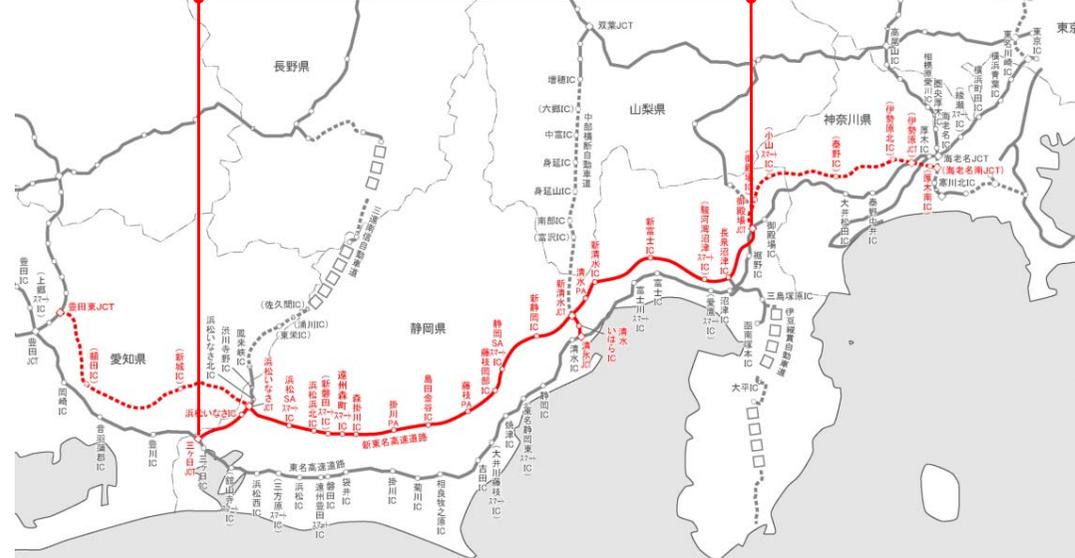
首都圏と近畿圏とを結ぶ新東名高速道路などの基幹道路ネットワークの整備が進められ、それを契機とした内陸部の新たな開発など、日本のロータリーに相応しい圏域形成のための取組が進められている。

代表的取組の進捗状況

■新東名高速道路(御殿場JCT～三ヶ日JCT間)の整備

平成24年4月に第二東海自動車道(新東名高速道路:御殿場JCT～三ヶ日JCT間)が開通し、主要断面における断面交通量が増加するとともに、東名高速道路の平均旅行速度が約5km/h上昇するなど、国土の東西における結節性・流動性が向上し、日本のロータリーに相応しい圏域形成に寄与した。

**新東名(御殿場JCT～三ヶ日JCT)
平成24年4月14日(土)開通**



【出典】中部地方整備局公表資料

■「内陸のフロンティア」を拓く取組の推進

静岡県では、防災・減災に対応した国土利用が求められる中、新東名高速道路の開通等を契機として、沿岸・都市部のリノベーション(再生)、内陸・高台部のイノベーション(革新)、多層的な地域連携の形成の3つの基本戦略により、多様な主体と協働して、県全域において、防災・減災を両立させた魅力ある地域づくりを推進している。

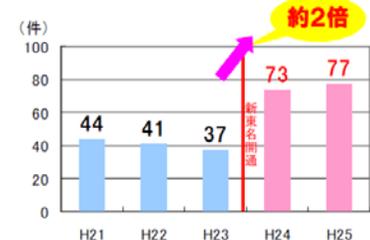
■静岡県内の工業団地・開発事業等



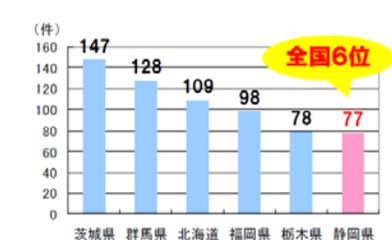
【出典】中部地方整備局公表資料

・静岡県の平成25年の工場立地数は、前年に引き続き開通前の約2倍の77件に増加(全国6位の立地数)しました。

■静岡県の工場立地件数



■県別立地件数全国トップ6(平成25年)



【出典】経済産業省:工業立地動向調査

出典:経済産業省「平成25年(1~12月)における工場立地動向調査について(速報)」平成26年3月

■プロジェクトの中間評価と計画後半期の方向性

- 名古屋大都市圏の拠点駅である名古屋駅の乗車人数は増加傾向にあり、中核的都市圏での高次産業の集積が進んでいる状況にある。また、名古屋大都市圏、中核的都市圏ともに交通ネットワークの整備が進み、都市内交通の円滑化が図られるなど、中枢的都市機能や拠点機能の集積・強化が図られていると評価できる。今後も、中枢的都市機能や拠点機能の一層の集積・強化を図ることのできる取組を推進していくことが求められる。
- 高速情報通信ネットワークの構築などに伴い、都市圏間ネットワークの強化が進展していると評価できる。また、新東名高速道路などの基幹道路ネットワークの整備が進められ、東西国土軸の結節機能が強化されるなど、日本のロータリーに相応しい圏域形成が進められていると評価できる。今後は、都市圏間ネットワークの強化とともに、リニア中央新幹線の開通を見据えた、日本のロータリーに相応しい地域としての基盤整備・強化を図ることが必要である。

8. 農山漁村の活性化プロジェクト

【目的】農山漁村地域において、農林水産業の活性化・持続的発展の促進や、地域資源の発掘・維持・保全・活用、安心して日常生活を送ることができる環境整備を進める。

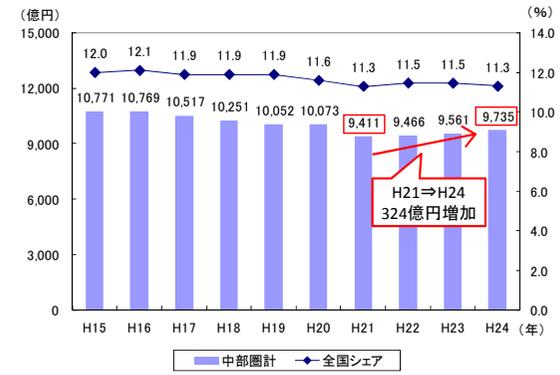
①地域の基幹産業としての農林水産業の持続的発展のための取組の推進

農業産出額や林業産出額は、全体として減少傾向にあり、認定農業者数も減少傾向にある。そのような中、新規就農を支援する事業や、地域産材を地域で活用する地産地消の取組などが進められている。

評価指標から見える進捗状況

□農業産出額

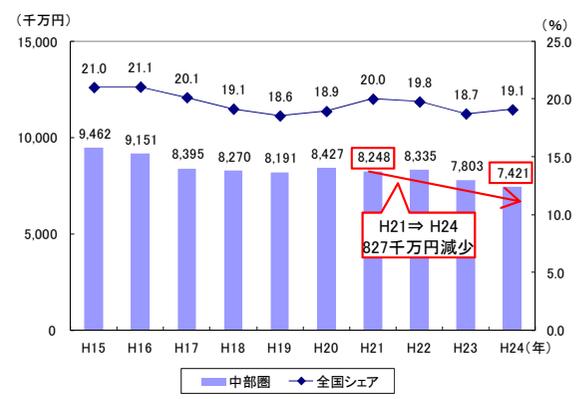
農業産出額は、平成24年は9,735億円であり、平成21年の9,411億円に対して324億円増加しているが、全体的には減少傾向にある。



【出典】農林水産省：生産農業所得統計

□林業産出額

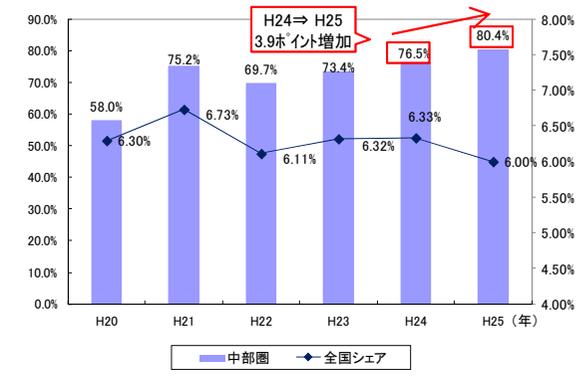
林業産出額は、平成24年は7,421千万円であり、平成21年の8,248千万円に対して827千万円減少している。



【出典】農林水産省：生産林業所得統計

□国産材供給率

国産材供給率は、平成21年から平成22年にかけて一旦減少しているものの増加傾向にあり、平成25年は80.4%と、前年に比べ3.9ポイント増加している。全国シェアは、平成25年は6.00%であり、前年の6.33%に対して0.33ポイント減少している。



【出典】農林水産省：木材統計調査

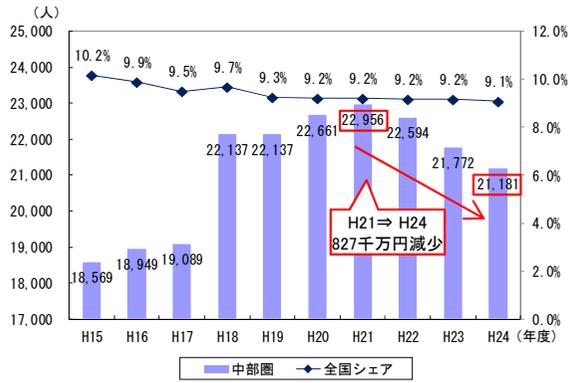
8. 農山漁村の活性化プロジェクト

①地域の基幹産業としての農林水産業の持続的発展のための取組の推進

評価指標から見える進捗状況

□認定農業者数

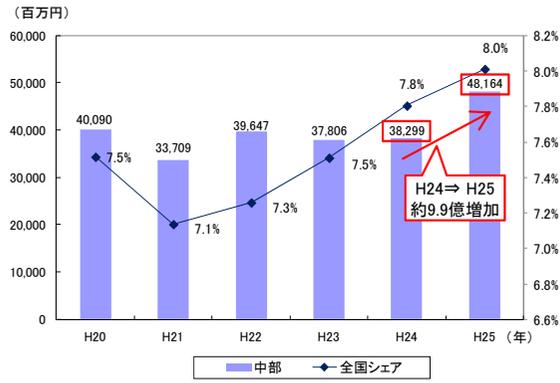
・認定農業者数は、平成24年度は21,181人であり、平成21年度の22,956人に対して1,775人減少している。全国シェアは、平成24年度は9.1%であり、平成21年度の9.2%から同水準を維持している。



【出典】農林水産省：認定農業者数資料

□農林水産物の輸出額

・農林水産物の輸出額は、平成25年は約482億円であり、前年よりも約9.9億円増加している。全国シェアも、平成25年は8.0%であり、前年の7.8%に対し、0.2ポイント増加している。



【出典】財務省：貿易統計

代表的取組の進捗状況

■信州型エコ住宅推進事業(ふるさと信州・環の住まい助成金)

長野県では、県民の豊かな住環境を創出し、次の世代に引き継いでいくため、県産材の使用・省エネルギー基準への適合など、一定の環境性能を備えた良質な木造住宅「ふるさと信州・環の住まい」の新築等への助成を実施している。



信州型エコ住宅「ふるさと信州・環の住まい」のモデルハウス
写真提供：長野県

■新規就農里親支援事業

長野県では、新規就農希望者の就農を積極的に支援する農業者を里親農家として登録し、就農希望者への技術、経営指導等、就農に向けた支援を行い、新規就農者の確保に寄与している。



就農希望者の里親研修風景
写真提供：長野県

■耕作放棄地の解消・発生防止対策及び啓発活動

静岡県では、関係機関と連携して、耕作放棄地所有者に対する解消指導及びシンポジウム等の啓発活動を実施した。また、農業者等が行う再生活動に対する助成や、周辺農地との一体的な基盤整備を実施した。

焼津市藤守地区 耕作放棄水田4.4haの再生利用



<再生作業>地権者、行政、企業の協働にて再生
写真提供：静岡県

8. 農山漁村の活性化プロジェクト

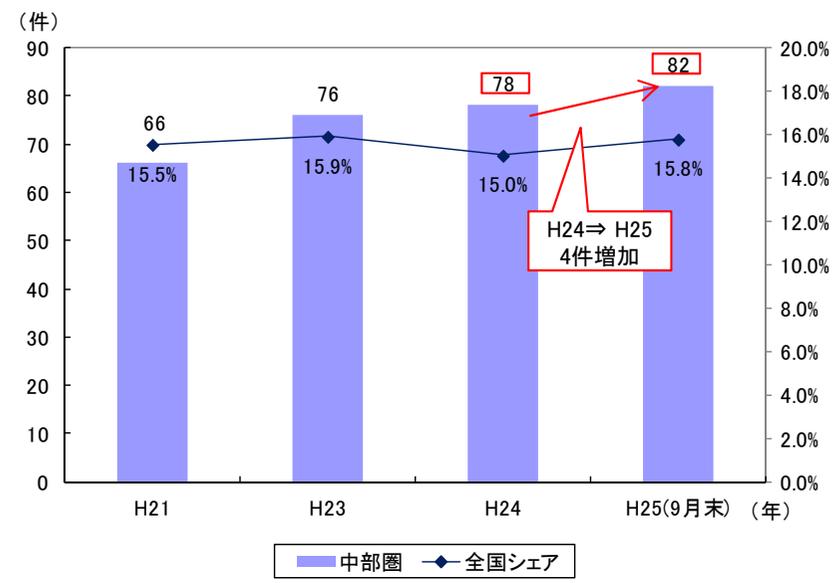
②農山漁村の更なる魅力向上のための地域資源の発掘・維持・保全・活用

地域ブランド商標登録件数が増加傾向にあり、地域資源の発掘とその活用が進められている。また、静岡県では多様な地域資源を有する農山漁村地域の魅力を高める取組が進められている。

評価指標から見える進捗状況

□地域ブランド商標登録件数

地域ブランド商標登録件数は、平成21年から増加傾向にあり、平成25年は82件であり、前年から4件増加している。全国シェアは、平成25年は15.8%であり、前年の15.0%に対し、0.8ポイント増加している。



【出典】特許庁：地域団体商標の登録

代表的取組の進捗状況

■ふじのくに美しく品格のある邑づくり

静岡県では、多様な地域資源を有する農山漁村地域が、その魅力・美しさを再評価することで地域への愛着心や誇りを醸成し、またその地域資源の保全、活用を通じた新たな価値を生み出すことにより物心ともに豊かになることで、自らが地域の将来像を考え行動し、憧れを抱き惹きつけられる「住んでよし 訪れてよし」の地域づくりを推進している。これにより、平成25年度末時点では65の地域が登録されている。



【出典】静岡県資料

8. 農山漁村の活性化プロジェクト

③農山漁村の賑わいを創出するための都市部との交流促進

農山漁村の賑わいを創出するため、都市部からの交流居住、移住・定住を促す様々な取組が進められており、地域活性化が期待される。

代表的取組の進捗状況

■三河の山里PR促進事業の実施[平成25年度終了]

愛知県では、奥三河4市町村との連携により、奥三河の魅力を広く県内外にPRし、都市住民との交流を図ることを目的として、「きてみん！奥三河」を平成22年度から開催。
平成25年度は茶臼山高原の大自然の中で、花祭を始めとする奥三河の伝統芸能やチェンソーアートの実演等のステージイベントや、料理人・森野熊八さんによる、奥三河の食材を活用したオリジナルメニューが味わえる「森のレストラン」を展開し、4,000人が来場した。



「きてみん！奥三河」ステージイベントの様子
写真提供：愛知県

■「愛知県交流居住センター」を活用した山間地域における交流居住の推進

高齢化・過疎化等の進行により活力低下が懸念される三河山間地域の活力の維持・活性化を図るため、短期滞在から本格的な移住まで、様々な田舎暮らしのスタイルを交流居住と位置付け、「愛知県交流居住センター（平成20年4月22日設立）」に参画し、空き家見学ツアーの実施支援など三河山間地域への交流居住を推進している。



空き家見学ツアーの様子
写真提供：愛知県

■岐阜県人口流入・交流居住促進対策事業

岐阜県では、過疎化の進行する中山間地、農山村を対象に、自然や地域の伝統文化の継承、活力・魅力を維持するため、都市部の住民への魅力発信と長期滞在、移住・定住を推進。名古屋や東京、大阪でのPR、セミナー等の開催、市町村への相談窓口設置などを実施。



資料提供：岐阜県



相談会でのPRタイム
写真提供：岐阜県

8. 農山漁村の活性化プロジェクト

④農山漁村で安心した日常生活を送るための生活基盤等の確保

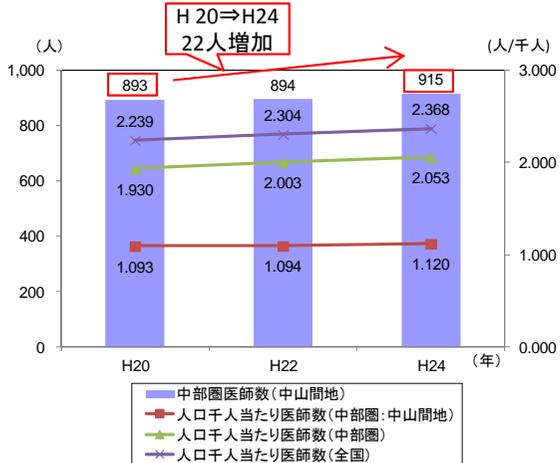
中山間地域における地域医師数は非常に低い水準である。

人口減少が著しく、定住促進を図るため農村地域におけるし尿や生活雑排水を処理する農業集落排水施設の整備などの生活環境向上を図る取組が進められている。

評価指標から見える進捗状況

□地域医師の確保

・中山間地における医師数は、平成24年は915人であり、平成20年の893人に対して22人増加している。また、千人当たりの医師数は、平成20年から平成24年にかけては同水準で推移している。
 中部圏の人口千人当たり医師数は、平成24年は2.053人/千人であり、全国の人口千人当たり医師数の2.368人/千人よりも低い。そのような中で、中部圏の中山間地における人口千人当たり医師数は1.120人/千人と、中部圏の約半分であり、非常に低い水準にある。

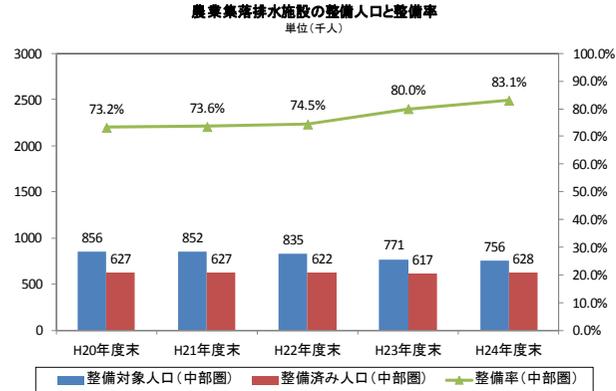


【出典】厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」、国勢調査

代表的取組の進捗状況

■農業集落排水事業の推進

農業集落におけるし尿、生活雑排水などの汚水等を処理する施設の整備が進められ、農業用排水の水質汚濁の防止等、農村地域の健全な水循環の実現と基礎的な生活環境向上への取組が進められている。



データ提供: 東海農政局 各年度農業集落排水実施状況調査等より作成

プロジェクトの中間評価と計画後半期の方向性

●農業産出額や林業産出額は全体として減少傾向にあり、農業従事者も減少傾向にあるなど、中部圏の農林水産業の活力は低下傾向にある。また、中山間地域における地域医師数は非常に低い水準であり、都市部との生活環境等の格差の解消が進んでいない状況にある。一方、新規就農支援や地産地消への取組、地域ブランドによる付加価値向上など、農林水産業の活性化への取組が進められるとともに、都市部と農山漁村を結ぶ交通ネットワークが整備され、アクセス性向上が図られていることから、今後は、これらの取組を積極的に推進し、農山漁村の地域経済の発展や生活環境の向上を促進していくことが必要である。

9. 多文化共生先進圏づくりプロジェクト

【目的】外国人労働者の占める割合が高くなってきており、様々な分野で大きな課題を抱えていることから、解決に向けた環境整備を進め、多文化共生先進圏づくりを先導的に推進する。

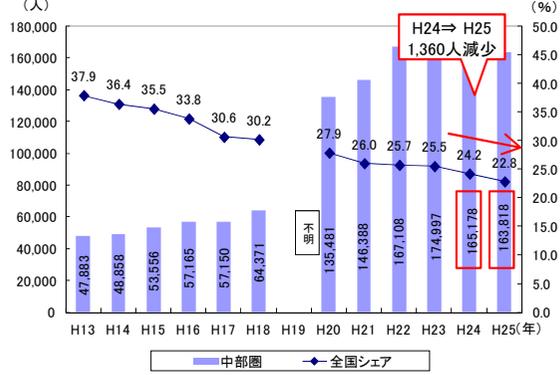
①外国人の就職や雇用の維持・創出支援等の展開

「外国人労働者の適正雇用と日本社会への適応を促進するための憲章」の普及に向けたセミナー等により、外国人の就職・雇用環境の維持・創出支援が進められていることから、中部圏のモノづくり産業を支える外国人労働者は、減少傾向に転じているものの、全国シェアは依然として高く、専門的知識を有する在留外国人も増加に転じている。

評価指標から見える進捗状況

外国人労働者数

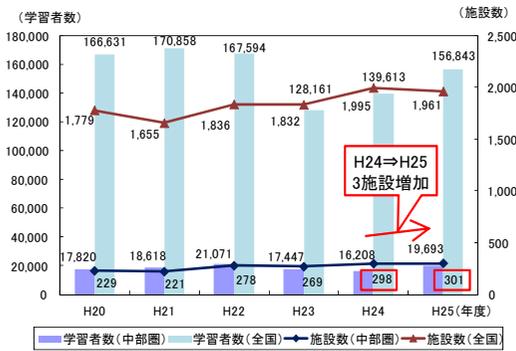
外国人労働者数は、平成21年から平成23年にかけて増加していたものの、平成24年から減少し、平成25年は前年から1,360人減少し、163,818人となっている。全国シェアは減少傾向にあり、平成25年は前年から1.4ポイント減少の22.8%となっている。



【出典】厚生労働省：外国人雇用状況の届出状況について

外国人の日本語習得状況

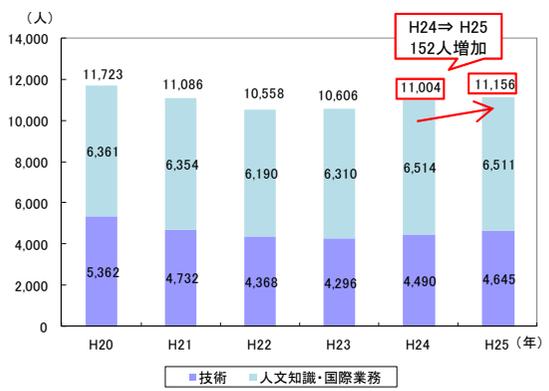
外国人の日本語学習施設は、平成21年度から増加傾向にあり、平成25年度は前年度から3施設増加の301施設となっている。全国は平成21年度から増加傾向にあるものの、平成25年度は前年度から34施設減少の1,961施設となっている。



【出典】文化庁：日本語教育実態調査

在留外国人数

海外からの在留外国人数は、平成21年から平成22年にかけて減少したものの、その後は増加傾向にあり、平成25年は前年から152人増加の11,156人となっている。



【出典】法務省：在留外国人統計

代表的取組の進捗状況

「外国人労働者の適正雇用と日本社会への適応を促進するための憲章」の普及

平成19年度に岐阜県、愛知県、三重県、名古屋市の東海三県一市と地元経済団体が協力して、地域経済を支える外国人労働者の適正雇用と日本社会への適応を促進するための呼びかけを行うことの趣旨を憲章としてまとめ、平成23年度に静岡県も同様の憲章を策定した。この憲章を普及するためのセミナー等を開催している。



セミナーの様子
写真提供：愛知県

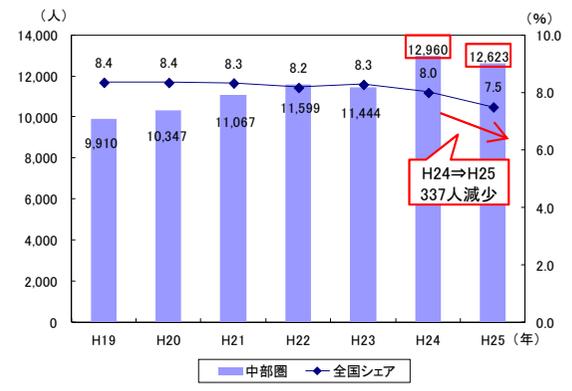
9. 多文化共生先進圏づくりプロジェクト

②教育環境を確保するための就学支援、日本語学習支援等の展開

中部圏の大学等に在籍する留学生は増加傾向にある。日本語指導が必要な外国人生徒の受入施設が増加しているが、全国と比べて、低い水準となっている。愛知県では、アジア諸国から受け入れた留学生が高度人材として企業へ就職することを旨とする制度に先導的に取り組んでいる。

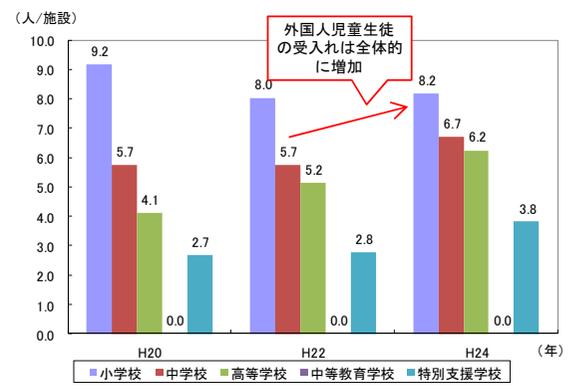
評価指標から見える進捗状況

□中部圏内大学等に在籍する留学生数
 ・大学等に在籍する留学生数は、平成21年から増加傾向にあるが、平成25年は前年から337人減少した12,623人となっている。全国シェアは、平成25年は7.5%であり、前年から0.5ポイント減少している。



【出典】日本学生支援機構：外国人留学生在籍状況調査結果

□日本語指導が必要な外国人児童生徒の受入れ状況
 ・日本語指導が必要な外国人児童生徒の受入れ状況は、小学校では平成24年は8.2人/施設であり、平成22年の8.0人/施設に対して0.2人/施設増加している。中学校では平成24年は6.7人/施設であり、平成22年の5.7人/施設に対して1.0人/施設増加となっている。高等学校では平成24年は6.2人/施設であり、平成22年の5.2人/施設に対して1.0人/施設増加している。



【出典】文部科学省：日本語指導が必要な外国人児童生徒の受入れ状況等に関する調査

代表的取組の進捗状況

■公費による留学生受入・招聘制度の充実
 愛知県では、東南アジア等から留学生を県内大学院等で受け入れる奨学金制度を展開(平成26年度まで)。平成25年度からは、愛知のものづくり企業を支える人材確保のため、アジア諸国から留学生の受入れ拡大を目指す新たな奨学金制度を開始した。



留学生 来日知事表敬の様子
 写真提供：愛知県

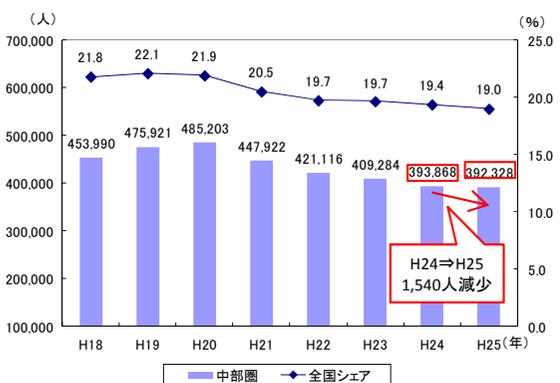
9. 多文化共生先進圏づくりプロジェクト

③安心して生活できる環境を形成するための地域における生活サポート体制等の構築

中部圏の外国人登録者数は、全国シェアとも減少傾向にある。一方、愛知県では、外国人が安心して医療を受けられるよう、通訳派遣や電話通訳などを利用できるシステムを先導的に導入・運用している。

評価指標から見える進捗状況

外国人住民数
外国人住民数は、平成21年から減少傾向にあり、平成25年は前年から1,540人減少の392,328人となっている。全国シェアは、平成25年は19.0%であり、平成21年の20.5%から1.5ポイント減少している。



【出典】法務省：在留外国人統計

代表的取組の進捗状況

■あいち医療通訳システムの運用
愛知県では、言葉の壁がある外国人が安心して医療を受けられるよう、医療機関等において通訳派遣や電話通訳などを利用できるシステムについて、平成24年度から運用している。システムが構築されたことにより、外国人が安心して医療を受けられる環境づくりを推進している。



あいち医療通訳システムキャラクター「やくすくん」
写真提供：愛知県

④日本人と外国人双方の暮らしやすさを実現するための地域における多文化交流の促進

日本人と外国人が共生して日常生活を送ることのできる地域コミュニティ形成に向け、海外のサッカー先進地から外国人コーチを招聘するなど、多文化交流に向けた取組が進められている。

代表的取組の進捗状況

■静岡ゴールデンサッカーアカデミーの開催
静岡県では、異文化交流、海外サッカー文化の伝播、地域指導者の人づくりの推進を目的とし、毎年サッカー先進地(平成25年度：メキシコ)からコーチを招き、静岡県内各地で指導者、選手たちを育成指導している。



コーチによる指導の様子
写真提供：静岡県

■プロジェクトの中間評価と計画後半期の方向性

- 中部圏のものづくり産業を支える外国人労働者は減少傾向にあるものの、全国シェアは依然として高い状況にある。また、海外からの留学生は増加傾向にある。そのような中、「外国人労働者の適正雇用と日本社会への適応を促進するための憲章」の普及への取組や、アジア諸国からの留学生の就職促進など、外国人の就職・雇用環境を維持・創出するための取組が進められていると評価でき、今後も引き続き取組を進め、外国人労働者の就業環境・雇用環境の整備を促進していくことが必要である。
- 日本語指導が必要な外国人児童生徒の受入が進められているが、全国よりも低い水準にあることから、教育環境を確保するための取組が求められる。一方、愛知県で先導的に導入・運用されている医療通訳システムを中部圏全域に構築・拡充させるなど、外国人居住者が安心して生活できる環境の整備や、地域における多様な主体の活動による多文化交流の促進など、多文化共生につながる取組を促進していくことが必要である。

10. 暮らしの安心・快適プロジェクト

【目的】保健・医療・福祉サービスをはじめとした各種生活支援機能の整備・充実など、子どもから高齢者まで誰もが安心して快適な日常生活を送ることができる地域社会を実現する。

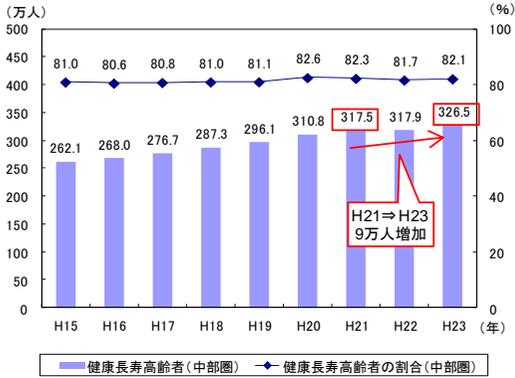
①安心して暮らせる環境を実現するための各種生活支援機能の整備・充実

健康長寿高齢者の数が増加するとともに、介護老人保健施設の整備が進められている。また、クオリティライフ21城北エリア内の高度先端医療施設の整備などが進められている。また、アビリンピックの取組など、障がいのある方の社会参加を促進する取組が進められている。なお、保育所待機児童数は減少に転じ、子育て環境の整備が進められている。

評価指標から見える進捗状況

□健康長寿高齢者数

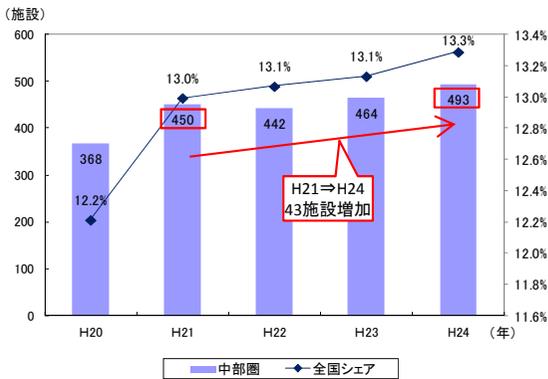
健康長寿高齢者数は、平成23年は326.5万人であり、平成21年の317.5万人に対して9万人増加している。健康長寿高齢者の割合は、平成23年は82.1%であり、平成21年の82.3%に対して0.2ポイント減少している。



【出典】総務省：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数
厚生労働省：介護保険事業状況報告(年報)、患者調査、介護サービス施設・事業所調査(年報)

□介護老人保健施設数

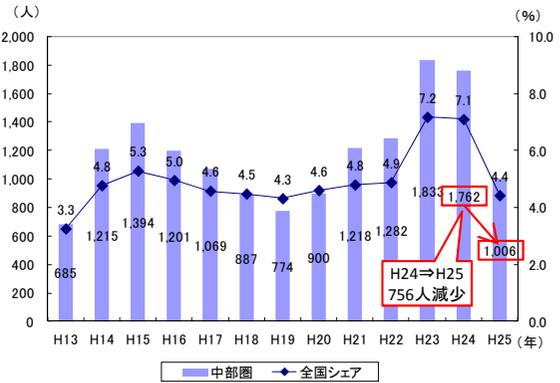
介護老人保健施設数は、平成24年は493施設であり、平成21年の450施設に対して43施設増加している。全国シェアは、平成24年は13.3%であり、平成21年の13.0%に対して0.3ポイント増加している。



【出典】厚生労働省：介護サービス施設・事業所調査

□保育所待機児童数

保育所待機児童数は、平成20年から平成23年は増加傾向にあったが、平成24年から減少傾向に転じ、平成25年は前年の1,762人から756人減少した1,006人となっている。これは平成21年と比べても212人の減少である。全国シェアも同様に、平成20年から平成23年は増加傾向にあったが、平成25年は前年から2.7ポイント減少の4.4%となっている。



【出典】厚生労働省：保育所関連状況取りまとめ

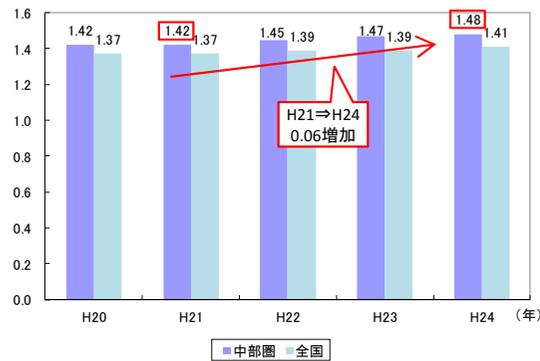
10. 暮らしの安心・快適プロジェクト

①安心して暮らせる環境を実現するための各種生活支援機能の整備・充実

評価指標から見える進捗状況

□合計特殊出生率

・合計特殊出生率は、平成24年は1.48であり、平成21年の1.42に対して0.06増加している。全国では、平成24年は1.41であり、平成21年の1.37に対して0.04増加している。



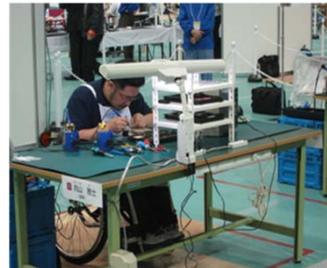
【出典】厚生労働省：人口動態統計

代表的取組の進捗状況

■アビリンピックへの取組

<第33回アビリンピックの開催(長野県)>

15歳以上の障がいのある方々が就労している職業を競技として実施し、障がいのある方の職業能力の向上、障がいのある方々に対する社会の理解と認識を深め、雇用の促進と地位の向上を図ることを目的に、平成24年は長野県にて開催された。競技は、ワード・プロセッサ、データベース、喫茶サービス等23種目が行われた。出場選手302名(うち中部圏61名) 大会来場者数延べ43,700人



アビリンピック2012模様
写真提供：長野県

<第35回アビリンピック(平成26年)の開催準備(愛知県)>

技能五輪全国大会・アビリンピックを開催するにあたり、地元の推進組織として、『技能五輪・アビリンピックあいち大会2014推進協議会』を設立。アビリンピックの競技を通して、障がいのある方の職業能力に対する社会の理解を深め、雇用促進に繋げることを目指している。



県内の幅広い団体・機関で構成する『技能五輪・アビリンピックあいち大会2014推進協議会』設立
写真提供：愛知県

■クオリティライフ21城北の推進

名古屋市は、クオリティライフ21城北エリア内に、東海三県初の陽子線がん治療施設である「名古屋陽子線治療センター」を整備し、平成25年2月より、体への負担が少なく、通院治療も可能な生活の質(QOL)に優れた陽子線治療を提供している。



左：全体イメージ図、右：名古屋陽子線治療センター
写真提供：名古屋市

10 . 暮らしの安心・快適プロジェクト

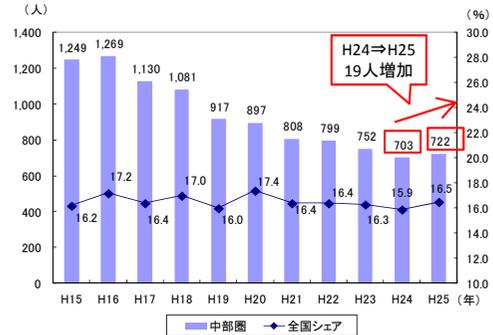
②行政、運輸事業者による利便性・安全性の高い交通体系・基盤の構築

鉄道駅のバリアフリー化、また、交通渋滞の緩和、交通安全の確保等を図るため、バイパス整備などが進められ、利便性・安全性の高い交通体系・基盤の構築への取組が進められている。

評価指標から見える進捗状況

交通死亡事故者数

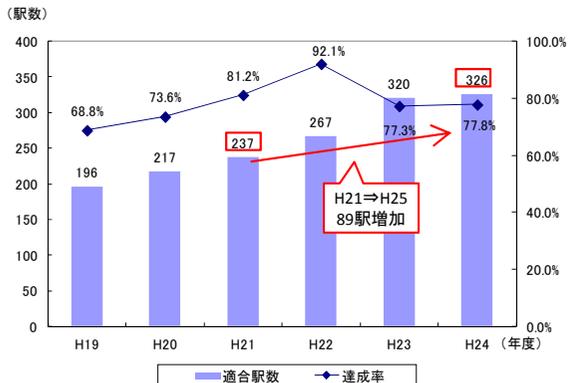
交通死亡事故者数は、平成21年から平成24年までは減少していたが、平成25年は前年より19人増加した722人となっている。全国シェアは、平成25年は16.5%であり、平成21年から0.1ポイント増加した。



【出典】警察庁：交通事故統計

鉄道駅のバリアフリー化率

鉄道駅のバリアフリー適合駅数は、平成24年度は326駅であり、平成21年度の237駅に対して89駅増加している。達成率は、基準の変更もあり、平成24年度は77.8%となっている。



【出典】中部運輸局資料

代表的取組の進捗状況

袋井バイパス・磐田バイパスの整備

国道1号袋井バイパス・磐田バイパスは、東西軸の交通需要に対して不足する交通容量を補完し、物流の効率化を図るとともに交通渋滞の解消及び交通安全性の向上・沿道環境の改善を目的に暫定2車線から完成4車線化を図る拡幅事業である。

- ・H24.11 三ヶ野IC～小立野IC 完成4車線開通
- ・H25. 3 堀越IC～三ヶ野IC 完成4車線開通



【出典】中部地方整備局公表資料



磐田バイパス 見付IC付近

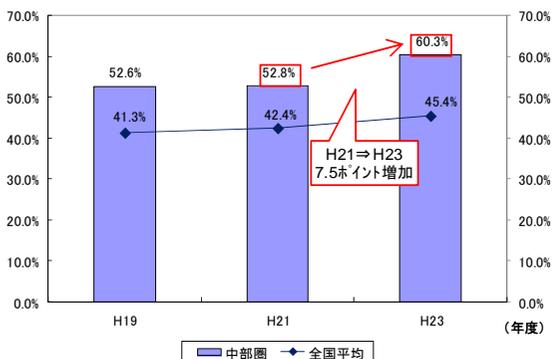
10. 暮らしの安心・快適プロジェクト

③行政、医療機関が連携した広域的な救急医療体制の整備

中部圏では、ドクターヘリの配備にあわせて広域的な救急患者の受入が進んでおり、広域的な救急医療体制の整備が着実に進められている。

評価指標から見える進捗状況

□広域的救急搬送体制の整備状況と利用件数
 ・ドクターヘリ他施設受入率は、平成23年度は60.3%であり、平成21年度の52.8%に対して7.5ポイント増加している。全国平均は、平成23年度は45.4%であり、平成21年度の42.4%に対して3.0ポイント増加している。



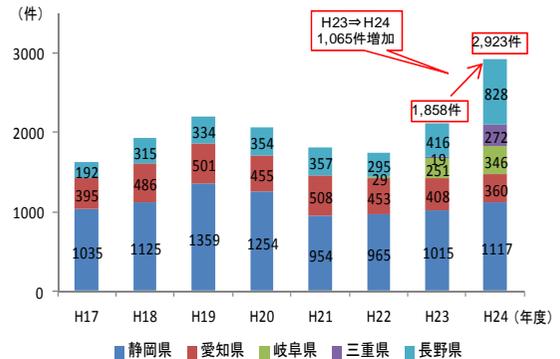
【出典】認定NPO法人救急ヘリ病院ネットワーク: 運行実績

代表的取組の進捗状況

■ドクターヘリの配備・充実
 各県では、重篤患者への救急専門医等による早期の治療着手や、高度な集中治療を緊急に必要とする患者の搬送など、広域救急患者搬送体制を充実することにより、救急患者の救命率の向上と後遺症の軽減及び地域医療格差の是正を図るため、ドクターヘリを配備し、運航している。



岐阜県ドクターヘリ
 写真提供: 岐阜県



【出典】各県集計による

プロジェクトの中間評価と計画後半期の方向性

●高齢化が進展する中、健康長寿高齢者が増加しており、介護老人保健施設数の整備が進むなど、健康長寿社会づくりへの取組が着実に進展していると評価できる。また、アビリンピックへの取組など障がいのある方々の社会参加機会の拡大や、子育て支援環境の整備による保育所待機児童数の減少、鉄道駅のバリアフリー化の推進、減少傾向にある交通事故死亡者数など、誰もが安心して日常生活を送ることができる環境整備が着実に進められていると評価できる。さらに、ドクターヘリの配備にあわせて広域的な救急医療体制の整備が進められ、安全・安心な環境整備が進められていると評価できる。今後も、誰もが安心して快適な日常生活を送ることのできる社会の実現を図るための取組を、継続して推進していくことが必要である。

11. 文化継承・創造プロジェクト

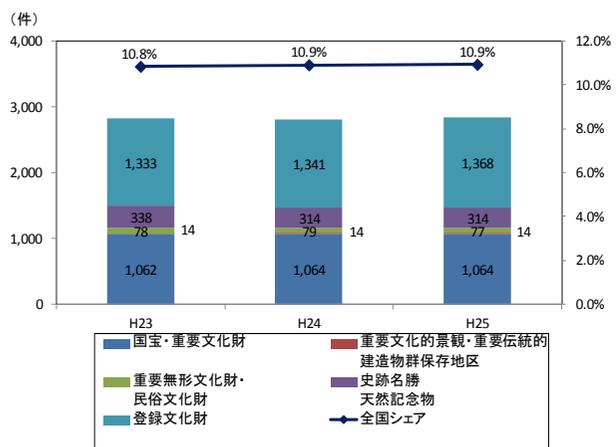
【目的】産業・ものづくり文化や歴史風土に根ざした地域文化の保全・活用・継承、新しい文化の創造・発信等、文化の要素を含めたまちづくり、人づくりを通じた文化の継承・創造を推進する。

①世界遺産の保護・継承・活用の推進

中部圏では、世界文化遺産に登録されている熊野古道の保全・活用を進めるとともに、平成25年6月に富士山が世界文化遺産に登録されるなど、他圏域と連携した世界文化遺産の広域的な保全活動を進めている。

評価指標から見える進捗状況

□中部圏の登録文化財数
 ・登録文化財数は、平成25年では2,837件であり、前年に比べて25件増加している。また、全国シェアは前年と同様10.9%である。



【出典】文化庁：文化財指定等の件数

代表的取組の進捗状況

■富士山の世界文化遺産登録（富士箱根伊豆地域連携プロジェクト）

静岡県では、富士山の文化や自然環境、景観を保全し、人類共通の財産として後世に継承していくため、山梨県や関係市町等と連携し、世界文化遺産登録を目指した取組を推進した。富士山は平成25年6月に世界文化遺産に登録された。



三保海岸からの富士山
写真提供：静岡県



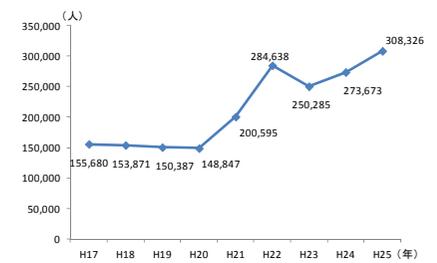
平成25年6月 富士山世界遺産登録
写真提供：静岡県

■熊野古道の保全・活用（紀伊半島地域連携プロジェクト）

三重県では、熊野古道の保全と活用の取組等について、具体的な活動指針を示すために、県、市町、地域住民等とともに「熊野古道アクションプログラム」を策定し、地域が一体となって3つの目標（価値に気づく、守り伝える、伊勢路を結ぶ）に向かって取組を推進している。



熊野古道伊勢路（馬越峠）
写真提供：三重県



熊野古道伊勢路来訪者数の推移
【出典】三重県

11. 文化継承・創造プロジェクト

②産業文化・ものづくり文化の展開

名古屋市では、金城ふ頭エリアでモノづくり文化交流拠点構想の推進が図られるなど、産業文化・ものづくり文化を活かした新たな取組が進められている。

代表的取組の進捗状況

■モノづくり文化交流拠点構想の推進

名古屋市では、金城ふ頭エリアにテーマパークを核とする民間開発を踏まえたモノづくり文化交流拠点の形成を推進している。平成23年3月には「JRリニア・鉄道館」が開館し、平成25年7月には入館者が200万人を突破している。



JRリニア・鉄道館
【出典】名古屋市



レゴランドイメージ図
【出典】名古屋市

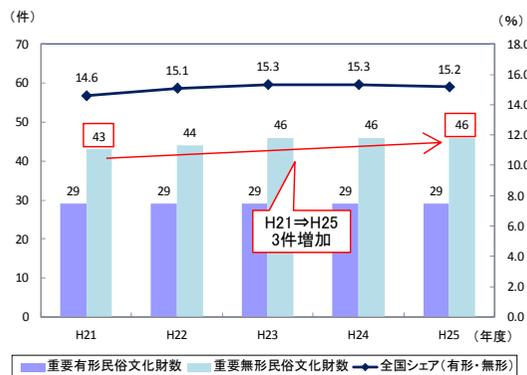
③有形・無形文化資源の保全・活用の推進

地域固有の歴史的・文化的資源の維持・継承・活用を図る歴史的風致維持向上計画への取組がすすめられるなど、歴史風土に根ざした地域文化の継承への取組が進められている。

評価指標から見える進捗状況

□重要有形・無形民俗文化財

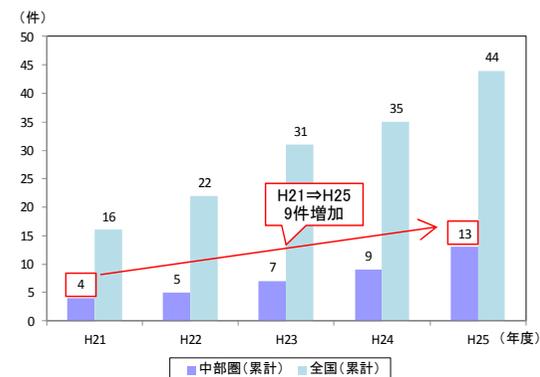
重要有形民俗文化財は29件であり、平成21年度以降、新たな指定はされていない。重要無形民俗文化財は、平成25年度は46件であり、平成21年度の43件から3件増加している。



【出典】文化庁：文化財指定等の件数

□歴史的風致維持向上計画の認定件数(累計)

歴史的風致維持向上計画の認定件数(累計)は、平成25年度は13件であり、前年度と比べて4件増加している。



【出典】国土交通省：歴史的風致維持向上計画

11. 文化継承・創造プロジェクト

③有形・無形文化資源の保全・活用の推進

代表的取組の進捗状況

■歴史文化資源の保全・活用

○歴史的風致維持向上計画の認定

歴史まちづくり法に基づく歴史的風致維持向上計画の認定を受けた市町の数は着実に増加し、各地で歴史まちづくりの取組が推進されている。また、認定市町間の連携・協力を図るために、認定市町の首長が一同に会した全国初の取組「中部歴史まちづくりサミット」を平成24年10月に第1回を、平成25年10月には第2回を開催した。



第1回中部歴史まちづくりサミットの開催
(平成24年10月)
写真提供: 中部地方整備局

○名古屋城本丸御殿の復元

新たな文化拠点・観光拠点として、名古屋城本丸御殿の復元が進められており、平成25年5月には玄関・表書院の一般公開が開始されている。



名古屋城本丸御殿の復元
本丸御殿 玄関・車寄外観
写真提供: 名古屋市

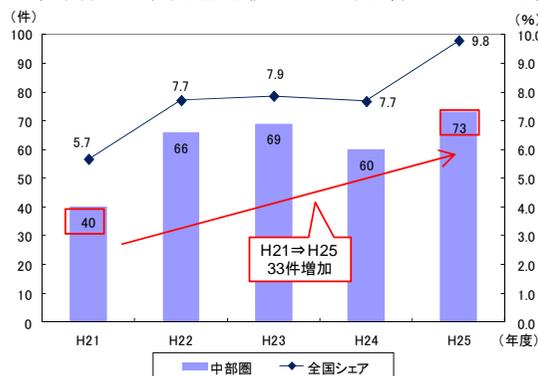
④中部圏の魅力を高める文化の創造と発信

中部圏における芸術文化振興基金の助成対象活動件数が増加傾向にあり、国際芸術祭「あいちトリエンナーレ」が継続開催されるなど、新たな文化の創造・発信に向けた取組が進められている。

評価指標から見える進捗状況

□中部圏における芸術文化振興基金の助成対象活動件数

・芸術文化振興基金の助成対象活動件数は、平成25年度は73件であり、平成21年度と比較して33件増加している。



【出典】日本芸術文化振興会: 芸術文化振興基金助成対象活動の決定について

代表的取組の進捗状況

■あいちトリエンナーレの開催

愛知から文化芸術を世界に発信することを目的に、芸術関係者、企業、NPOなど幅広い連携・協働により、3年ごとに国際芸術祭「あいちトリエンナーレ」を開催している。平成22年に「あいちトリエンナーレ2010」として初回を開催し、平成25年度は、2回目となる「あいちトリエンナーレ2013」を開催している。



あいちトリエンナーレ2013
ヤノベケンジ《サン・チャイルド No.2》2011
写真提供: 愛知県

■プロジェクトの中間評価と計画後半期の方向性

- 平成25年6月に富士山の世界文化遺産登録をはじめ、中部圏が世界に誇る文化を後世に継承するための取組は着実に推進されていると評価できる。また、名古屋市のモノづくり文化交流拠点構想など、ものづくり産業の中核として培われてきた文化の継承・活用への取組や、歴史的風致維持向上計画など、地域固有の歴史風土に根ざした地域文化の保全・継承への取組も着実に推進されていると評価できる。今後も、これらの文化を保全・活用し、後世へ継承するための取組を推進していくことが必要である。
- あいちトリエンナーレなど、国際芸術祭や国際音楽祭などの国際的なイベントが継続開催されるなど、新たな文化芸術の創造・発信への取組は着実に進められていると評価できる。今後も、新たな文化芸術の創造・発信を推進し、それらを活かした都市づくりへと展開していくことが必要である。

12. 災害克服プロジェクト

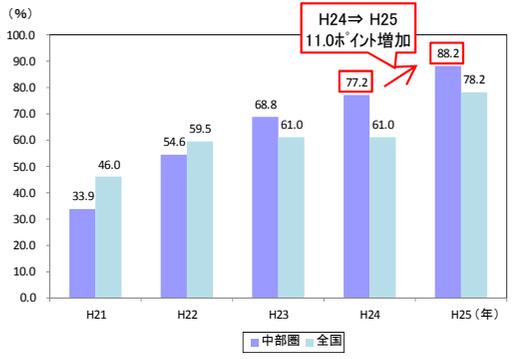
【目的】大規模災害による被害を最小限に抑えるため、社会資本整備や防災体制づくりを官民で戦略的に進め、広域的な連携体制を構築し、大規模災害を克服するための対策を強化する。

①災害に強い地域づくりを進めるための戦略的な社会資本整備や防災体制づくり等の推進

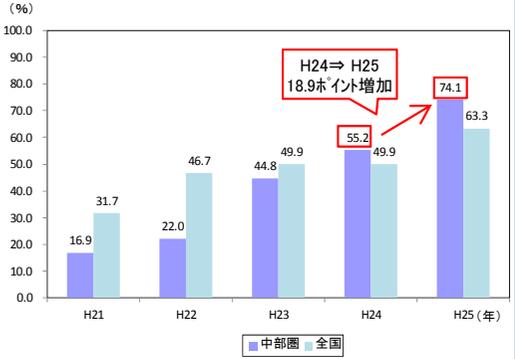
避難勧告等に係る具体的な発令基準の策定が進められ、地域連携BCPの策定やあいちシェイクアウト訓練など、防災体制づくりが着実に進められるとともに、紀勢自動車道などの整備が進み、災害時の道路機能が確保されるなどの社会資本整備が進められている。

評価指標から見える進捗状況

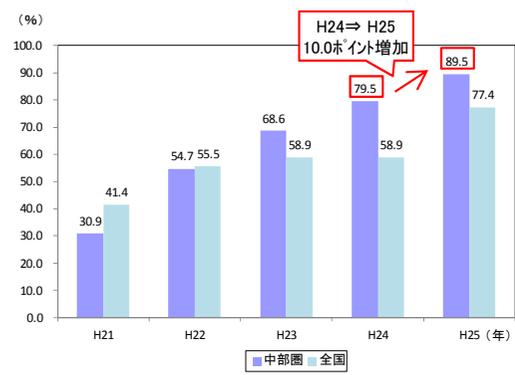
□避難勧告等に係る具体的な発令基準の策定状況(水害)
 ・平成25年は88.2%であり、全国の78.2%よりも高く、平成24年の77.2%に対して11.0ポイント増加している。



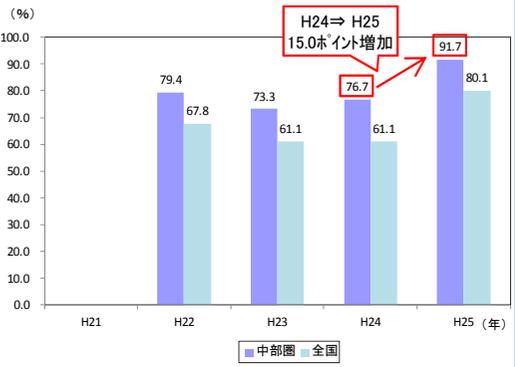
□避難勧告等に係る具体的な発令基準の策定状況(高潮災害)
 ・平成25年は74.1%であり、全国の63.3%よりも高く、平成24年の55.2%に対して18.9ポイント増加している。



□避難勧告等に係る具体的な発令基準の策定状況(土砂災害)
 ・平成25年は89.5%であり、全国の77.4%よりも高く、平成24年の79.5%に対して10.0ポイント増加している。



□避難勧告等に係る具体的な発令基準の策定状況(津波災害)
 ・平成25年は91.7%であり、平成24年の76.7%に対して15.0ポイント増加している。中部圏、全国とも平成23年に減少しているが、これは東日本大震災を受けた基準見直し等による影響である。



【出典】消防庁:避難勧告等に係る具体的な発令基準の策定状況調査

12. 災害克服プロジェクト

①災害に強い地域づくりを進めるための戦略的な社会資本整備や防災体制づくり等の推進

代表的取組の進捗状況

■ “災害に強いものづくり中部”の構築

平成24年4月、地域の産学官が一体となって、情報交換やネットワーク構築等を推進し、“災害に強いものづくり中部”の構築を図るため、産業防災・減災に対する多様な活動を支援するとともに、当地域の産業防災・減災の今後のあり方を検討することを目的として、平成24年度に「中部地域産業防災フォーラム」を設立し、グループ単位で事業継続力強化を図る地域連携BCPの普及啓発、実証事業・人材育成の支援等を実施した。

平成25年度には、具体的な地域連携モデルを実証すべく、事業競争力強化モデル事業として、中核的な企業群を有する地域、ポテンシャルの高い地域として、豊橋市明海工業団地、四日市市霞コンビナート、尾鷲市・地域企業群を地域連携BCPのモデル地域として選定し、地域として想定される被害状況の抽出と被害イメージを各グループ単位で共有し、事業継続に向けた問題点を洗い出し、地域連携での対応課題の検討を実施した。また、地域連携BCPの他地域への普及に向けて、モデル要素の抽出と普及啓発の方策を整理した。

■ あいちシェイクアウト訓練

愛知県では、地震発生時に、県民がその場に応じて身の安全を確保するため「①姿勢を低く、②頭を守り、③じっとする」の基本行動を1分間行う訓練を平成25年度より、9月1日に実施。平成25年度は、261,702人の参加表明を得た。

■ 紀勢自動車道・熊野尾鷲道路の整備

紀勢自動車道は、地域産業の活性化や緊急医療の支援だけでなく、広域ネットワークの構築や災害に強い道路機能の確保等を目的に計画された高速自動車国道である。

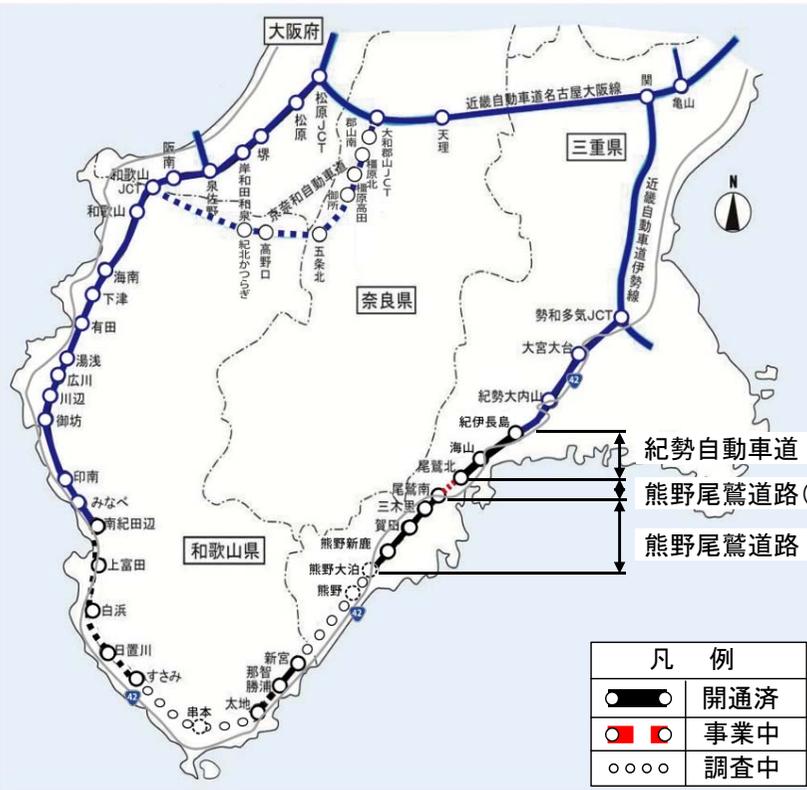
熊野尾鷲道路は、三重県尾鷲・熊野地域への高速交通サービスの提供、災害に強い道路機能の確保等を目的に計画された自動車専用道路である。

紀勢自動車道・熊野尾鷲道路の開通により、災害時の確実な移動が確保される。

- 平成24年3月 紀勢自動車道(海山IC～尾鷲北IC)開通
- 平成25年9月 熊野尾鷲道路(三木里IC～熊野大泊IC)開通
- 平成26年3月 紀勢自動車道(紀伊長島IC～海山IC)開通



紀勢自動車道 海山IC付近



明海工業団地における緊急津波避難訓練
写真提供：中部経済産業局



9月1日の正午の時報に合わせて訓練を行う買い物客
(コープあいち大高インター店/名古屋市緑区)
写真提供：愛知県

【出典】中部地方整備局公表資料

12. 災害克服プロジェクト

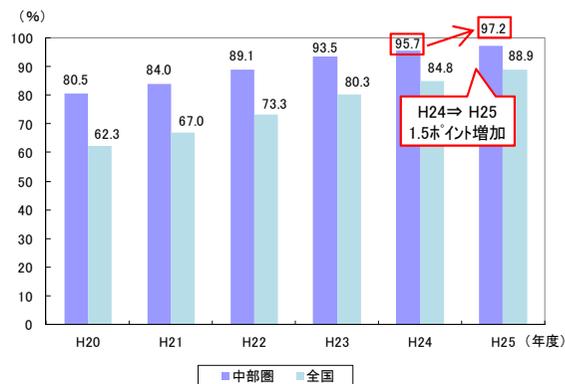
②大規模地震発生時の連鎖的・複合的被害を最小限に抑えるための住宅等の建物の耐震化推進

災害時における地域の避難拠点や防災拠点となる公立学校施設や公共施設等の耐震化は着実に進められている。また、民間木造住宅等においても、大規模地震による倒壊等を防ぐため、無料耐震診断や普及啓発事業などにより、耐震補強の推進が図られている。

評価指標から見える進捗状況

□公立学校施設(小中学校)の耐震化率

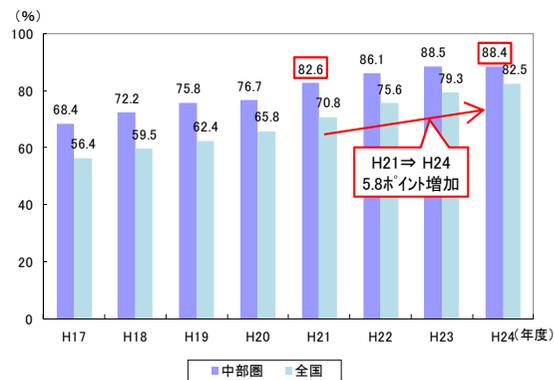
・公立学校施設の耐震化率は増加傾向にあり、平成25年度は前年度から1.5ポイント増加の97.2%となっている。全国値は、平成25年は88.9%であり、前年から4.1ポイント増加している。



【出典】文部科学省:公立学校施設の耐震改修状況調査の結果について

□防災拠点となる公共施設等の耐震化状況

・防災拠点となる公共施設等の耐震化率は、増加傾向にあり、平成24年度は88.4%であり、平成21年度の82.6%に対して5.8ポイント増加している。全国は、平成24年度は82.5%であり、平成21年度の70.8%に対して11.7ポイント増加している。



【出典】消防庁:防災拠点となる公共施設等の耐震化推進状況調査

代表的取組の進捗状況

■木造住宅耐震化の推進

- ・静岡県では、プロジェクト「TOUKAI-0」による木造住宅等の耐震診断、耐震補強の促進を行っている。平成27年度末までに木造住宅の耐震補強2万户を目標とし、平成26年3月末現在17,571戸と取り組みが進められている。
- ・三重県では、「待ったなし！耐震化プロジェクト」により、平成27年度末までに住宅の耐震化率90%を目指し、住宅団地訪問や相談会開催など継続的な取組を進めている。
- ・岐阜県では、「耐震啓発ローラー作戦」として、木造住宅密集地区を対象とした戸別訪問による耐震化の普及・啓発を行っている。
- ・長野県では、「耐震診断後のアフターフォロー事業」として、耐震診断の精密診断を実施した住宅所有者を対象に、継続的なフォローを行い、耐震補強を促進している。
- ・名古屋市では、「名古屋市建築物耐震改修促進計画」に基づき、平成27年度末までに住宅等の耐震化率を90%とすることを目標に、木造住宅の無料耐震診断や耐震改修助成などに取り組んでいる。



耐震診断の様子
写真提供:長野県

■安価な耐震改修工法の開発・評価

- ・愛知建築地震災害軽減システム研究協議会では、産学官の連携により耐震改修工法の開発・評価を実施、平成25年度までに計54工法を開発・評価、愛知県内の耐震改修補助の約3割が同協議会評価工法を採用している。

12. 災害克服プロジェクト

③災害時の円滑な救助活動を展開するための広域連携体制等の構築

南海トラフ地震対策中部圏戦略会議(旧:東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議)をはじめ、中部圏の国、地方公共団体、経済団体などが連携した体制づくりが進められ、広域連携体制の基盤構築が着実に進められている。

代表的取組の進捗状況

■南海トラフ地震対策中部圏戦略会議

東日本大震災等を踏まえ、中部圏の国、地方公共団体、学識経験者、地元経済界が幅広く連携し、平成23年10月に設立された。南海トラフ地震等の巨大地震に対して総合的かつ広域的視点から一体となって重点的・戦略的に取り組むべき事項を「中部圏地震防災基本戦略」(平成24年11月)として策定し、フォローアップしている。

【これまでの検討経緯】

- 第1回 平成23年10月 4日:設立
- 第2回 平成23年12月26日:中部圏地震防災基本戦略【中間とりまとめ】
- 第3回 平成24年11月 5日:中部圏地震防災基本戦略【最終とりまとめ】
- 第4回 平成25年 5月24日:優先的に取り組む連携課題のフォローアップ等

■しずおか防災コンソーシアム

県内における防災教育・研究の振興、防災対策の発展に係る相互の協力を強化するため、県と県内6大学、静岡地方気象台、静岡新聞社・静岡放送などの報道機関の計16団体が連携して平成21年4月に発足し、セミナー・研究会の開催や共同研究、人材育成など多面的な交流や事業の展開を進めている。平成25年度は、ふじのくに防災学講座及び防災公開講座の開催(1回当たりの平均受講者数は、平成21年度の81人から平成24年度は118人に増加するも、平成25年度は73人に減少。) 、県地震防災センターが実施する人材育成事業への協力、防災学創出事業への協力を実施した。



ふじのくに防災学講座
写真提供:静岡県

■プロジェクトの中間評価と計画後半期の方向性

●災害時の避難勧告等に係る具体的な発令基準の策定や、地域連携BCPの策定などの防災体制づくり、公共施設ならびに民間木造住宅の耐震化の促進、災害時の代替性を確保した道路ネットワークの構築など、災害に強い地域づくりが、ハード・ソフト両面で着実に進められている。特に、想定される南海トラフ巨大地震等の大規模地震に対しては、南海トラフ地震対策中部圏戦略会議により中部圏地震防災基本戦略が策定・推進されている。今後も、社会資本施設などのハード面の整備とともに、ソフト面も含めた総合的な災害対策を推進し、災害に強い地域を構築していくことが必要である。

13. 三遠南信流域都市圏活力向上プロジェクト

【目的】三遠南信地域の抱える様々な課題を解決し、自立的な圏域を創造するための取組を進めるとともに、天竜川流域全体へも波及させることができるよう、広域的な交流・連携等に取り組む。

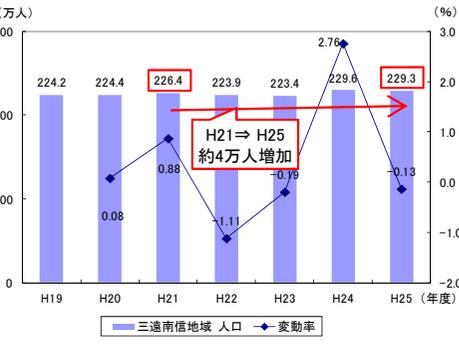
①三遠南信地域連携ビジョンの推進

三遠南信地域の人口は増加傾向にあるものの、製造品出荷額は減少傾向にある。一方、県境を越えた流域圏の交流・連携を促進する三遠南信自動車道の整備が進み、地域間の交流促進に寄与している。

評価指標から見える進捗状況

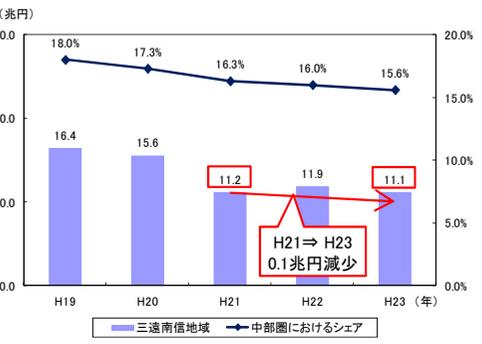
□三遠南信地域の総人口の変動率

三遠南信地域の総人口は、平成25年度は約230万人であり、平成21年度の約226万人に対して約4万人増加している。前年比では平成25年は0.13%減少であるが、平成21年度に比べ、1.29ポイント増加している。



□製造品出荷額

製造品出荷額は、平成23年は11.1兆円であり、平成21年の11.2兆円に対して0.1兆円減少している。また、中部圏におけるシェアは平成23年は15.6%であり、平成21年の16.3%に対して0.7ポイント減少している。



【出典】総務省:住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数

【出典】経済産業省:工業統計表「市区町村編」データ

代表的取組の進捗状況

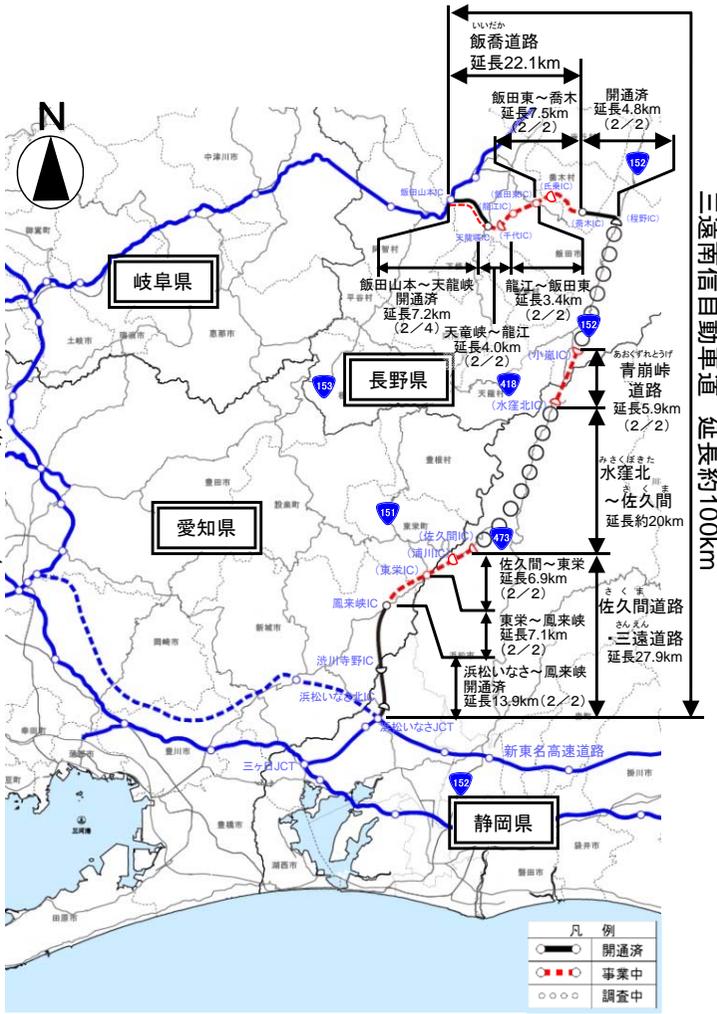
■三遠南信自動車道の整備

三遠南信自動車道は、長野県飯田市を起点として、静岡県浜松市までを結ぶ延長100kmの自動車専用道路である。三遠南信自動車道の整備により、失われた地域の交通流を取り戻すとともに、県境を越えた広域ネットワークが形成されるものと期待されている。

鳳来峡IC～浜松いなさ北IC(13.4km)が平成24年3月に、浜松いなさ北IC～浜松いなさJCT間(0.5km)が平成24年4月に開通し、新東名高速道路との接続により、愛知県、静岡県の交流促進に寄与した。



佐久間道路・三遠道路 渋川寺野IC付近



13. 三遠南信流域都市圏活力向上プロジェクト

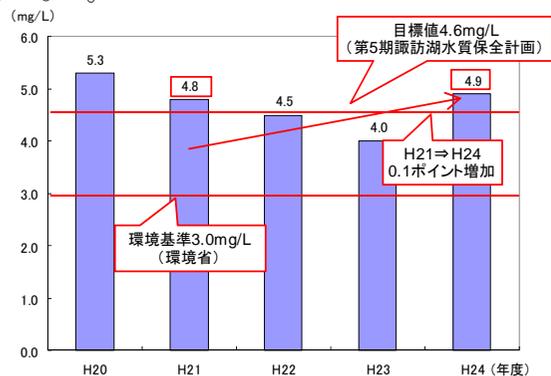
②ビジョンを後押しするための天竜川流域における連携した取組の推進

天竜川の源流である諏訪湖では、諏訪湖水質保全計画が推進され、諏訪湖の水質(COD値)の改善などの着実な成果がみられる。また、天竜川ダム再編事業が進められるなど、天竜川流域圏が連携した取組が進められている。

評価指標から見える進捗状況

□ 諏訪湖の水質(COD値)

- ・諏訪湖の水質指標となるCOD値は、平成23年度までは減少傾向にあり、第5期諏訪湖水質保全計画における目標(4.6 mg/L)を達成していたが、平成24年度は4.9 mg/Lであり、前年度に比べ0.9 mg/L増加し目標値も達成していない。平成21年度の4.8mg/Lに対して0.1mg/L増加しており、環境基準3.0mg/Lにも至っていない。



【出典】環境省：公共用水水質測定結果

代表的取組の進捗状況

■ 第6期諏訪湖水質保全計画の策定及び推進

長野県では、諏訪湖の一層の浄化のため、湖沼の水質保全に資する事業、各種汚濁源に対する規制などの水質保全対策を総合的かつ計画的に推進した。

平成24年度は、天竜川流域の関係機関との連携のもと、第6期諏訪湖水質保全計画を策定するとともに、諏訪湖水質保全対策連絡会議の開催、諏訪湖環境改善行動会議の設立・開催、水質関係施設監視・指導等の取組を実施した。



諏訪湖ヒシ刈取船
写真提供：長野県

■ 天竜川ダム再編事業

土砂移動の連続性を確保して貯水池の保全を図るとともに、海岸侵食の抑制への寄与等を目指す天竜川ダム再編事業において、平成24年度は排砂施設関連の調査や進入路整備工事、事業進捗に係る各種検討等を実施した。



天竜川ダム再編事業イメージ
【出典】天竜川ダム再編事業について
中部地方整備局

13. 三遠南信流域都市圏活力向上プロジェクト

■プロジェクトの中間評価と計画後半期の方向性

- 三遠南信地域の製造品出荷額は減少傾向にあり、地域活力の低下が懸念されるが、先端光・電子技術の蓄積を活かした産業クラスタープロジェクトなど先導的な事業が進められ、地域活力向上への取り組みが推進されていると評価できる。また、三遠南信自動車道の整備に伴い、県境を越えた広域的な交流が促進されていると評価できる。今後は、地域活力の維持向上を図るため、地域の有する先端技術等を活用した新産業創出などの取組を推進するとともに、三遠南信自動車道の整備を推進し、地域内の人・モノ・情報等の流動性を高めることで、地域活性化を図っていくことが必要である。
- 天竜川流域圏では、天竜川の源流である諏訪湖の水質改善が進み、天竜川ダム再編事業が進められるなど、流域圏が連携した取組が進められていると評価できる。今後も、天竜川流域圏が連携した環境保全への取組などを推進していくことが必要である。

14. 伊勢湾再生プロジェクト

【目的】健全で活力ある伊勢湾の再生に向け、伊勢湾流域圏が一体となり、産学官民の多様な主体が連携した取組を継続して推進する。

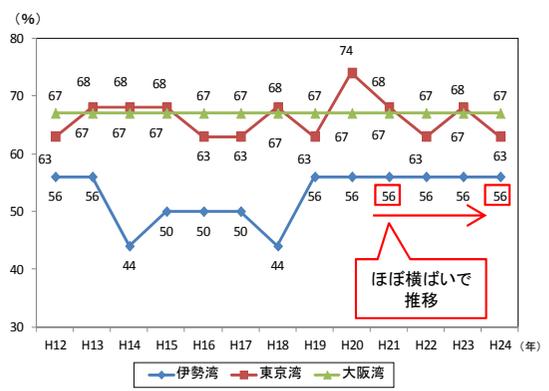
①汚濁負荷の削減、森林、農用地等の保全・整備、水質浄化機能の保全・再生・創出等の推進

伊勢湾における明確な水質等の改善傾向が確認されていないものの、伊勢湾流域における下水道の整備が着実に進められ、環境保全型農業への取組が広がっている。

評価指標から見える進捗状況

□「伊勢湾における環境基準達成率(COD)」

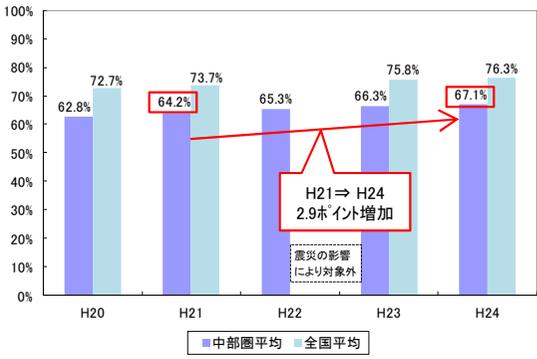
・伊勢湾のCODの環境基準達成率は、平成24年は56.0%であり、平成21年から横ばいで推移している。同じく閉鎖性水域である東京湾、大阪湾と比較すると、いずれも低い値を示している。



【出典】環境省：公共用水域の水質測定結果

□下水道処理人口普及率

・中部圏の下水道処理人口普及率は、平成24年度は67.1%であり、平成21年度の64.2%に対して2.9ポイント増加している。一方、全国でも同様な傾向が見られている。



【出典】国土交通省：下水道整備状況について

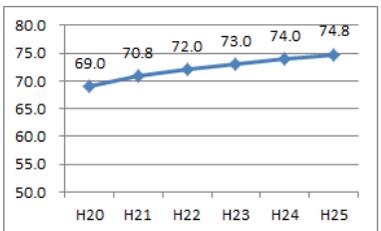
代表的取組の進捗状況

■伊勢湾・三河湾の汚濁負荷の削減

○下水道事業の推進

伊勢湾・三河湾の富栄養化を防止し、健全な水循環を構築するため、生活排水処理対策として下水道整備が進められ、未普及地域の着実な解消が図られている。

・愛知県の新川流域は下水道整備が遅れており、新川が流入する伊勢湾は環境基準の未達成及び富栄養化が問題となっていたが、新川西部流域下水道の積極的な整備が進み平成24年度に供用されたことで、愛知県清須市内において新たに1万人が下水道を使えるようになり、また、県内11箇所全ての流域下水道が供用された。



伊勢湾流域圏(愛知県内)における下水道処理人口普及率の推移
データ提供：愛知県

○環境保全型農業の推進

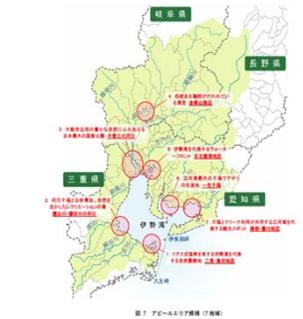
愛知県では、「愛知県環境と安全に配慮した農業推進計画」に基づき、化学肥料や化学合成農薬の使用量削減やGAP手法の普及、エコファーマーの育成・支援を推進し、GAP手法導入産地が拡大し(平成25年度136産地等)、エコファーマーの育成が図られる(平成25年度3,735名)などの成果がみられる。

■伊勢湾再生行動計画の推進

伊勢湾再生推進会議では、行動計画の推進とフォローアップを図るため、平成22年度と平成25年度に中間評価を行い、平成24年度には行動計画の見直しを行っている。

伊勢湾再生行動計画
- 評価マニュアル (案) -
△と△、△、△の連携により、
健全で活力ある伊勢湾を構築し、
次世代に継承する

平成25年 月



【出典】第8回伊勢湾再生推進会議資料

14. 伊勢湾再生プロジェクト

②干潟、浅場、藻場等の保全・再生・創出等の推進

伊勢湾・三河湾の水質改善に向けた干潟、浅場、藻場の再生・創出に向けた取組が進められている。

代表的取組の進捗状況

■伊勢湾・三河湾の水環境の保全・再生・創出等の推進

- ・愛知県では、水質・底質が悪化している三河湾において、高い水質浄化能力を有する干潟・浅場を再生することにより漁場環境を改善し、漁場生産力の回復を図っている。なお、平成25年度は、西尾市港町地先及び田原市伊川津町地先にて、河川治水工事で発生する浚渫砂を活用した干潟・浅場の造成を3.9ha実施した。
- ・三重県では、四日市市沖、津沖、松阪沖にて、干潟・浅場の再生に向けた調査を実施し、平成33年度までの干潟造成等の計画策定等を実施した。



造成材の投入・均し状況(田原市伊川津町地先)
【出典】愛知県

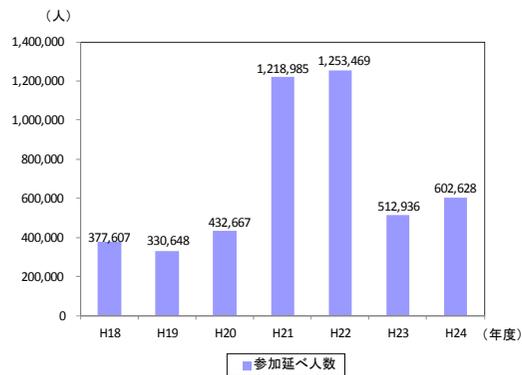
③人々が水辺に親しめる緑地、景観等の形成

伊勢湾沿岸の景観や環境保全を図る「伊勢湾 森・川・海のクリーンアップ大作戦」などの清掃活動への取組が継続され、参加者数の着実な増加がみられる。

評価指標から見える進捗状況

□伊勢湾清掃活動参加延べ人数

- ・伊勢湾の清掃活動参加延べ人数は、平成21年度、平成22年度は、伊勢湾の清掃活動参加延べ人数は、平成21、22年度は、「あいち・なごやクリーンアクション for COP10」による大規模な取組が行われ、中部圏全体で120万人を超える参加人数となっている。それを除けば緩やかな増加傾向を示している。



【出典】第8回伊勢湾再生推進会議資料をもとに作成

代表的取組の進捗状況

■海岸漂着物対策の推進

愛知県及び三重県では、多様な主体との相互協力と役割分担のもと、海岸漂着物対策に取り組んで行く計画を策定。

また、岐阜県、愛知県、三重県及び名古屋市の連携により海岸漂着物対策検討会の設置等を行い、NPO主催の清掃活動への参加、平成24年度からは海岸漂着物対策の推進について国に提言活動を行っている。



H24.9 奈佐の浜清掃活動状況



H25.1 国(環境省)への提言活動を実施

【出典】第8回伊勢湾再生推進会議資料

14. 伊勢湾再生プロジェクト

④行政と流域圏の人々・NPO、企業及び大学等、研究機関等の多様な主体による協働・連携の促進

伊勢湾再生推進会議として、行政、大学、研究機関、市民団体、NPOなどが連携した伊勢湾流域圏一斉モニタリングなどの取組が進められている。

代表的取組の進捗状況

■伊勢湾流域圏一斉モニタリングの推進

伊勢湾・三河湾海域の水質が悪くなりやすい夏の時期に、行政、市民、NPO団体等が連携した水質調査を実施している。

■伊勢湾流域圏再生ネットワークとの連携

伊勢湾流域圏再生ネットワークが主催し、NPO、市民団体等が参加して意見交換を行う「伊勢湾流域圏再生フォーラム」に参加し、情報共有を行うと共に、伊勢湾流域圏一斉モニタリングの概要・実施状況について、情報提供を行った。



伊勢湾流域圏再生フォーラムの様子
【出典】第8回伊勢湾再生推進会議資料

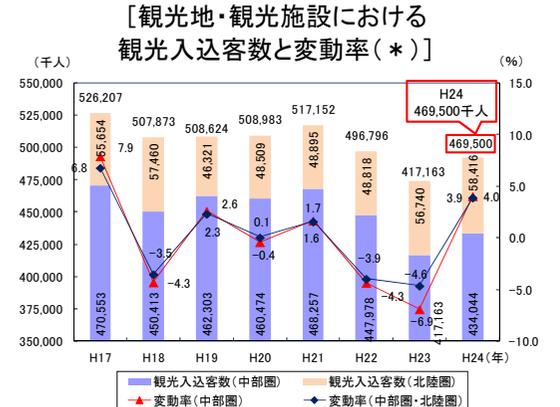
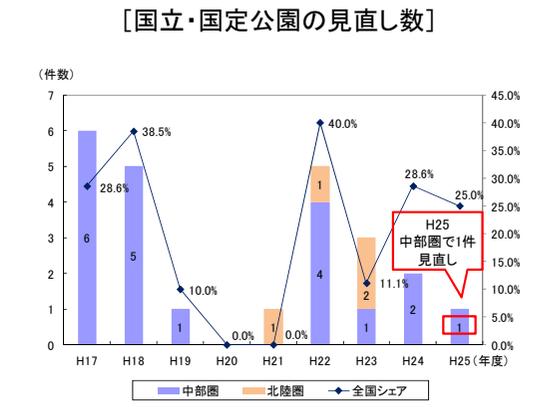
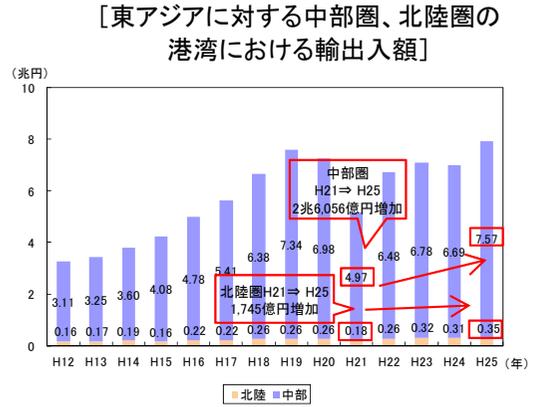
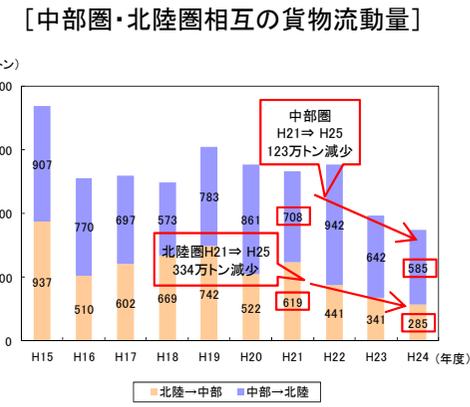
■プロジェクトの中間評価と計画後半期の方向性

- 伊勢湾流域における下水道整備は進められるとともに、干潟、浅場、藻場の再生・創出等に向けた整備が行われるなど、伊勢湾の汚濁削減、水質改善に向けた取組は着実に実施されていると評価できる。しかし、伊勢湾における明確な水質等の改善傾向が確認されていないことから、汚濁削減、水質改善に向けた取組の推進を図ることが必要である。
- 多様な主体の参画による伊勢湾再生に向けた取組が、伊勢湾再生推進会議として進められ、清掃活動への参加者数が増加するなど、多様な主体による協働・連携への取組が着実に進展していると評価できる。今後は、流域圏の市民、NPO、企業、研究機関、行政等が一体となった効果的な取組を一層推進していくことが必要であり、多様な主体による協働・連携による活動を引き続き展開していくことが必要である。

北陸圏との連携プロジェクトの推進状況について

評価指標から見える進捗状況

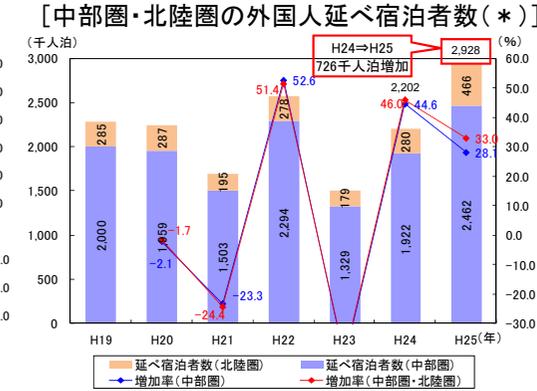
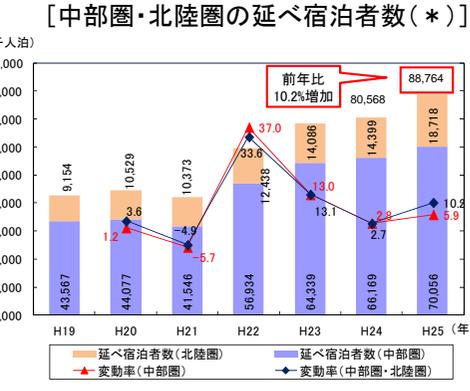
- 「中部圏・北陸圏相互の貨物流動」は、平成21年度と比較して平成25年度は減少し、北陸圏から中部圏が285万トン(334万トン減少)、中部圏から北陸圏が585万トン(123万トン減少)となっている。
- 「東アジアに対する中部圏、北陸圏の港湾における輸出入額」は、平成25年は平成21年と比較してそれぞれ増加し、中部圏は7兆5,707億円(2兆6,056億円増加)、北陸圏は3,522億円(1,745億円増加)となっている。
- 「国立・国定公園の見直し数」は、平成25年度は中部圏1件である。平成21年度からは、北陸圏4件、中部圏8件の見直しが行われている。
- 中部圏・北陸圏の「観光地・観光施設における観光入込客数」は、平成24年は469,500千人となっている。
- 中部圏・北陸圏の「延べ宿泊者数」は、平成25年は88,764千人泊であり、前年に比べ10.2%増加となっている。一方、「外国人延べ宿泊者数」は、平成25年は2,928千人泊であり、前年の2,202千人泊から726千人泊増加している。



【出典】国土交通省：貨物・旅客地域流動調査

【出典】国土交通省：貨物・旅客地域流動調査

【出典】環境省：国立・国定公園の公園区域及び公園計画の見直しについて



*注)観光入込客数、宿泊施設、宿泊者数は、平成22年度より順次、全国共通となる集計基準(共通基準)が取り入れられているため、平成21年以前と平成22年以降では異なる集計方法を用いている。

*【出典】長野県：長野県観光地利用者統計調査結果、岐阜県：岐阜県観光入込客統計調査、静岡県：静岡県観光交流の動向、愛知県：愛知県観光レクリエーション利用者統計、三重県：三重県統計書、富山県：富山県観光客入込数、石川県：統計からみた石川県の観光、福井県：福井県観光客入込数

代表的取組の進捗状況

■昇龍道プロジェクト
 中華圏及び東南アジアからの訪日外国人客数増進を図るため、中部北陸9県の自治体、観光関係団体、観光事業者等と協働して、訪日外国人客の誘致を推進。
 中国市場、台湾市場、香港市場、東南アジア市場へのプロモーション展開、ムスリム旅行者のための受入環境整備などを推進している。



【出典】中部運輸局資料

プロジェクトの中間評価と計画後半期の方向性

●昇龍道プロジェクトによる北陸圏・中部圏との連携が進められており、今後とも北陸圏・中部圏の持続的発展を図るため、物流や防災などでの連携を一層推進していくことが必要である。

IV 総点検結果に対する取組状況

総点検により顕在化した課題への取組状況

東日本大震災を受け、国土審議会政策部会防災国土づくり委員会で取りまとめられた「災害に強い国土づくりへの提言」(平成23年7月)を踏まえ、中部圏広域地方計画が、今後発生しうる地震・津波等に対して十分な内容となっているかの総点検を行い、中部圏として取り組むべき11項目の課題が抽出された。

11項目の課題は、「今後、全国レベルで具体的な方向性やルールなどが明らかにされた段階で検討されていく課題」、「災害克服プロジェクト」の一環である「中部圏地震防災基本戦略」で取り組む課題に区分され、毎年度のモニタリングでフォローアップしていくものとされていることから、これまでの取組に関する評価をおこなうものである。

中部圏地震防災基本戦略で取り組む課題

●災害時の輸送において円滑な連携を目指した関係者間・モード間の事前の計画策定

■中部圏地震防災基本戦略の連携課題における取組状況

【災害に強いものづくり中部の構築】

- 産業防災研究会により、地域BCPの方法論等をまとめた「地域連携BCPによる“災害に強いものづくり中部”を目指して」取りまとめ (H25.3)
- モデル地域(明海工業団地、霞コンビナート、尾鷲市地域企業群)における地域連携BCPを推進し、成果報告会を開催 (H26.3)

【道路啓開・航路啓開等のオペレーション計画の策定】

- 「中部版くしの歯作戦」(道路啓開オペレーション計画)の改訂 (H25.6)
- 航路啓開オペレーション計画(伊勢湾「くまで」作戦)の計画改訂 (H26.5)
- 伊勢湾港湾機能継続計画(伊勢湾BCP)の中間とりまとめ (H26.2)
- 伊勢湾等を緊急確保航路の区域指定する港湾法の一部改正 (H26.1)
- 「濃尾平野排水計画(第1版)」の公表 (H25.8)と防災訓練(H25.9)を通じた排水計画の検証



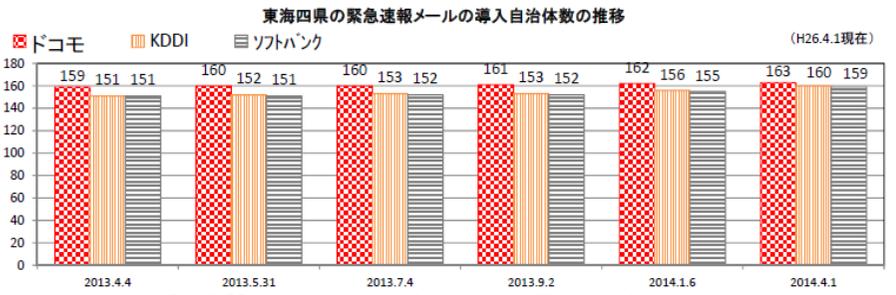
【出典】「第5回 東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議」資料

●災害時における通信インフラの確保

■中部圏地震防災基本戦略の連携課題における取組状況

【情報伝達の多層化・充実と情報共有の強化】

- 東海地方非常通信協議会による非常通信体制(無線局等の運用体制、設備等)の総点検
- 緊急速報メールの管内自治体導入促進
- 同報系防災行政無線の導入促進 (H25:92%に向上)
- 臨時災害FM放送の免許手続きの周知活動(H25:講演会2回開催、14自治体に個別説明)
- 係留気球による携帯電話臨時無線中継システムの実験支援 (H24)
- 公共情報コモンズの本運用(岐阜県、静岡県)



【出典】「第5回 東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議」資料

● 公的情報の遠隔地でのバックアップシステムの検討

■ 中部圏地震防災基本戦略の連携課題における取組状況

【防災拠点のネットワーク形成に向けた検討】

- ・「中部圏広域防災ネットワーク整備計画(第2次案)」策定
- ・「名古屋港基幹的広域防災拠点施設配置計画(案)」策定。
- ・広域防災拠点となる候補施設、候補地を検討、三重県では北勢地域における最終候補地を決定



【出典】「第5回 東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議」資料

● 多重防御の発想による津波防災・減災対策まちづくり

■ 中部圏地震防災基本戦略の連携課題における取組状況

【災害に強いまちづくり】

- ・「地震・津波災害に強いまちづくりガイドライン」策定・公表(H26.2)
- ・「広域巨大災害に備えた仮設期の住まいづくりガイドライン」策定・公表(H25.2)
- ・上記ガイドラインの普及啓発のための説明会、シンポジウム等の開催
- ・中部ブロックの災害時の住宅支援に係る連絡調整会議の定期開催

中部ブロックの災害時の住宅支援に係る連絡調整会議



【出典】「第5回 東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議」資料

● 異なる物流インフラ間をシームレスにつなぐ物流網の構築及び異なる輸送モードの切り替えを容易にするシステム整備

■ 中部圏地震防災基本戦略の連携課題における取組状況

【災害に強い物流システムの構築】

- ・「災害時の物資拠点管理標準規程」作成
- ・「災害ロジスティクス中部広域連絡会議」開催
- ・岐阜県・愛知県・三重県と東海倉庫協会の間で災害時における支援協定締結(H26.1)
- ・「海上緊急輸送対策検討会」での船舶データベース登録隻数増強・共有化



【出典】「第5回 東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議」資料

下記課題については、一部、国土強靱化政策大綱等で考え方などが提示されているが、全国レベルでの具体的な方向性やルールが明らかにされていないことから、引き続き、検討の動向を注視する。

対象となる課題

■東京圏が被災した際の中部圏の機能分担・バックアップのあり方

- －国土強靱化政策大綱：行政機能の業務継続計画の策定・見直しに応じた対策や相互連携によるバックアップ等のあり方に関する考え方が示されている。
- －東京圏の中核機能のバックアップに関する検討会：東京圏のバックアップ体制に関する論点と考え方が提示されている。

■交通基盤の整備に当たり、非常時における防災面の機能・効果等について客観的に評価する指標の整備をした上での総合的な検討・評価

- －国土強靱化政策大綱：交通・物流での代替輸送ルートの整備に関する留意点が提示されている。

■電力会社の管轄エリアを越えた地域間での電力融通

- －国土強靱化政策大綱：エネルギーサプライチェーン全体の強靱化に関する考え方が示されている。

■都市・農村に眠るエネルギーを利用した自立分散型エネルギーシステムの構築

■中山間地域における代替エネルギーシステムの構築

■地盤や土地開発履歴等の事前評価

- －国土強靱化政策大綱：土地利用に対する規制・誘導に関する考え方が示されている。

V 分野別発展戦略の進捗状況について

1. 交流・連携 ～中部圏の資源を活かした国内外の多様な交流の拡大

(1) 中部圏の地域経済を牽引する地域力の総合的向上

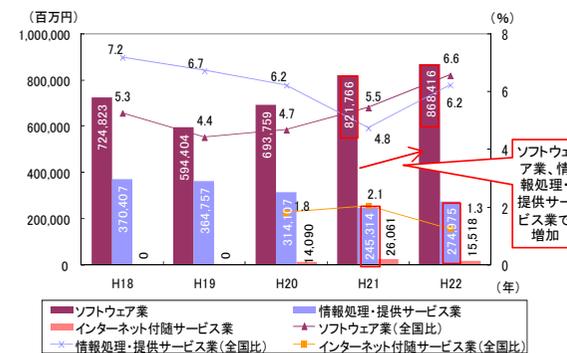
中部圏の拠点となる名古屋大都市圏では、名古屋駅前の再開発事業が進められており、愛知県産業労働センター（ウインクあいち）や、ささしまライブ24地区の整備など、都市機能の集積・強化が進められている。中核都市圏の拠点機能集積や連携強化についても着実な取り組みが展開されている。

また、東西国土軸を形成する新東名高速道路をはじめ、東海環状自動車道、三遠南信自動車道などの整備が進められ、圏域内外の広域交流を促進するネットワーク形成が着実に進められている。さらに、平成23年にリニア中央新幹線の整備計画が決定し、平成39年に品川～名古屋間の先行開業に向けた整備が進められるなど、地域力の総合的向上への取組は着実に進められていると評価できる。

さらに、次世代産業イノベーションやモノづくり産業の競争力強化の促進、文化継承や創造に関する取り組み、暮らしの安心・快適性の増進などについても着実な取り組みが展開されている。

計画後半期に向けては、名古屋大都市圏をはじめ、分散型地域構造を支える中核的都市圏の都市機能集積・強化を一層図るとともに、圏域内外のネットワーク形成を図る基盤整備を進め、合わせて国際物流拠点となる空港・港湾機能の強化や農山漁村の活性化などに取り組み、地域力の総合的向上に向けた取組を引き続き推進していくことが求められる。

●特定サービス産業の集積が進むなど、地域力向上が図られている



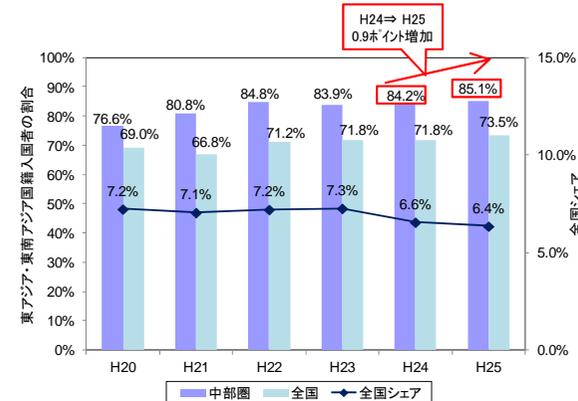
【出典】経済産業省：特定サービス産業実態調査

(2) 中部圏の文化・歴史・自然・産業を活かした広域観光交流圏の形成

平成23年度より、中華圏からの訪日外国人客数増進を図るため、中部圏と北陸圏に跨がるエリアを「昇龍道」と称し、「昇龍道プロジェクト」として協働でインバウンドを推進している。また、訪日外国人旅行者が安心して快適に、移動・滞在・観光することができる受入観光整備などが進められたことにより、外国人延べ宿泊者数が増加するなど、着実な成果がみられる。さらに、知多半島、浜名湖、東紀州、伊豆での観光圏整備事業が進められ、近畿自動車道紀勢線などの高規格幹線道路によるネットワーク整備が進められるなど、広域観光交流圏形成への取組は着実に進められていると評価できる。

計画後半期に向けては、昇龍道プロジェクトや観光圏整備事業など、国内外からの観光客受入を一層推進するとともに、広域観光ルートの形成に資するネットワーク整備を進めるなど、広域観光交流圏形成への取組を引き続き推進していくことが求められる。

●アジアからの入国者の割合が増加している



【出典】法務省：出入国管理統計

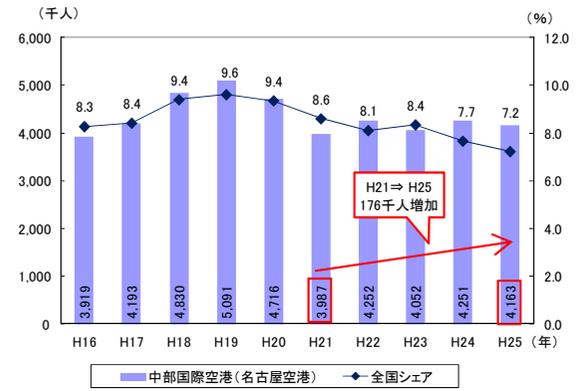
1. 交流・連携 ～中部圏の資源を活かした国内外の多様な交流の拡大

(3) 世界に魅力を発信する「まんなか」国際交流圏づくり

平成22年に開催された生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)、APEC岐阜中小企業大臣会合をはじめ、メッセージ性の高い国際的なイベント・コンベンションが開催され、グレーター・ナゴヤ・イニシアティブによる外国企業の誘致が進められるなど、世界に向けた中部圏の情報発信に資する取組が進められている。一方、中部圏の外国人延べ宿泊者数は年次変動が大きく、中部圏での国際コンベンション開催件数は減少傾向にあることから、関連プロジェクトによる一定の取組成果を活かし、継続発展するような、着実な成果へと結実させていくことが求められていると評価できる。

計画後半期に向けては、メッセージ性の高い国際的なイベント・コンベンションの誘致・開催をはじめとした取組を強化し、世界に向けた中部圏の情報発信を一層推進してことが求められる。

● 漸増傾向にある中部国際空港出入国者数



【出典】総務省：出入国管理統計

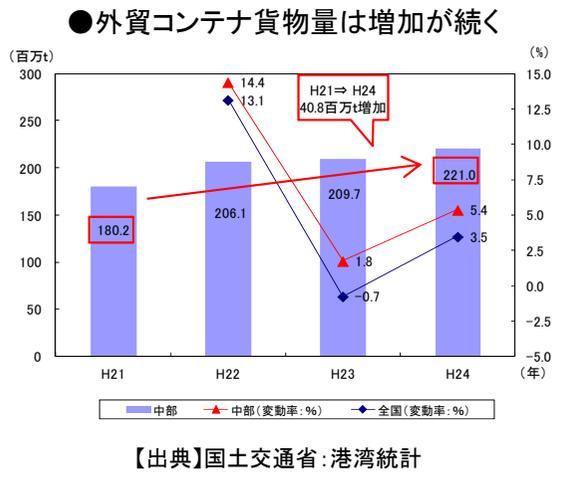
2. 活力 ～世界のものづくりの中心地としての産業競争力の強化

(1)ものづくり産業の国際競争力を支える基盤の強化

中部圏の主要産業であるものづくり産業は、リーマンショックの影響を受けたものの依然として国内トップのシェアを維持している。こうした中、グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ (GNI) の推進により着実に外国企業の立地が増加しているほか、地域企業立地促進等共用施設整備費事業採択も期間中に若干増加した。

一方、中部圏の外貿コンテナ貨物量は全国を上回る伸びを示しつつ着実に増加し、東アジアに対する港湾における輸出入額も増加している。こうした中、東アジア諸国を中心とした国際的な分業体制を支えるシームレスな物流ネットワークの構築に向けて、港湾へのアクセス強化を図る必要があり、国道1号北勢バイパスや名豊道路等の整備が進められ、港湾機能と生産機能の連携強化に向けた基盤整備が着実に進展している。

計画後半期に向けては、港湾への高規格道路によるアクセス強化をさらに推進するとともに、中部国際空港へのアクセス強化を進めるなど、国際物流拠点の活用利便性を高めるとともに空港・港湾機能の強化に向けた取り組みを引き続き推進していくことが求められる。

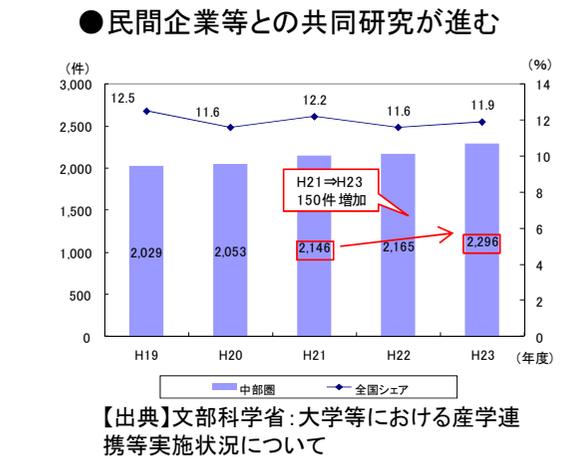


(2)ものづくり産業のイノベーションを支える科学技術連鎖の促進支援

輸送機器産業をはじめとする主力産業の生産性向上を図ると共に、新たな主力産業を創出していく必要がある中、中部圏の大学と民間企業等との共同研究件数は着実に増加傾向で推移しており、産学官連携を促進するフォーラムや総合特区の取り組み、市場開拓に資する展示会の開催など、産学官連携の強化・ネットワーク形成に向けた動きも継続的に取り組まれている。また、特許出願件数は全国シェアを着実に増進している。

一方、中小企業やベンチャー企業の活性化や高度化に向けては、知的財産経営の導入支援や、研究開発等への支援が進められているところであるが、大学発ベンチャー企業は増加している状況では無く、特定研究開発等計画の認定数も伸び悩んでいる状況であり、具体的な成果への結びつきは今後に期待していく必要がある。

計画後半期に向けては、次世代産業クラスターの形成に向けて、産学官の連携や高度人材育成に関する支援を引き続き行うとともに、中小企業・ベンチャー企業等に対する支援を充実化して展開していく必要がある。



2. 活力 ～世界のものづくりの中心地としての産業競争力の強化

(3) 地域を支える産業の活性化・持続的発展

中部圏のものづくりにおいては輸送機械等の主力産業が際立っているが、その他の分野の振興育成を図る観点から地場産業等の振興を図っていく必要もある。こうした産業の担い手となる高度人材の育成に向けては、中部経済産業局をはじめ各県市町村が支援事業を展開している状況である。

また、社会の成熟化が進展する中、健康・福祉分野、観光分野、コンテンツ産業、コミュニティビジネス等に新たな展開が期待されているところであり、こうした分野の産業振興に取り組んでいくとともに、多様な文化資源を保全・活用できる人材育成にも取り組んでいく必要がある。

計画後半期に向けては、引き続き地場産業の振興を図り、人材育成の支援を展開していくとともに、新たな産業分野の振興に向けた取り組みを継続的に展開していく必要がある。

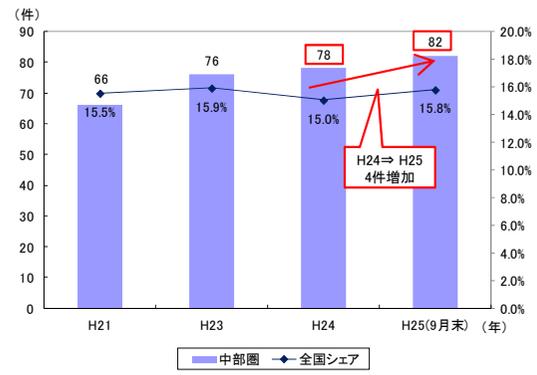
(4) 農林水産業の活性化・持続的発展に向けた支援

農林水産業は、中部圏の基幹産業として地域の発展を支えてきたが、近年は産業構造の脆弱化が進行しつつある。このため、農林水産業の担い手の育成、地域ブランド化や高付加価値化の推進、生産性を向上する基盤整備の推進、流通経路の開拓等の取り組みが必要との観点から、種々の取り組みを行っているところである。

こうした中、認定農業者数は減少傾向に在るものの全国シェアは維持している状況であり、地域ブランド商標登録件数は着実に増加基調で推移している。また、農林水産物の輸出額は増加傾向で推移しており、高付加価値化に向けた取り組みも着実に進展している。

計画後半期に向けては、都市部と農山漁村を結ぶ交通ネットワークの充実・強化が進展することなどから、都市部との交流・連携事業を展開するとともに都市部への販路開拓を一層進めるなど、農山漁村と都市との連携を深める中で一層の振興に取り組んでいくとともに、農山漁村で安心した日常生活を送れる基盤等の確保に向けても取り組みを続けていくことが求められる。

● 地域資源の磨き上げ進み、地域ブランド増加



【出典】特許庁：地域団体商標の登録

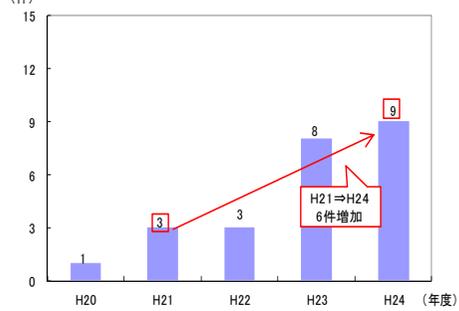
3. 環境 ～持続可能な環境共生社会を実現する環境共生先進圏の形成

(1)豊かで多様な自然環境を未来に継承できる圏域づくり

中部圏の大部分を占める豊かな森林資源の保全・管理に向けて、隣接圏に跨がる緑の回廊における生態系・植生のモニタリングなどの取組を推進している。また、平成22年に開催された生物多様性条約第10回締結国会議(COP10)を契機とした生物多様性保全に係る戦略の策定、自治体ネットワークの構築、自然体験プログラムの提供など、多様な主体の連携・協働による生物多様性の保全、持続的な利用に向けた取組が推進されている。さらに、天竜川流域圏における、源流となる諏訪湖の水質改善、天竜川ダム再編事業などへの取組や、伊勢湾流域圏における汚濁削減、水質改善に向けた産学官民の多様な主体の連携・協働による取組など、流域圏が一体となった取組が推進されている。

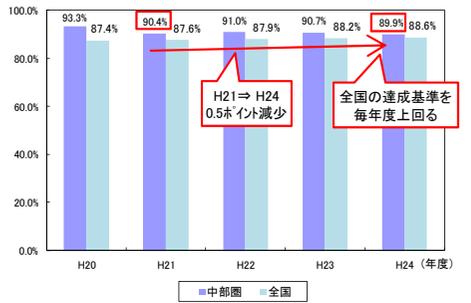
このように、豊かで多様な自然環境を未来に継承できる圏域づくりへの取組は着実に進められていると評価できる。計画後半期に向けては、豊かな森林資源や水資源、生態系・植生の保全に資する取組を、産学官民の多様な主体の連携・協働のもと、流域圏が一体となり、引き続き取組を推進していくことが求められる。

●自治体の「生物多様性地域戦略」の策定が進展



【出典】環境省：生物多様性地域戦略策定状況

●公共用水域での水質改善が進む



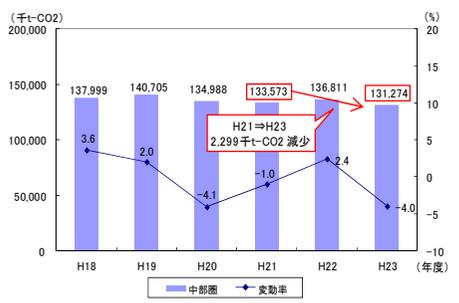
【出典】環境省：公共用水域水質測定結果

(2)地球温暖化防止の推進と循環型圏域づくり

中部圏では、低排出ガス自動車やハイブリッド自動車などの低公害車の導入が進み、EV・PHVタウン事業や環境モデル都市、低炭素都市・地域づくりなどの取組により、自動車へ過度に依存した交通体系からの脱却に向けた交通体系構築への取組が進められている。また、次世代エネルギー・新エネルギーの技術開発や普及啓発への取組による新エネルギーの導入量の増加や、壁面緑化・屋上緑化の推進など、CO2排出源・吸収源対策が両輪で進められたことで、CO2排出量が減少するなど、地球温暖化防止への取組が着実に進められていると評価できる。また、自然環境体験など環境学習機会の提供やエコ通勤などへの取組、イベント・セミナーによる情報発信などを通じた、国民や企業の環境意識醸成や自主的な環境活動への取組が推進され、循環型圏域づくりへの取組も着実に進められていると評価できる。

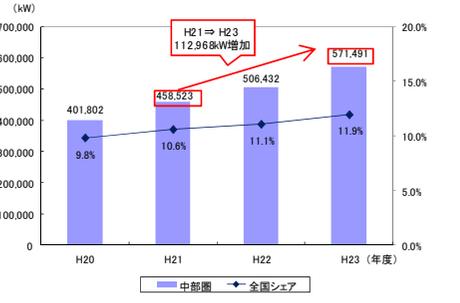
計画後半期に向けては、CO2排出源・吸収源対策となる先導的な取組を引き続き推進するとともに、官民一体となった循環型圏域づくりを推進するなど、先導的な環境モデル圏域形成に向けた取組を推進していくことが求められる。

●CO2排出量が減少し地球温暖化防止へ着実に前進



【出典】資源エネルギー庁：都道府県別エネルギー消費統計

●新エネルギーによる電力調達が進む



【出典】資源エネルギー庁：RPS法HP「認定設備発電形態別一覧」バイオマス発電が3.3万kWより大きいものは含まない「設置者が公開を希望しない設備」及び「500kW未満の太陽光発電設備」は含まない

4. 暮らし ～誰もが生き生きとして暮らせる地域社会の実現

(1)暮らしやすさを実感できる生活環境の向上

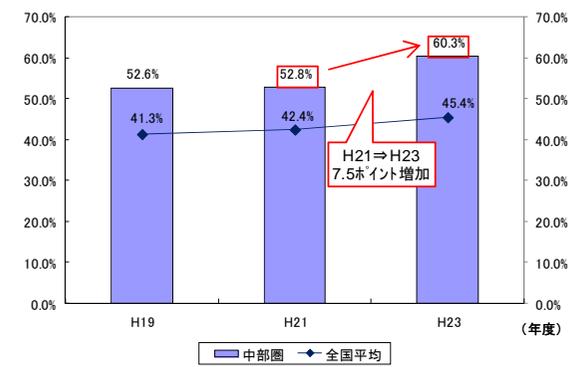
誰もが安心して移動できる環境を整備していく必要があることから、社会的条件が不利な地域の地域高規格道路やバイパス整備の推進、公共交通機関におけるバリアフリー化を進めており、交通事故は概ね減少基調で推移し、鉄道駅のバリアフリー化も着実に進展した。

また、豊かな生活環境を形成する観点から良好な景観整備に取り組んできており、人々が水辺に親しめる緑地や景観等の形成を図るため、伊勢湾清掃活動の取り組みでは参加延べ人数が期間中に120万人を超えるなど、着実な取り組みを行っている。

一方、農山漁村等で安心して暮らしが実現できるよう医師の確保に努めており、中部圏の中山間地における地域医師数は着実に増加している状況である。また、ドクターヘリの配備を進めるなど広域的な救急医療体制の整備に取り組んでいる。

計画後半期に向けては、都市部における新交通等の導入、コミュニティバスや乗り合いタクシー等による移動手段の充実・確保などを一層進めるべく種々の取り組みを展開していくことが求められる。

●ドクターヘリ他施設受入率が高く、広域救急体制構築が進む



【出典】認定NPO法人救急ヘリ病院ネットワーク:運行実績

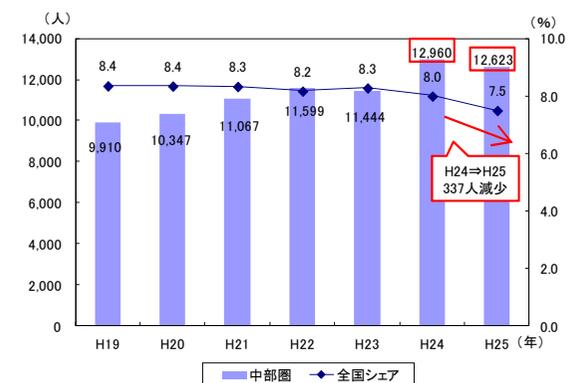
(2)多様な主体による地域づくりの推進・コミュニティの再生

地域の活力を高め、地域社会の持続的な発展を促すためには、多様な主体によるコミュニティ維持や社会参加の促進および多文化共生社会の形成が必要となる。中部圏内各地では、アビリンピックの開催を通じて障がいのある方の職業能力の向上を図るなどの取り組みが展開されており、こうした取り組みの背景にはNPO等の多様な主体による支援が定着しつつあるところである。

一方、外国人が暮らしやすい社会を形成し、活躍できる機会を増進していくための取り組みを展開しているところであるが、中部圏内大学等に在籍する留学生は微増から横ばいの状況であり、日本語指導が必要な外国人生徒の受け入れ施設も増加しているが全国と比べて十分な水準とは言えない状況である。

計画後半期に向けては、NPO等の活動が多面的な分野で活性化する環境づくりに努めるとともに、外国人の暮らしが一層充実したものになるよう、産学官が協働して取り組みを充実していくことが求められる。

●微増傾向にある在籍留学生数



【出典】日本学生支援機構:外国人留学生在籍状況調査結果

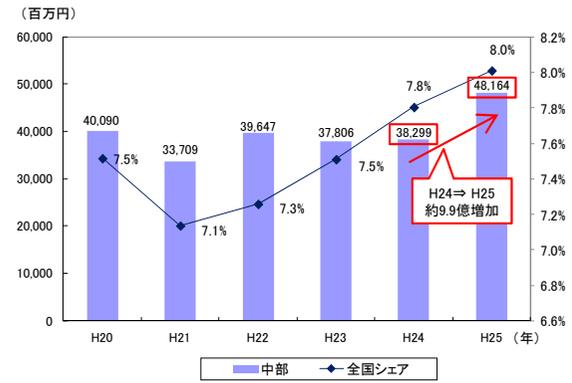
4. 暮らし ～誰もが生き生きとして暮らせる地域社会の実現

(3)美しく暮らしやすい農山漁村の形成

中部圏の農山漁村地域では、過疎化や後継者不足等により集落機能の維持が困難になっており、中部圏全体の発展に影響を及ぼすことが懸念される。このため、農山漁村の活性化に向けて生産基盤整備等に取り組んでいるところであり、農業産出額は減少傾向が続いた中、微増に転じている。また、農林水産物輸出額についても増加している状況であり、高付加価値農業の展開の兆しが見える状況である。

計画後半期に向けては、農商工連携や6次産業化の推進、地産地消の一層の推進、グリーンツーリズムの活用等による都市と農山漁村の交流連携の促進などを通じて、農山漁村の活力の増進に向けて引き続き取り組んでいくことが求められる。

●農林水産物の輸出額は回復傾向にある



【出典】財務省：貿易統計

5. 安全・安心 ～安全・安心で災害にも強い地域づくり

(1)適切な国土管理の推進

山間地域の森林機能や中山間地域の田畑の雨水浸透機能等は、国土の保全上重要な役割を担うものであることから、各々の機能の維持・向上に努めていく必要がある。

また、ゼロメートル地帯における高潮堤防の整備や河川堤防等の耐震化、ハザードマップの作成による危機管理対策の推進などが必要である。

こうした観点の下、災害に強い地域づくりを進めているところであり、訓練の実施、避難体制の構築、地域連携BCPの有効性の検証、産業防災人材養成セミナーの開催等に取り組んできた。また、災害に強い道路機能を確保するため、豊橋バイパス、蒲郡バイパス等の整備を推進している。

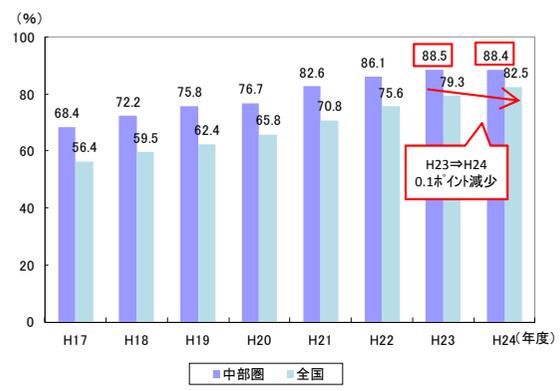
計画後半期に向けては、こうした取り組みを継続的に展開するとともに、森林機能や田畑の諸機能を維持・向上に一層の取り組みが求められる。

(2)大規模災害に対する防災力の強化

災害に強く、被害を最小限に抑える地域づくりを進める観点から、公共施設等の耐震化を着実に進め、民間木造住宅等においても大規模地震による倒壊等を防ぐため耐震補強の促進を図っているところである。この結果、公立小学校や公共施設等の耐震化は全国水準を上回りつつ着実な進展を見せているところである。また、愛知県では地震発生時を想定した「あいちシェイクアウト訓練」に取り組み、平成25年度は261,702人の参加表明を得た。

計画後半期に向けては、こうした取り組みを継続するとともに、着実に防災力の強化につながる取り組みの展開を積極的に取り組んでいくことが求められる。

● 公共施設等での耐震化が進む



【出典】消防庁：防災拠点となる公共施設等の耐震化推進状況調査

5. 安全・安心 ～安全・安心で災害にも強い地域づくり

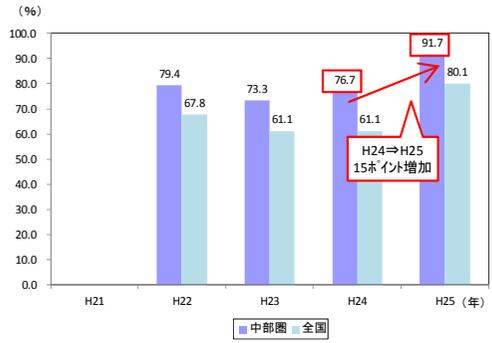
(3) 災害発生時における危機管理体制の構築

中部圏では、南海トラフ地震対策中部圏戦略会議をはじめ、国、地方公共団体、経済団体等が連携した体制づくりを進めるとともに、避難勧告等に係る具体的な避難発令基準の策定・見直しを進め、これと平行してしずおか防災コンソーシアムがセミナー等の事業を展開するなど、地域に関わる多様な主体が連携して防災力の強化に努めている。

また、豊橋東バイパス、豊橋バイパス、蒲郡バイパス等の整備が順次進められており、交通渋滞緩和とともに災害に強い道路機能の確保に向けた取り組みが継続的に進展している。

計画後半期に向けては、こうした取り組みを継続するとともに、広域的な危機管理体制の構築・強化、防災力を高め、災害時の緊急輸送や代替機能の確保に向けた道路ネットワークの強化等の一層の推進に向けた取り組みを積極的に展開していくことが求められる。

●自治体での避難勧告等に係る具体的な発令基準の策定・見直しが進む



【出典】消防庁：避難勧告等に係る具体的な発令基準の策定状況調査(津波災害)

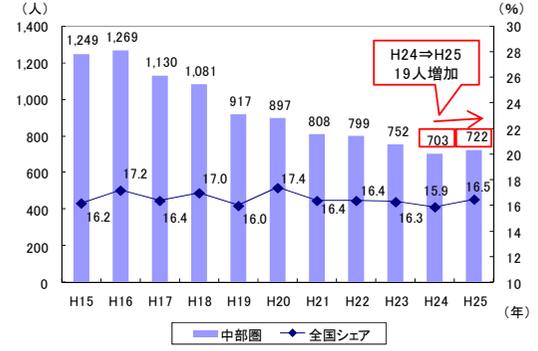
(4) 安全・安心な生活環境の形成

日常生活における安全・安心な生活環境を形成するためには、安心して移動できる交通基盤・交通環境の整備・充実に努めるほか、防犯力の強化・向上、食品への信頼性の確保と食糧自給率の向上等が必要との観点から種々の取り組みを展開している。

交通死亡事故者数は、計画期間は概ね減少基調で推移したのを始め、安全性の高い交通体系・基盤の構築に向けて道路機能の強化などに順次取り組み、伊南バイパス、可児御嵩バイパス、磐田バイパス、袋井バイパス、紀宝バイパス等で着実な進展が見られる。

計画後半期に向けては、地域における自主防犯組織の組成や相互連携の強化、食糧自給率の向上に向けた地産地消の推進等に向けて、着実な取り組みが求められる。

●道路交通環境の改善により交通死亡事故件数は減少傾向



【出典】警察庁：交通事故統計

VI 中部圏広域地方計画の推進に向けて

1. 将来像の達成状況

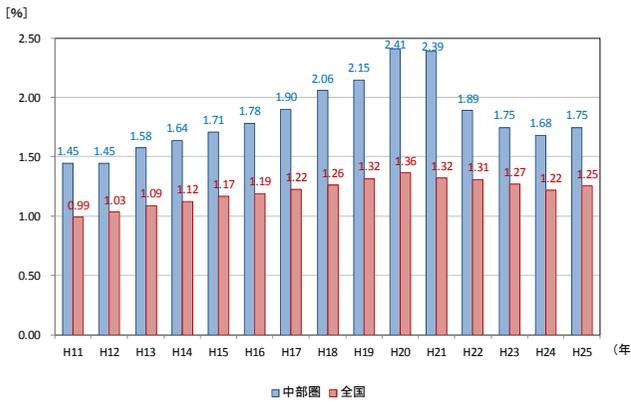
(1) 賑わいあふれる国際交流圏・多文化交流圏

我が国の国土軸が結節する中部圏では、新たな東西国土軸となる新東名高速道路が整備され、富士山静岡空港の開港や国際産業ハブ港としての名古屋港の機能強化など、日本のまんなかに対応しい基盤整備が進められている。また、昇龍道プロジェクトをはじめ、日本のまんなかとしての国際交流圏形成に向けた取組が進められ、外国人宿泊者数の増加など、着実な成果が得られている。

一方、東日本大震災の影響により一時的な減少がみられたものの、ものづくり産業を背景とした外国人労働者の割合は依然として高く、医療通訳システムの運用や日本語学習支援など、日常生活をサポートするための取組が進められている。

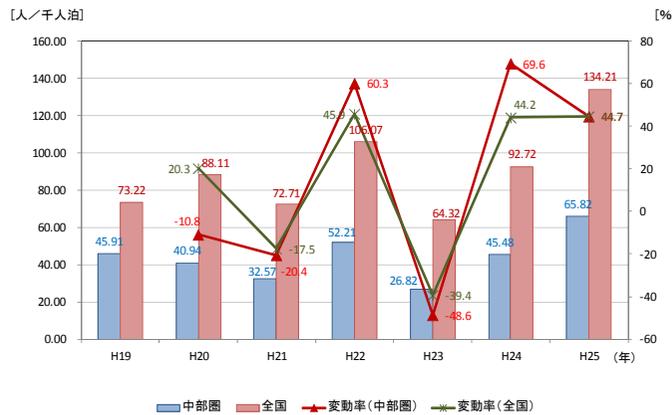
このように、「賑わいあふれる国際交流圏・多文化交流圏」への取組は、これまで着実に進められ、将来像の達成に向けて着実に前進しているものと評価できる。

● 総人口に占める外国人人口の割合



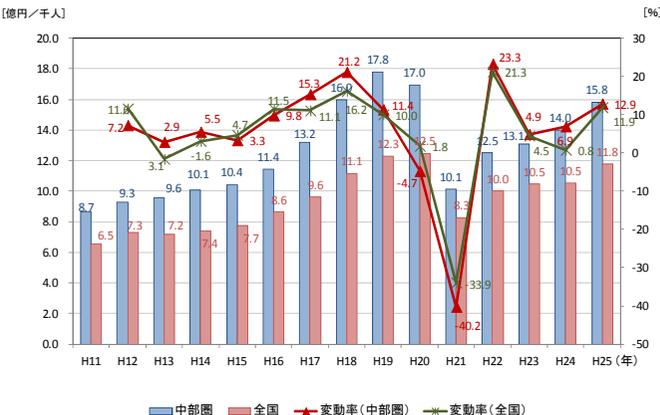
【出典】総務省：人口推計

● 人口千人当たり外国人延べ宿泊者数



【出典】国土交通省：宿泊旅行統計調査
総務省：人口推計

● 人口千人当たり貿易額



【出典】財務省：貿易統計(確報)
総務省：人口推計

VI 中部圏広域地方計画の推進に向けて

(2) 世界をリードする産業・技術のイノベーション圏

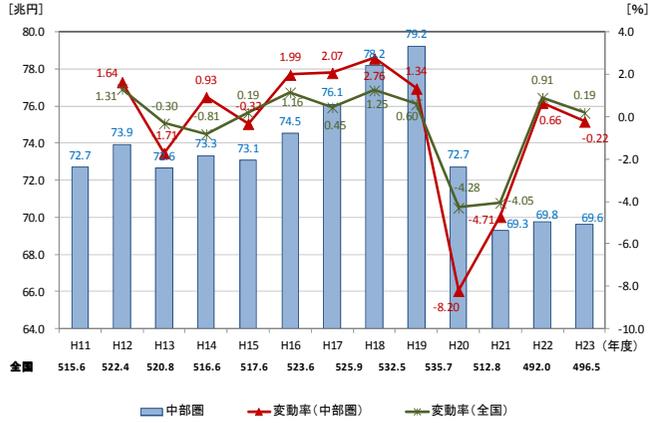
我が国の経済を牽引するものづくり産業が集積する中部圏では、リーマンショックにより多大な影響を受けたものの輸送機械産業を中心に着実な回復に向けた歩みを見せている状況であり、航空宇宙産業に関する特区の取り組みの進展と合わせて、引き続き日本経済を牽引する世界的なものづくり地域としての役割を担って行く状況にある。

また、地場産業や農林水産業については、担い手の育成や生産基盤の強化等が引き続き必要な状況であるが、地域ブランド化や高付加価値化を通じた市場の開拓や都市との連携推進、輸出への取り組みなどにより、厳しい環境の中ではあるが着実な成果が見られつつある状況である。

一方、ものづくりを通じた付加価値創出(グローバル人材の育成、サービス産業の発展等)や、環境イノベーターとしての環境・資源・エネルギー問題の解決に向けた貢献については、中部圏の強みを活かす中で今後の展開に期待できる状況である。

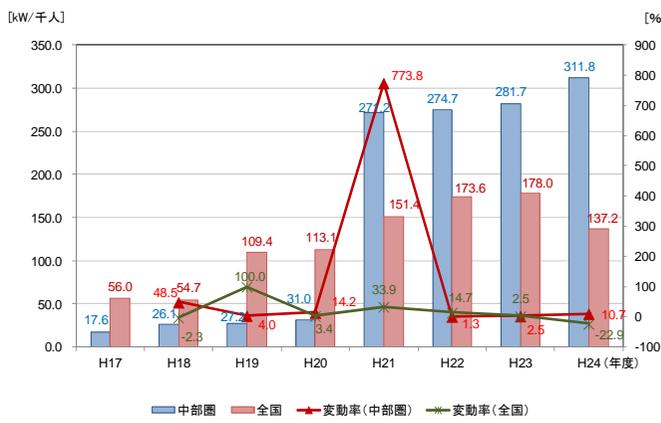
こうしたことから、「世界をリードする産業・技術のイノベーション圏」の実現に向けては着実な進展があり、将来像の達成に向けて前進しているものと評価できる。

● 域内総生産(名目)



【出典】内閣府：県民経済計算

● 人口千人当たり新エネルギー発電量(導入量)



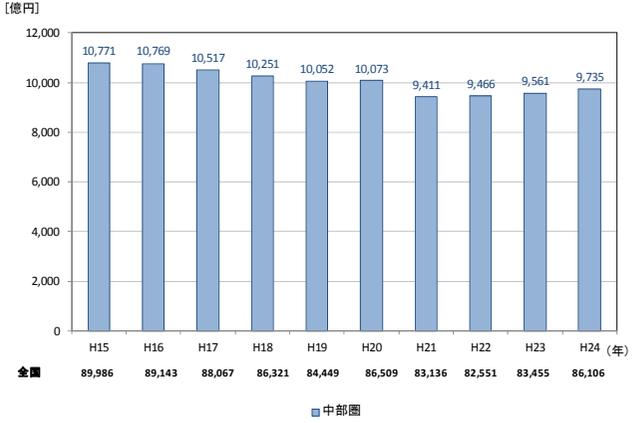
【出典】資源エネルギー庁：RPS法ホームページ全認定設備一覧(各年3月31日までに認定された設備)

(注1)「千人当たり新エネルギー発電量に計上されているバイオマス発電量の中には、火力発電所への混燃発電が含まれているため、全てが新エネルギー発電量ではない。」

(注2)「設置者が公開を希望しない設備」及び「500kW未満の太陽光発電設備」を含んでいない

【出典】総務省：人口推計

● 農業産出額



【出典】農林水産省：生産農業所得統計

VI 中部圏広域地方計画の推進に向けて

(3) 人々が生き生きと、安心して暮らすことができる持続可能な環境先進圏

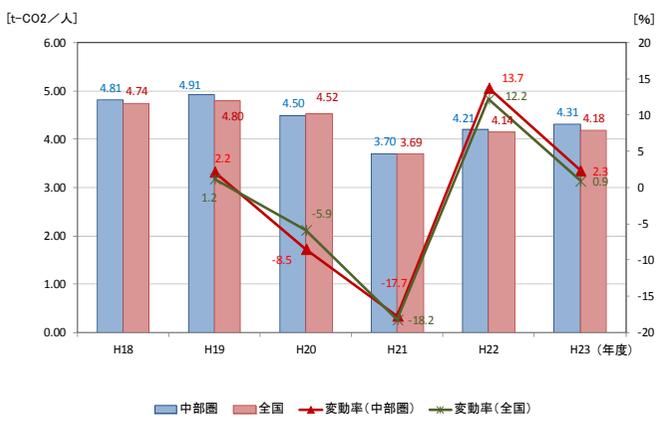
我が国の持続的発展に向けて、中部圏では良好な自然環境・景観の保全、環境負荷低減などの取り組みの実践等を通じて、重要な役割を担っている状況である。特に、豊かで多様な自然環境を未来に継承できる地域づくりや、地球温暖化防止の推進と循環型圏域の推進に向けては、先進圏としての取り組みと成果を上げており、さらなる取り組みの強化と成果に期待が寄せられている状況である。

また、自然と調和した快適で文化的な都市生活ができる環境整備や、多様な主体による地域づくり、福祉・医療体制の充実などにも取り組んでおり、都市部や中山間地域における豊かな暮らしを実現できる環境整備が進められている。

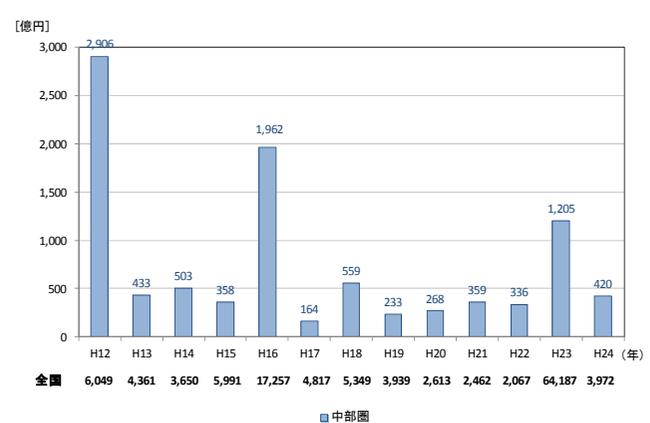
さらに、予想される南海トラフ巨大地震など大規模自然災害への対応を、産学官民が幅広く連携して取り組むなど、安心して暮らすことができる環境整備も進められている。

こうしたことから、「人々が生き生きと安心して暮らすことができる持続可能な環境先進圏」の実現に向けては着実な進展があり、将来像の達成に向けて前進しているものと評価できる。

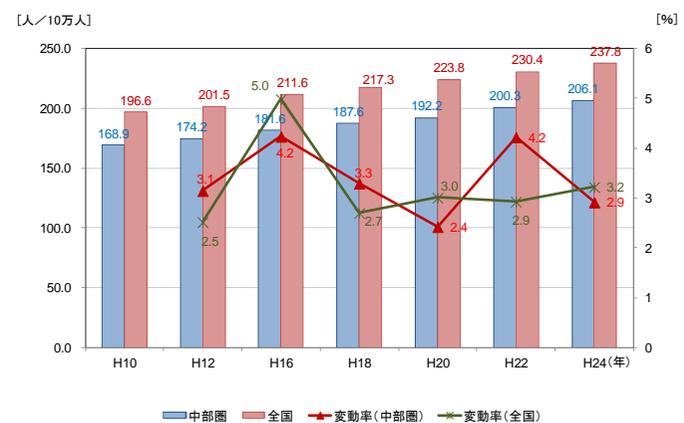
● 1人当たり温室効果ガス算定排出量



● 自然災害による被害総額



● 人口10万人当たり医師数



出典: 環境省: 温室効果ガス排出量の集計結果
総務省: 人口推計

【出典】総務省: 消防白書

【出典】厚生労働省: 医師・歯科医師・薬剤師調査
総務省: 人口推計

2. 将来像達成のために求められる計画後半期の取組の方向性

これまでの計画の推進状況と評価結果を踏まえると、計画後半期に向けた取り組みの方向性として以下が必要となる。

- ・中部圏の特性である分散型地域構造を活かした魅力的な地域づくりを推進するため、中核的都市圏の都市機能の集積・強化を図るとともに都市と農山漁村の連携を活性化させることにより地産地消を進めるなど、圏域全体の活力の底上げを図っていく必要がある。
- ・国際性豊かな地域としていくため、GNIの取り組みを一層推進するほか、空港・港湾の拠点機能の強化、昇龍道の推進や外国人観光客の受入環境整備、国際的なイベント・コンベンション等の誘致、多文化共生社会の推進等を進めていく必要がある。
- ・物流の効率化や防災力の強化を図る意味から、港湾への高規格道路によるアクセス強化、中部国際空港へのアクセス強化、緊急輸送・代替路確保の観点から必要な道路ネットワークの強化等を推進していく必要がある。
- ・次世代産業クラスターの形成に向けて産学官の連携、高度人材の育成、地場産業や新たな産業分野の振興に向けた中小企業・ベンチャー企業の育成支援の充実強化を進める必要がある。
- ・自然環境の保全については、引き続き森林機能や田畑の機能等の維持・向上に努めていくほか、環境共生型の循環型圏域づくりに向けては、中部圏の強みである先導的な取り組みを一層進め、世界に向けたモデル地域としての情報発信を強めていく必要がある。
- ・災害に強い地域づくりに向けて、耐震化の推進、広域的な危機管理体制の強化、地域防災力の向上などについて引き続き取り組んでいく必要がある。
- ・地域の自然と文化を守りながら地域社会の発展を目指すユネスコエコパークに南アルプス地域が平成26年6月に登録されたことから、今後、この共有財産の保全と利活用について、一層連携した取組を進めていく必要がある。

さらに、今後はリニア中央新幹線の開業に合わせた新たな取り組みの推進が重要な局面となってくることから、以下の方向性を加えることが望ましい。

- ・リニア中央新幹線駅における乗り換え結節性の飛躍的な向上と、リニアの効果を広域的に波及できる高速道路との結節強化を推進する。
- ・リニア中央新幹線の活用を前提とした地域の特性を活かした地域振興プロジェクトを推進すべく、その促進に資する取り組みの選定と推進を図る必要がある。
- ・リニア中央新幹線の開業は、国土における三大都市圏の一体化をもたらすものであるため、三大都市圏間の空港機能や港湾機能の連携補完のあり方や、バックアップ機能のあり方などについて検討を深め、具体的な取り組みへと展開していく必要がある。

なお、国土強靱化基本計画、国土のグランドデザイン2050 を受け、中部圏広域地方計画について、今後見直していく。